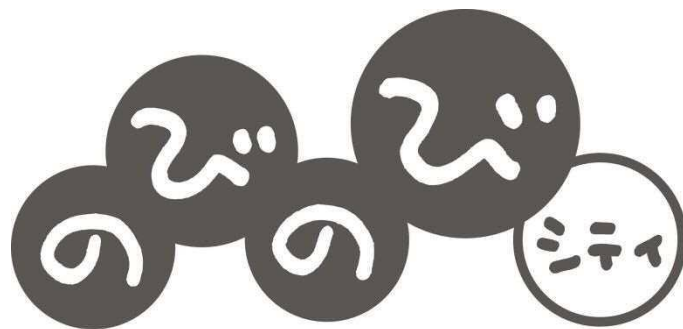


平成 3 1 年 度

予 算 案 の 概 要

(予 算 案 関 係 資 料)



さいたま市

【 目 次 】

1	予算案の特徴	4
2	予算規模	4
3	歳入	5
4	歳出	7
5	主な新規・拡大事業等	8
6	主な事業一覧（分野別）	11
7	行財政改革の取組	20
8	予算案の内訳	22
(1)	予算総括表	22
(2)	歳入	23
(3)	歳出（目的別）	26
(4)	歳出（性質別）	28
9	各局・区運営方針(案)及び事業の概要	30
(1)	市長公室	31
(2)	都市戦略本部	39
(3)	総務局	55
(4)	財政局	78
(5)	市民局	100
(6)	スポーツ文化局	123

(7)	保健福祉局	1 4 4
(8)	子ども未来局	2 1 9
(9)	環境局	2 5 8
(10)	経済局	2 9 7
(11)	都市局	3 2 7
(12)	建設局	3 7 2
(13)	西区	4 0 4
(14)	北区	4 1 3
(15)	大宮区	4 2 1
(16)	見沼区	4 3 0
(17)	中央区	4 3 9
(18)	桜区	4 4 9
(19)	浦和区	4 5 7
(20)	南区	4 6 7
(21)	緑区	4 7 5
(22)	岩槻区	4 8 3
(23)	消防局	4 9 2
(24)	出納室	5 1 1
(25)	教育委員会事務局	5 1 6
(26)	議会局	5 7 9
(27)	選挙管理委員会事務局	5 8 6
(28)	人事委員会事務局	5 9 2
(29)	監査事務局	5 9 5

(30) 農業委員会事務局	5 9 9
(31) 水道局	6 0 4
(32) 職員人件費（一般職）	6 0 8
(33) 総合振興計画実施計画事業コード	6 1 0

資 料 編

資料 1 一般会計局・区別予算額	6 1 5
資料 2 目的別・性質別歳出予算一覧	6 1 6
資料 3 さいたま市の財政状況	
(1) 市債発行額・公債費・プライマリーバランスの推移（一般会計）	6 1 8
(2) 市債残高の状況	6 1 9
(3) 基金残高	6 2 0
(4) 財政指標	6 2 1
資料 4 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途	6 2 4

備 考 元号改正に伴う表記の取扱い

元号法（昭和 54 年法律第 43 号）に基づき、元号を改める政令が公布された後は、新しい元号に読み替えることとします。



平成31年度当初予算案のポイント



1. 予算案の特徴

～2021年の先の「新たなさいたま市の創造」に向けた「充実予算」～

「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「誰もが住んでいることを誇りに思えるさいたま市」を実現するため、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施する事業について予算を重点配分

◆東日本の中核都市としての地位を確立するため、東日本連携の取組を加速化させ、東日本の対流拠点にふさわしい都市機能の充実を図る予算

◆東京2020大会を契機にスポーツに対する関心や参加意欲が高まる中、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて健康増進につながるスポーツ環境の充実を図る予算

◆少子高齢化社会の急速な進行、地域コミュニティ力の低下に対応するため、子育てを応援し、だれもが健やかに安心して暮らせる環境や、きめ細かで質の高い教育環境の充実を図る予算

2. 予算規模

一般会計 5,568億円 (前年度比 +23億円 +0.4%)

特別会計 3,118億円 (前年度比 +31億円 +1.0%)

企業会計 1,380億円 (前年度比 +74億円 +5.7%)

全会計 1兆66億円 (前年度比 +128億円 +1.3%)

全会計予算総額は1兆66億円となり、さいたま市誕生以来、最大の予算規模

一般会計の主な増減要因

(歳入) ゆるやかな景気の伸張による個人所得や企業収益の増、本市の人口増加等に伴う納税義務者の増を背景に市税収入は増加

(歳出) 大型施設整備等の事業完了等に伴い普通建設事業費は大幅な減となるものの、社会保障関係経費(扶助費等)は増

・扶助費	+27億円
・人件費	+14億円
・普通建設事業費	▲142億円
・公債費	+20億円
・貸付金	+54億円

(収支不足) 収支不足を補うための財政調整基金繰入金は前年度から微増

3. 歳入

<一般会計：歳入>

(単位：億円)

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	前年度比	
市税	2,723	2,604	119	4.6%
譲与税・交付金	393	423	▲30	▲7.1%
地方交付税	50	62	▲12	▲19.4%
国庫・県支出金	1,218	1,167	51	4.4%
市債	543	680	▲137	▲20.1%
うち臨時財政対策債	90	133	▲43	▲32.3%
うち普通建設事業分	453	547	▲94	▲17.2%
財政調整基金繰入金	89	87	2	2.3%
その他	552	522	30	5.7%
合 計	5,568	5,545	23	0.4%

市 税 2,723億円 (前年度比 +119億円 +4.6%)

・ゆるやかな景気の伸張による個人所得や企業収益の増加、本市の人口増加等に伴う納税義務者の増加、都市開発等の新增築の増加等により119億円の増

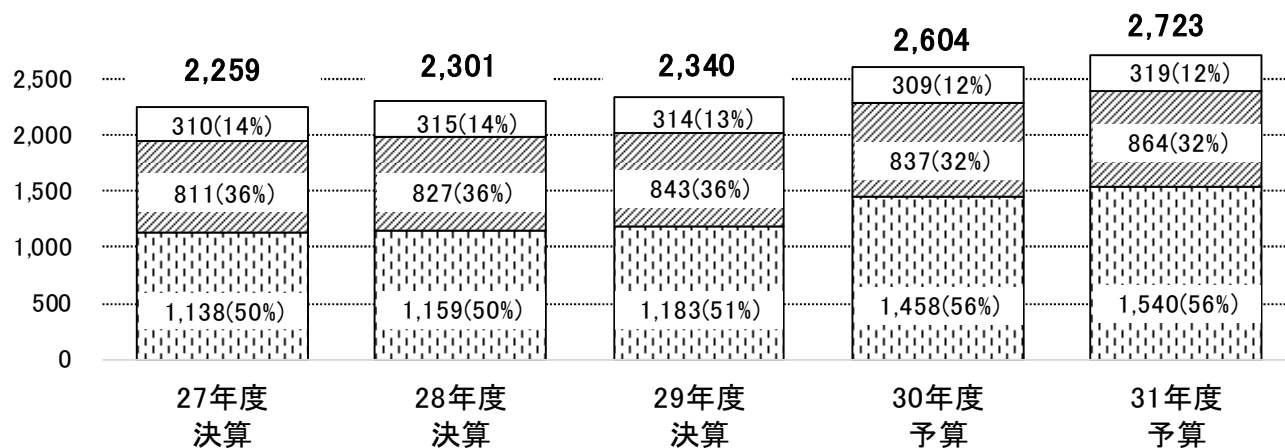
うち市民税 1,540億円 (前年度比 +82億円 +5.6%)

うち固定資産税 864億円 (前年度比 +27億円 +3.2%)

●市税の推移

■市民税 ■固定資産税 □その他

(単位：億円)



譲与税・交付金 393億円 (前年度比 ▲30億円 ▲7.1%)

・県費負担教職員に係る給与負担事務の移譲に伴い交付されていた道府県民税所得割臨時交付金の廃止等により30億円の減

- *地方消費税交付金 +3億円
- *環境性能割交付金 +3億円 (皆増)
- *道府県民税所得割臨時交付金 ▲41億円 (皆減)

地方交付税 50億円 (前年度比 ▲12億円 ▲19.4%)

・市税収入の増加により普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額が増加すると見込まれるため、12億円の減

国庫・県支出金 1,218億円（前年度比 +51億円 +4.4%）

・障害者自立支援給付費の増加及び幼児教育・保育の無償化、各種選挙の実施に伴い51億円の増

うち国庫支出金 969億円（前年度比 +19億円 +2.1%）

うち県支出金 249億円（前年度比 +32億円 +14.8%）

*障害者自立支援給付に係る国庫・県支出金 +14億円

*幼児教育・保育の無償化に係る国庫・県支出金 +43億円

*参議院議員、県知事、県議会議員選挙に係る県支出金 +9億円

市債 543億円（前年度比 ▲137億円 ▲20.1%）

・大宮区役所新庁舎整備事業や美園地区における新設校建設事業の完了等に伴い137億円の減

うち普通建設事業分 453億円（前年度比 ▲94億円 ▲17.2%）

うち臨時財政対策債 90億円（前年度比 ▲43億円 ▲32.3%）

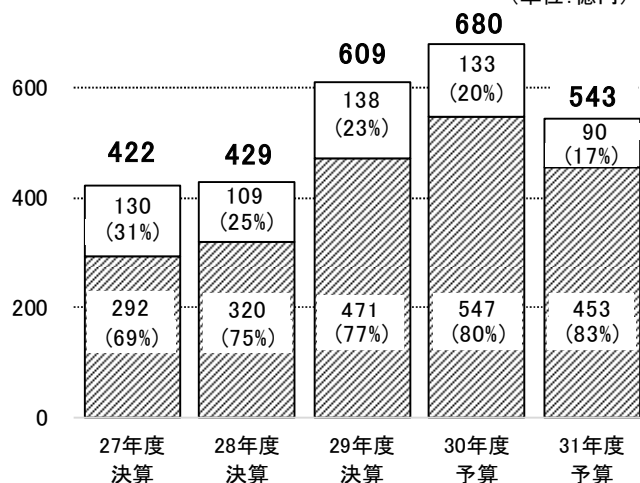
*大宮区役所新庁舎整備事業の完了 ▲70億円（皆減）

*美園北小学校建設事業の完了 ▲22億円（皆減）

*美園南中学校建設事業 ▲22億円

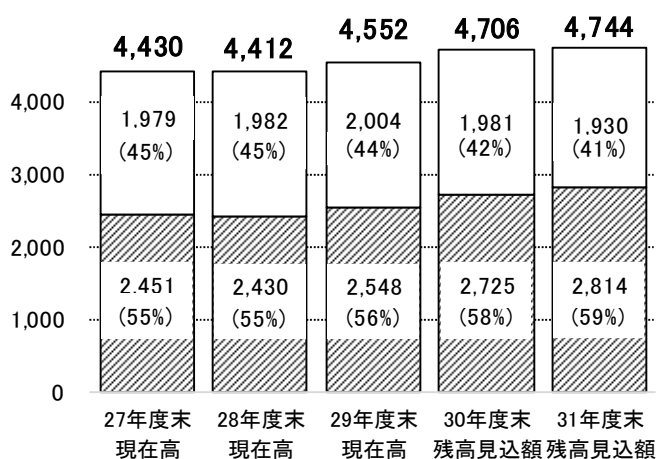
●市債発行額（一般会計）

■臨時財政対策債除く □臨時財政対策債
（単位：億円）



●市債残高（一般会計）

■臨時財政対策債除く □臨時財政対策債
（単位：億円）



財政調整基金繰入金 89億円（前年度比 +2億円 +2.3%）

・市税収入は増加するものの、扶助費や公債費などの義務的な経費が増加傾向にあるため、2億円の増

＜財政調整基金残高＞

（単位：億円）

区 分	平成27年度末 残 高	平成28年度末 残 高	平成29年度末 残 高	平成30年度末 残 高 見 込	平 成 31 年 度	
					取 崩 額	年 度 末 残 高 見 込
財政調整基金残高	190	190	190	154	89	65

4. 歳 出

<一般会計：歳出>

(単位：億円)

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	前年度比	
義 務 的 経 費	3,106	3,045	61	2.0%
扶 助 費	1,299	1,272	27	2.2%
人 件 費	1,273	1,259	14	1.1%
公 債 費	534	514	20	3.9%
普 通 建 設 事 業 費	760	902	▲ 142	▲ 15.7%
そ の 他	1,702	1,598	104	6.5%
合 計	5,568	5,545	23	0.4%

扶助費 1,299億円 (前年度比 +27億円 +2.2%)

・障害福祉サービスの支給や特定教育・保育施設(私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園)及び特定地域型保育事業(小規模保育等)の給付などの増加により、27億円の増

*自立支援給付等事業 +20億円
*特定教育・保育施設等運営事業 +18億円

人件費 1,273億円 (前年度比 +14億円 +1.1%)

・給与改定や職員数の増加等により、14億円の増

公債費 534億円 (前年度比 +20億円 +3.9%)

・臨時財政対策債等の過去に発行した市債の償還金の増加などにより、20億円の増

普通建設事業費 760億円 (前年度比 ▲142億円 ▲15.7%)

・大型施設整備等の事業完了等に伴い142億円の減

*大宮区役所新庁舎整備事業の完了 ▲72億円
*美園北小学校建設事業の完了 ▲34億円(皆減)
*美園南中学校建設事業 ▲33億円
*大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業 ▲31億円
*(仮称)市民会館おおみや移転整備事業 +37億円

その他 1,702億円 (前年度比 +104億円 +6.5%)

・中小企業向け制度融資預託金の増加や、幼児教育・保育の無償化への対応などにより104億円の増

*中小企業融資貸付金 +67億円
*幼児教育・保育の無償化に係る給付(施設型給付等を除く) +37億円

5. 主な新規・拡大事業等

(単位：千円)

分野	事業内容等	31年度	30年度
1 環境・アメニティ	拡大 きれいで快適なまちづくりを推進 ～環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域の拡大～ 東京2020大会の会場最寄り駅周辺区域等における環境美化を推進するため、新たに5駅周辺を「路上喫煙禁止区域」に指定し、指定喫煙場所の整備などを行います。 【環境美化推進事業（資源循環政策課）P. 271】	138,735	82,498
	拡大 環境未来都市の実現に向けて ～脱炭素型地域交通モデルの構築～ 東京2020大会での会場間アクセスを向上させる次世代バスの導入に併せ、多様な電動モビリティを一体的・複合的に活用する脱炭素型地域交通モデルを構築するための新たな事業スキームを策定します。 【次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業（環境未来都市推進課）P. 296】	188,273	164,197
	新規 重度障害者が地域で安心して暮らせるために ～グループホームに対する支援の拡充～ 医療的ケア等が必要な重度障害者が地域で安心して生活できるよう、グループホームの運営費の補助を新たに実施します。 【自立支援給付等事業（障害支援課）P. 167】	16,030	0
2 健康・福祉	拡大 高齢となっても暮らしやすい都市の実現 ～(仮称)セカンドライフ支援センターの開設～ 中高年齢層の社会参加を促進し、市民一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で活躍できるよう、就労、ボランティア、余暇活動に関する情報を集約して発信する(仮称)セカンドライフ支援センターを開設します。 【生きがい推進事業（高齢福祉課）P. 176】	15,594	3,287
	新規 安心して長生きすることができる地域社会の実現 ～高齢者等の移動支援事業（モデル事業）の実施～ 平成30年度の調査検討結果を踏まえ、日常生活に必要な買い物や通院など高齢者等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援の活動を行う団体に対し、活動経費の補助を新たに実施します。 【生涯現役のまち推進事業（高齢福祉課）P. 178】	1,800	7,000
	拡大 充実した医療提供体制の確保 ～さいたま市立病院新病院の開設～ 地域完結型医療の要として、安定した医療の提供と救命救急センター設置等による医療提供体制の強化を図り、新病院を開設します。 【市立病院医療機器整備事業（財務課）P. 218】	6,451,293	214,917
	拡大 安心して子どもを育てることのできる環境づくり ～放課後児童クラブの充実による待機児童解消～ 放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図るため、20か所の民設クラブの開設経費を一部助成するなど、児童の受入規模を拡大します。 【放課後児童健全育成施設整備事業（青少年育成課）P. 244】	66,056	52,497

(単位：千円)

分野	事業内容等	31年度	30年度
2 健康・福祉	拡大 幼児教育の充実や、多様な保育需要に対応するために ～私立幼稚園等の預かり保育促進～ 私立幼稚園等の預かり保育事業に対して費用の一部を助成します。また、保育が必要な園児について、幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、新たに「子育て支援型幼稚園」における預かり保育利用料の一部を助成します。 【私立幼稚園等預かり保育促進事業（幼児政策課）P. 246】	900,401	297,323
	拡大 保育の質の向上や、安定した保育施設の運営を支援するために ～保育人材確保対策の更なる強化～ 保育士養成施設の学生や潜在保育士などを対象とした就職支援等を実施するほか、保育事業者に対し、保育士用宿舎の借り上げに係る経費の補助や、新たに用務員配置に係る経費の補助を実施します。 【特定教育・保育施設等運営事業（保育課）P. 248】	371,460	214,475
3 教育・文化・スポーツ	拡大 健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現 ～スポーツ施設の拡充とスポーツシュレの整備～ 市民の体力向上及び健康増進を図るため、気軽にスポーツを楽しむことができる多目的広場1か所を新たに整備するとともに、東京2020大会の気運の醸成を図るため、バスケットボールコート2か所を新たに整備します。また、民間力を最大限に活用した「スポーツシュレ事業」として、新たに女子サッカー等活性化事業などを実施します。 【多目的広場等整備事業（スポーツ振興課）P. 137】 【スポーツシュレ事業（スポーツ政策室）P. 142】	120,175	28,187
	新規 オリンピック・パラリンピックへ向けての気運醸成 拡大 ～東京2020大会開催に向けた取組～ オリンピック・パラリンピック競技等を体験できるイベントを開催するほか、新たに大会フラッグを商店街等の街路灯に掲出するなど、東京2020大会の気運を醸成します。 【オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業（オリンピック・パラリンピック部）P. 54】 【商店街振興事業（商業振興課）P. 323】	54,731	30,405
	拡大 未来を生き抜く力をはぐくむ ～ICTを活用したアクティブ・ラーニングの推進～ 教育の情報化を推進し、確かな学力を育成するため、新たに35校の中学校にタブレット型コンピュータを配置しICT環境の整備を行うとともに、アクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）の視点から授業改善を図るため、タブレット型コンピュータに導入するソフトウェアを整備します。 【学校教育推進事業、研究奨励・研究委嘱事業（指導1課）P. 533、P. 534】 【教育情報ネットワーク推進事業（教育研究所）P. 541】	931,192	830,151
	新規 心のサポートを推進 ～SNSを活用した相談の実施～ 市立中・中等教育・高等学校の生徒の不安や悩みに対して、SNSを活用した相談を新たに実施します。 【教育相談推進事業（総合教育相談室）P. 539】	11,740	0
	新規 学校を核とした地域づくりの推進 ～コミュニティ・スクールの導入～ 学校を核とした地域づくりを推進するため、地域住民の代表や保護者代表、学校教職員代表などが参加するコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を7校に先行導入します。また、フォーラムの開催や保護者・地域住民への意識調査を実施します。 【家庭地域連携事業（教育政策室）P. 558】	1,040	0

(単位：千円)

分野	事業内容等	31年度	30年度
4 都市基盤・交通	【拡大】 東日本の対流拠点都市にふさわしい都市機能の充実・強化 ～大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進～ 東日本中枢都市としての競争力強化に向けて、大宮駅グランドセントラルステーション化構想の推進を図るため、大宮駅の機能高度化、交通基盤の整備及び駅周辺まちづくりの検討等に取り組み、「 <u>（仮称）GCSプラン案</u> 」を作成します。 【大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（東日本交流拠点整備課）P. 353】	137,152	126,901
	【拡大】 道路環境の改善 ～暮らしの道路・スマイルロード整備事業～ 安全で快適な道路環境の向上を早期に図るために、 <u>4mに満たない生活道路の拡幅整備、道路の排水能力の向上、舗装の再整備等を速やかに進めます。</u> 【道路維持事業、道路整備事業（道路環境課）P. 387、P. 388】	3,766,164	3,063,974
5 産業・経済	【拡大】 岩槻の魅力を生かした産業・観光の振興及び地域活性化拠点 ～にぎわい交流館いわつきの整備～ 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興、地域活性化拠点として岩槻人形博物館との同時開館を目指し、「 <u>にぎわい交流館いわつき</u> 」を整備します。 【商工施策管理事業（経済政策課）P. 316】	285,600	31,255
	【拡大】 東日本連携を加速化 ～（仮称）東日本連携支援センターの本格始動～ 東日本の「食」や「地域の産業」を中心に交流・発信・活性化を促進し、東日本連携を加速化させるため、 <u>（仮称）東日本連携支援センターを本格始動し、新たに各地のプロモーションや商談会等を実施します。</u> 【広域連携推進事業（経済政策課）P. 320】	136,626	278,004
	【拡大】 東日本地域への観光客誘客に向けて ～東日本連携広域周遊ルートのプロモーション～ 東京2020大会の開催を契機に、本市を始めとする東日本地域への観光客誘致を促進するため、 <u>新たにSNSなどを活用したプロモーションを実施します。</u> また、ラグビーワールドカップ開催に合わせたプロモーションについても <u>新たに実施します。</u> 【観光推進対策事業（観光国際課）P. 325】	47,463	18,223
6 安全・生活基盤	【新規】 安心して暮らせるまちづくりの推進 ～既存ブロック塀等改善事業の創設～ 地震で倒壊のおそれのある <u>ブロック塀を改善するための助成制度を新たに創設</u> します。 【建築総務事務事業（建築総務課）P. 384】	30,000	0
7 交流・コミュニティ	【拡大】 地域の絆を育む ～自治会への加入促進及び支援～ 地域コミュニティの活性化を図るため、市民への啓発活動や自治会活動に対する支援を行うとともに、 <u>新たに「自治会区域図」を整備し、市のホームページに掲載</u> します。 【自治振興事業（コミュニティ推進課）P. 111】	288,677	284,298
8 高品質経営	【新規】 市の施策・サービスの質を高め、市民満足度の高い市役所を構築 ～ICTを活用した働き方改革の推進～ ICTを活用した働き方改革を推進するため、 <u>RPAシステム（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）を試行導入し契約事務等における定型業務を効率化するほか、保育施設利用調整（入所選考）においてAI（人工知能）を導入</u> します。 【情報システム最適化事業（ICT政策課）P. 115】 【情報化推進事業（情報システム課）P. 116】 【児童福祉執行管理事業（保育課）P. 234】	18,283	0

6. 主な事業一覧（分野別）

1. 環境・アムニティ

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
1	拡大 総振	環境美化推進事業 〔資源循環政策課〕	138,735 (138,610)	82,498 (82,372)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場最寄り駅周辺区域等における環境美化を推進するため、新たに路上喫煙禁止区域を指定し、指定喫煙場所を整備	271
2	総振 創生	スマートホーム等推進事業 〔環境創造政策課〕	104,800 (104,800)	105,800 (105,800)	住宅に創エネ・省エネ機器を設置する市民及び公益的施設に太陽光発電設備等を設置する団体に対して費用の一部を補助	293
3	拡大 総振 創生	環境未来都市推進事業 〔環境未来都市推進課〕	81,705 (70,513)	63,673 (52,598)	次世代自動車の普及を促進するとともに、これまでの取組を発展・拡充させ、国際化を目指した「(仮称)E-KIZUNAグローバルサミット」を開催するための企画検討・調査等を実施	295
4	拡大 総振 成長 創生	次世代自動車・スマートエネルギー特区推進事業 〔環境未来都市推進課〕	188,273 (178,263)	164,197 (164,189)	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での会場間アクセスを向上させる次世代バスの導入に併せ、多様な電動モビリティを一体的・複合的に活用する脱炭素型地域交通モデルを構築するための新たな事業スキームを策定	296
5	総振 増 成長 創生	見沼田圃基本計画の推進と新たな活用 〔見沼田圃政策推進室〕	47,504 (35,704)	48,636 (37,736)	「農・自然・歴史とふれあう、憩いのふるさと“みぬま”」を実現するために、見沼田圃基本計画アクションプランに基づき、(仮称)三崎広場を整備するとともに、ガイドブック等による情報発信力を強化	357

2. 健康・福祉

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
6	新規	グループホーム運営費補助事業 〔障害支援課〕	16,030 (16,030)	0 (0)	医療的ケア等が必要な重度障害者を受け入れるために、看護師又は生活支援員を加配しているグループホームに対し、新たに補助金を交付	167
7	総振 増	グループホーム整備促進事業 〔障害政策課〕	120,090 (8,232)	23,700 (1,600)	障害者が自ら選択した地域で生活することができるよう、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付	172

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
増 … しあわせ増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
8	拡大 総振 倍增 創生	セカンドライフ支援事業 〔高齢福祉課〕	15,594 (15,593)	3,287 (3,287)	おおむね50歳以上の中高齢層に対して、就労、ボランティア、余暇活動に関する情報を集約して発信する(仮称)セカンドライフ支援センターを開設	176
9	拡大 総振 倍增 創生	シルバーポイント(長寿応援ポイント)事業 〔高齢福祉課〕	52,395 (44,807)	45,223 (45,223)	65歳以上の方がこの事業の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業の実施	178
10	新規	高齢者等の移動支援 〔高齢福祉課〕	1,800 (1,800)	7,000 (7,000)	高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援に係るモデル事業に対して新たに補助金を交付	178
11	総振 倍增	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 〔こころの健康センター〕	2,226 (560)	450 (225)	国の新たな政策理念を受け、精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築のため、医師や精神保健福祉士等の多職種連携による訪問支援(アウトリーチ)モデル事業を実施	192
12	総振 倍增 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	146,742 (146,742)	156,221 (156,221)	ICTを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施	194
13	総振 倍增 創生	スマートウエルネス さいたま推進事業 〔健康増進課〕	852 (852)	974 (974)	官民一体となって「スマートウエルネスさいたま」を推進するため、企業や団体等が参加する市民会議の開催や健康経営に取り組む企業を認定	194
14	総振 倍增 創生	妊娠・出産包括支援事業 〔地域保健支援課〕	47,813 (15,941)	43,886 (14,632)	妊娠期からの切れ目ない支援を実施するため、10区保健センターに整備した妊娠・出産包括支援センターにおいて相談を実施するとともに、相談員を増員	199
15	総振 倍增 創生	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進課〕	119,436 (22,991)	112,124 (21,583)	地域活動の把握や地域資源の掘り起こし、地域の担い手養成研修等を引き続き実施するとともに、地域課題の把握や分析を強化するため市域の地域支え合い推進員を増員	217
16	拡大	市立病院医療機器整備事業 〔財務課〕	6,451,293	214,917	新病院開院に伴う医療提供体制の整備及び病院機能拡充のため、新たに定位放射線治療装置等の医療機器を整備	218

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
17	拡大 総振 倍增 創生	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	66,056 (30,780)	52,497 (23,083)	放課後児童クラブにおける待機児童の解消を図るため、 <u>20か所の民設クラブの開設経費を一部助成するなど、児童の受入規模を拡大</u>	244
18	拡大 総振 倍增 創生	特定教育・保育施設等の整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	3,096,154 (229,158)	3,307,405 (230,996)	待機児童の解消に向け、更なる保育所等の施設整備を進めるため、19施設、定員1,268人分の整備に要する費用の一部を補助 また、 <u>地域住民と施設整備等の調整を行う（仮称）地域連携コーディネーターを新たに設置</u>	245
19	拡大 総振 倍增 創生	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	900,401 (418,512)	297,323 (173,341)	私立幼稚園等の預かり保育事業に対して費用の一部を助成 また、保育が必要な園児について、 <u>幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、新たに「子育て支援型幼稚園」における預かり保育利用料の一部を助成</u>	246
20	拡大 総振 創生	障害児保育事業 〔保育課〕	184,032 (182,466)	62,208 (60,120)	障害児や心身の発達に遅れのある児童の受入れを促進するため、私立認可保育所等に助成 また、 <u>新たに重度障害児の受入れに対し、助成を拡大</u>	248
21	拡大 総振 倍增 創生	保育人材確保対策事業 〔保育課〕	371,460 (93,855)	214,475 (32,471)	保育士養成施設の学生や潜在保育士などを対象とした就職支援等を実施するほか、保育事業者に対し、保育士用宿舎の借り上げに係る経費の一部を助成 また、 <u>新たに用務員配置に係る経費の一部を助成</u>	248
22	拡大 総振 倍增	総合療育センターの機能の拡充 〔総合療育センターひまわり学園総務課・療育センターさくら草〕	13,169 (0)	3,043 (1,858)	初診待ち期間短縮のため、非常勤小児科医を確保し診察回数を確保するとともに、 <u>新たに児童発達支援センターで未就園児のグループ指導を開始</u>	253 256

3. 教育・文化・スポーツ

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
23	拡大	おもてなしアクションプラン推進事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	10,248 (10,248)	5,644 (5,644)	東京2020大会に対し、市民や民間企業・各種団体が関わる体制を強化するため、アクションサポート会議等を開催するとともに、 <u>東日本連携都市である南魚沼市と連携し、雪を活用した熱中症対策の実証実験を実施</u>	54

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
24	拡大 総振	気運醸成イベント事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	33,584 (8,396)	30,405 (7,603)	東京2020大会開催までの気運を醸成する ため、 <u>オリンピック・パラリンピック競技や 各種スポーツ等を体験できるイベントを実施</u>	54
25	拡大 総振 倍増 成長	さいたま国際芸術祭開 催事業 〔国際芸術祭開催準備 室〕	325,195 (275,195)	21,400 (21,400)	「さいたま国際芸術祭2020」を開催する ため、 <u>各種プロジェクトの準備及び広報・周 知活動に係る経費を負担</u>	130
26	総振 倍増 成長	岩槻人形博物館整備事 業 〔岩槻人形博物館開設 準備室〕	512,760 (207,319)	1,212,947 (202,647)	本市の特色ある人形文化の振興を図るため、 日本人形を中心とした展示や講座等を実施す るとともに、観光振興等にも寄与するため、 <u>岩槻人形博物館を開館</u>	134
27	総振 倍増 成長 創生	大宮盆栽美術館管理運 営事業 〔大宮盆栽美術館〕	133,671 (94,036)	112,490 (86,084)	盆栽文化の振興・活用及び観光振興のための 拠点施設として、資料等の収集や展示など、 施設の運営を行うとともに、 <u>さいたま国際盆 栽アカデミーの外国人向けコース等4コース を新たに開講</u>	135
28	拡大 総振 成長 創生	多目的広場等整備事業 〔スポーツ振興課〕	94,144 (28,934)	23,224 (23,219)	市有未利用地等を活用したスポーツもできる <u>多目的広場1か所を新たに整備</u> するとともに、 東京2020大会の気運の醸成を図るため、 <u>バスケットボールコート2か所を新たに整備</u>	137
29	拡大 総振 成長 創生	スポーツシュレ事業 〔スポーツ政策室〕	26,031 (26,031)	4,963 (4,963)	持続可能なスポーツ振興の実現に向けて、民 間力を最大限に活用したネットワーク型のス ポーツシュレ事業として、 <u>新たに女子サッ カー等活性化事業などを実施</u>	142
30	総振 創生	さいたま国際マラソン 開催事業 〔スポーツイベント 課〕	250,373 (250,373)	260,264 (260,264)	「スポーツのまち さいたま」の実現に向 けて、フルマラソンを中心とした <u>市民マラソン とオリンピック等の女子マラソン代表選手選 考レースを併せた「さいたま国際マラソン」 を開催</u>	143
31	総振 成長 創生	国際自転車競技大会開 催支援事業 〔スポーツイベント 課〕	220,940 (220,940)	273,980 (273,980)	「スポーツのまち さいたま」の実現に向 けて、 <u>自転車を活用したまちづくりのシンボル となる国際自転車競技大会「ツール・ド・フ ランスさいたまクリテリウム」の開催経費を 補助</u>	143
32	新規	東京2020大会フラ ッグ掲出事業 〔商業振興課〕	21,147 (21,147)	0 (0)	東京2020大会の気運醸成を図るため、 <u>新 たに大会フラッグを商店街等の街路灯に掲出</u>	323

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
33	拡大 総振 倍增 創生	アクティブ・ラーニング推進事業 〔指導1課〕	31,834 (31,834)	12,414 (12,414)	子どもたちが学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付けられるよう「主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点からの授業改善」を図り、確かな学力を育成するため、 <u>新たにタブレット型コンピュータに導入するソフトウェアを整備</u>	533 534
34	総振 倍增	スクールソーシャルワーカー活用事業 〔総合教育相談室〕	126,297 (83,846)	92,816 (61,608)	全ての市立学校において相談や関係機関と連携した支援を実施するため、 <u>スクールソーシャルワーカーを増員</u>	539
35	新規	SNSを活用した相談窓口事業 〔総合教育相談室〕	11,740 (1,740)	0 (0)	市立中・中等教育・高等学校の生徒の不安や悩みに対して、 <u>新たにSNSを活用した相談を実施</u>	539
36	拡大 総振	教育の情報化推進事業 〔教育研究所〕	899,358 (899,358)	817,737 (817,737)	児童生徒の情報活用能力育成のため、コンピュータ室以外への <u>タブレット型コンピュータ等の整備を拡充</u> するとともに、教員がICT機器を効果的に活用できるよう、事例集の配付や研修会を実施	541
37	新規 総振	コミュニティ・スクール推進事業 〔教育政策室〕	1,040 (1,040)	0 (0)	学校を核とした地域づくりを推進するため、 <u>コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を7校に先行導入</u> するとともにフォーラムの開催や保護者・地域住民への意識調査を実施	558

4. 都市基盤・交通

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
38	総振 成長	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	18,080 (12,050)	17,080 (11,550)	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて <u>実務レベルの会議を開催し関係者との調整を図るとともに、延伸の機運を醸成するため、期成会の活動を支援</u>	50
39	総振 倍增 創生	さいたまはーと推進事業 〔自転車まちづくり推進課〕	73,640 (71,951)	69,597 (66,029)	さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはーと～に基づき、 <u>さいたま市サイクルパーク構想を検討するとともに、シェアサイクルポートの設置拡大に向けた調査検討等を実施</u>	342 344

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
40	拡大 総振 成長 創生	大宮駅グランドセントラルステーション化構想推進事業 〔東日本交流拠点整備課〕	137,152 (129,382)	126,901 (119,188)	大宮駅グランドセントラルステーション化構想を実現するため、「まちづくりガイドライン案」等を含む「(仮称)GCSプラン案」を作成するとともに、事業の加速化に向けたシンポジウムを開催	353
41	総振 創生	大宮駅東口公共施設再編推進事業 〔大宮駅東口まちづくり事務所〕	17,941 (17,941)	9,502 (3,200)	「大宮駅東口周辺公共施設再編／公共施設跡地活用全体方針」に基づき、地区ごとに立ち上げたプロジェクトチームで具体的な検討を行うとともに、 <u>官民連携事業の導入に向けた調査・検討を実施</u>	353
42	総振 成長 創生	大宮駅西口まちづくり推進事業 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	899,471 (97,495)	2,760,662 (191,271)	大宮駅西口の未整備地区について、狭あい道路の解消や居住環境の向上等の課題を解決する <u>実現可能な基盤整備の方針を検討</u>	354
43	総振 成長 創生	市街地再開発推進事業 〔浦和駅周辺まちづくり事務所〕	158,999 (28,509)	108,851 (30,699)	市街地再開発事業を推進するとともに、 <u>浦和西口停車場線(県庁通り)の事業用地の取得補償等を実施</u>	358
44	拡大 総振 成長 創生	浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業 〔浦和東部まちづくり事務所〕	429,585 (39,552)	96,779 (51,389)	「公民+学」の連携による新たな賑わいの創出に向け、 <u>新たに大門上池調節池底面の広場を整備するとともに、交通環境改善に向けたシャトルバス優先化等の取組や、魅力ある街並みへ誘導するためのガイドラインを策定</u>	359
45	総振 成長 創生	大宮駅西口第四土地区画整理事業 〔大宮駅西口まちづくり事務所〕	1,178,000 (939,997)	1,466,000 (886,697)	業務・商業機能の集積及び都心地区にふさわしい市街地形成を図るため、 <u>建物移転や区画道路整備等の面的基盤整備を実施</u>	365
46	拡大 総振 倍増 創生	暮らしの道路・スマイルロード整備事業 〔道路環境課〕	3,766,164 (836,664)	3,063,974 (777,474)	市民からの整備要望を受け、 <u>4mに満たない生活道路の拡幅整備や、道路の排水能力の向上、舗装の再整備など、道路環境の改善につながる整備工事を引き続き推進</u>	387 388
47	拡大 総振 成長 創生	無電柱化推進事業 〔道路環境課〕	788,022 (58,340)	595,873 (56,398)	市街地における歩行空間の確保、都市防災対策、都市景観の向上や良好な住空間の形成のため、 <u>主要地方道さいたま春日部線等の電線共同溝整備を実施</u>	392

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

5. 産業・経済

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
48	拡大 総振	にぎわい交流館いわつき整備事業 〔経済政策課〕	285,600 (114,700)	31,255 (17,055)	旧岩槻区役所敷地利用計画に基づく、城下町のにぎわいや交流を生む「まちづくり拠点」として、にぎわい交流館いわつきを整備	316
49	総振 創生	中小企業資金融資事業 〔経済政策課〕	19,126,430 (36,067)	12,443,700 (37,215)	市内中小企業者及び創業者に対し、 <u>経営の安定及び向上に必要な融資制度の運用</u>	317
50	拡大 総振 成長 創生	(仮称)東日本連携支援センター運営事業 〔経済政策課〕	136,626 (82,182)	278,004 (144,450)	東日本の交流拠点都市実現のためのプラットフォーム「(仮称)東日本連携支援センター」を本格始動し、新たに各地のシティプロモーションや商談会等を実施	320
51	総振 成長 創生	企業誘致支援の拡充とオフィス、産業用地創出 〔産業展開推進課〕	220,708 (220,700)	266,094 (266,086)	本市の優位性を生かした企業誘致活動や官民連携による <u>新たな産業集積拠点の創出に向けた関係機関協議等を実施</u>	320
52	拡大 総振 成長 創生	東日本連携広域周遊ルート事業 〔観光国際課〕	24,603 (24,603)	2,509 (2,509)	東京2020大会の開催を契機に、本市を始めとする東日本地域への観光客誘致を促進するため、 <u>新たにSNSなどを活用したプロモーションを実施</u>	325
53	拡大 総振 成長 創生	インバウンド促進事業 〔観光国際課〕	22,860 (22,860)	15,714 (15,714)	本市への外国人観光客の誘致を促進するため、現地旅行博等への出展を行うとともに、 <u>ラグビーワールドカップに向けたプロモーションを新たに実施</u>	325

6. 安全・生活基盤

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
54	総振 倍増 創生	セーフコミュニティの推進(認証取得) 〔危機管理課〕	11,048 (11,048)	6,891 (6,891)	WHOが推奨するセーフコミュニティの取組を推進し、国際セーフコミュニティ認証センターの現地審査を経て、 <u>国際セーフコミュニティの認証を取得</u>	75
55	新規	既存ブロック塀等改善事業 〔建築総務課〕	30,000 (15,000)	0 (0)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊などによる災害を未然に防止するため、 <u>新たに危険なブロック塀等の除却工事等に係る費用の一部を助成</u>	384
56	拡大 総振 創生	幹線道路整備事業 〔道路計画課〕	12,068,086 (1,818,535)	10,892,726 (1,858,348)	活力ある経済活動や災害時における緊急輸送及び復旧活動を支える道路ネットワークを構築するため、 <u>道場三室線等を整備</u>	389 398

〔区分〕 新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
57	総振 創生	準用河川改修事業 〔河川課〕	919,154 (141,654)	722,790 (118,390)	浸水被害の軽減、治水安全度の向上を図るため、 <u>準用河川新川等を整備</u>	394
58	拡大	都市下水路維持管理事業 〔下水道維持管理課〕	491,072 (11,582)	299,689 (8,243)	芝川都市下水路周辺の浸水被害軽減に向け、 <u>水の流れの阻害となりやすい見沼伏越場を自然流下とする改修工事を実施</u>	395
59	総振	消防力等整備事業 〔消防総務課、消防企画課、消防施設課、消防課、救急課、指令課〕	1,373,567 (413,563)	1,842,322 (465,539)	大規模化、複雑多様化する災害に的確に対応するため、さいたま市消防力整備計画に基づき、 <u>岩槻消防署の移転に係る建設工事、中央消防署の移転に係る設計業務等を実施</u>	501 502 506 510
60	新規 総振 創生	警防体制強化事業 〔警防課、指令課〕	3,988 (3,988)	0 (0)	大規模災害による市民の被害を最小限にするため、消防活動を総括する警防本部室に、 <u>情報端末等の機器及び災害情報の集約・分析に必要なシステムを新たに整備</u>	506 507

7. 交流・コミュニティ

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
61	総振 創生	学習・研修事業 〔男女共同参画課〕	6,379 (5,415)	6,185 (5,254)	第4次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、 <u>男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座や講演会を開催</u>	110
62	拡大 総振 倍増 創生	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進課〕	4,227 (4,107)	1,447 (1,327)	自治会への加入を促進するため、市民への啓発活動を実施するとともに、 <u>新たに「自治会区域図」を整備し、市のホームページに掲載</u>	111
63	総振 倍増 創生	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	284,450 (284,450)	282,851 (282,851)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、 <u>自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助</u>	111
64	総振 倍増 創生	マッチングファンド制度による助成事業 〔市民協働推進課〕	7,817 (2,636)	6,725 (2,274)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、 <u>基金を活用した助成事業を実施</u>	117

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

8. 高品質経営プログラム

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明	概要掲載ページ
65	新規	I C Tを活用した働き方改革の推進 〔I C T政策課、情報システム課〕	11,731 (11,731)	0 (0)	働き方改革を推進するため、定型業務を効率化するR P Aシステム（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）や、モバイルワーク端末を試行導入するとともに、会議録作成支援システムを導入	115 116
66	新規	A I（人工知能）による保育施設利用調整（入所選考）の効率化 〔保育課〕	6,552 (6,552)	0 (0)	業務を効率化するため、保育施設利用調整（入所選考）においてA Iを導入	234
67	倍増	庶務事務のシステム化の推進 〔人事課〕	42,458 (42,458)	6,445 (6,445)	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、I C Tを活用した庶務事務システムを構築	68
68	拡大 倍増	（仮称）市税事務所開設準備事業 〔税制課、市民税課、固定資産税課、収納調査課〕	292,776 (292,752)	108,897 (108,897)	賦課徴収事務と職員の専門性の強化のために（仮称）市税事務所を開設するとともに、各区窓口と（仮称）市税事務所との連携及び相談体制強化による窓口サービスの向上を図るため、W e b会議システムを導入	90 5 94
69	新規	子ども事務包括業務委託事業 〔幼児政策課〕	111,054 (111,054)	0 (0)	業務の効率化を図るため、平成31年10月から予定されている幼児教育・保育の無償化に伴う新規業務の一部及び各区役所支援課等の業務の一部を集約化・委託化	233

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

7. 行財政改革の取組

少子高齢化の進展や将来の人口減少を見据え、市民の視点に立って常により利用しやすいサービス・満足度の高い市役所を目指す「高品質経営」市役所への転換に向け、平成29年度に策定した「しあわせ倍増プラン2017」に基づき、積極的に行財政改革の取組を推進します。

- 行財政改革の取組による、
平成31年度予算案における財政的効果額 約 42億円

歳入確保額 約 16億円
歳出削減額 約 26億円

見える改革

～市民や企業とともに進める行政運営～

市民・事業者との情報共有、市民の声を聴取する機会及び市政への市民参加の機会を充実し、市民目線に立った行政運営を推進するとともに、市政運営の最前線である区役所窓口サービスの向上を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇市民と行政の絆による市政運営 (1,000千円)

より効果的な広報や積極的な情報提供・情報発信を行い、幅広い市民意見の把握に努め、市民の声をより一層活用していくための仕組みを整備するとともに、市民活動団体との協働をより一層推進します。

- ・ 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報の推進
- ・ 政策策定に資する広聴機能の充実
- ・ マッチングファンド制度など市民協働、市民参画の拡充

◇市民満足度を高めるための取組

「選ばれる都市」、「しあわせ実感都市」を実現するために、職員一人ひとりが市民満足度向上に対する理解と目標を共有し、それぞれの業務に取り組めます。

- ・ CS90運動の全市的推進
- ・ さいたまシティスタットの確立
- ・ 区役所窓口総合サービスの向上

◇PPPの推進による市政運営 (259,273千円)

より一層のコスト削減や質の高い公共サービス提供のために、官民の役割分担を的確に見極めながら、最も適切な手法の選択により、民間活力の導入を更に推進します。

- ・ 提案型公共サービス公民連携制度の推進
- ・ 対話型市場調査の導入
- ・ 企業との連携・協定による公共的サービスの充実
- ・ PPP手法によるサマルエネルギーセンターの整備
- ・ 民間事業活用による公衆街路灯一斉LED化
- ・ 下水処理センターにおける更なる民間力活用の推進
- ・ 保育園用務業務、小学校給食調理業務、学校用務業務等の委託化

生む改革

～選択と集中による財源創出～

知恵と工夫を凝らして選択と集中を行い、健全な財政運営の維持に向けた歳出改革を推進するとともに、市税等の収納率の一層の向上や市有財産の利活用など、自主財源のより一層の確保を図る。

【主な取組と財政的効果額】

◇健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 (2,349,159千円)

健全財政による市政運営を維持し、将来世代に過度の負担を転嫁することなく必要な市民サービスを持続的に提供していくため、既存事業の不断の見直しを継続します。

- ・ 事務事業の見直し及び平準化による健全財政の維持
- ・ 補助事業等の見直し

◇市税等の収納率の向上 (1,341,170千円)

歳入の確保及び市民負担の公平性・公正性の確保のため、引き続き収納対策及び滞納整理の強化に取り組みます。また、市民の利便性向上と収納事務の効率化を図るため、納付機会の拡大に向けた多様な納付方法の導入を図ります。

- ・ 市税、介護保険料、保育料等の収納率向上
- ・ 公金の納付機会の拡大

◇積極的な自主財源の確保 (306,767千円)

広告掲載の推進やふるさと応援寄附の充実、市有財産の有効活用等により、更なる自主財源の確保に向けて積極的に取り組みます。

- ・ 広告掲載による財源の確保
- ・ ふるさと応援寄附の充実
- ・ 未利用市有地の有効活用

人の改革

～職員の意識改革・組織文化の創造～

市民満足度の高い市役所を構築するため、職員が働きがいを持って意欲的に職務に精励するとともに、過度の時間外勤務を抑制し、ワーク・ライフ・バランスの一層の確保を図る。また、職員の意識改革を一層推進することにより、常に市民の視点をもってより良いさいたま市を目指す、挑戦・改革意欲に溢れた職員を育成するとともに、日常的に改善・改革を実践する組織風土を醸成する。

【主な取組】 ※予算段階においては、財政的効果額を算出することが難しいため、決算段階で算出します。

◇ワークスタイル・業務改革

多様な働き方ができ、真に職員が注力すべき市民サービスに資源を集中するため、仕事をするための仕組みや制度、プロセスを見直し、事務の効率化や働きやすい環境整備を行うとともに、長時間労働の是正を図るための取組を行います。

- ・ 働き方の見直しに資する取組の検討・調整・具体化
- ・ 早出遅出勤務制度の導入
- ・ 庶務事務のシステム化の推進
- ・ (仮称)市税事務所の開設による業務の効率化及び市税収入の増

◇意識改革・人材育成

質の高い行政運営を進めていくため、職員の意識改革や育成を行うことにより高い職員力を養うための取組を行います。

- ・ 働き方見直しミーティングの推進
- ・ 一職員一改善提案制度の推進
- ・ 管理職への女性登用
- ・ 人材育成の強化と育成システムの充実

8. 予算案の内訳

(1) 予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対比(%)
一 般 会 計		556,830,000	554,450,000	2,380,000	0.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	106,257,000	107,818,000	△ 1,561,000	△ 1.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	24,740,000	23,586,000	1,154,000	4.9
	介 護 保 険 事 業	86,392,000	83,635,000	2,757,000	3.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	102,000	120,000	△ 18,000	△ 15.0
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	342,000	381,000	△ 39,000	△ 10.2
	用 地 先 行 取 得 事 業	194,000	62,000	132,000	212.9
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,178,000	1,466,000	△ 288,000	△ 19.6
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,581,000	1,775,000	△ 194,000	△ 10.9
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,649,000	2,209,000	△ 560,000	△ 25.4
	南与野駅西口土地区画整理事業	574,000	1,367,000	△ 793,000	△ 58.0
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	801,000	784,000	17,000	2.2
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	159,000	131,000	28,000	21.4
	大門下野田特定土地区画整理事業	81,000	188,000	△ 107,000	△ 56.9
	公 債 管 理	87,792,000	85,224,000	2,568,000	3.0
	計	311,842,000	308,746,000	3,096,000	1.0
企 業 会 計	水 道 事 業	46,934,107	46,869,930	64,177	0.1
	病 院 事 業	39,867,366	32,484,823	7,382,543	22.7
	下 水 道 事 業	51,164,816	51,213,050	△ 48,234	△ 0.1
	計	137,966,289	130,567,803	7,398,486	5.7
合 計		1,006,638,289	993,763,803	12,874,486	1.3

一般会計の規模は、中小企業資金融資事業等の貸付金及び特定教育・保育施設等運営事業等の扶助費の増額により、前年度比0.4%増となった。

【特別会計：主な増額要因】

- ・介護保険事業特別会計 被保険者数の増加に伴う増
- ・公債管理特別会計 臨時財政対策債等の償還金の増

【企業会計：主な増額要因】

- ・病院事業会計 新病院開院に伴う固定資産購入費等の増

(2) 歳入

(単位：千円)

款	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	272,260,003	260,388,003	11,872,000	4.6	48.9
2 地 方 譲 与 税	2,770,001	2,944,001	△ 174,000	△ 5.9	0.5
3 利 子 割 交 付 金	287,000	271,000	16,000	5.9	0.1
4 配 当 割 交 付 金	1,082,000	880,000	202,000	23.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	1,080,000	1,080,000	0	0.0	0.2
6 分離課税所得割交付金	265,000	278,000	△ 13,000	△ 4.7	0.0
7 地方消費税交付金	23,042,000	22,721,000	321,000	1.4	4.1
8 ゴルフ場利用税交付金	65,000	69,000	△ 4,000	△ 5.8	0.0
9 自動車取得税交付金	722,001	1,509,001	△ 787,000	△ 52.2	0.1
10 環境性能割交付金	325,000	—	皆増	皆増	0.1
11 軽油引取税交付金	6,610,001	6,578,001	32,000	0.5	1.2
12 地方特例交付金	2,757,315	1,541,000	1,216,315	78.9	0.5
13 地方交付税	4,983,000	6,218,000	△ 1,235,000	△ 19.9	0.9
14 交通安全対策特別交付金	315,000	330,000	△ 15,000	△ 4.5	0.1
15 分担金及び負担金	4,246,773	4,583,071	△ 336,298	△ 7.3	0.8
16 使用料及び手数料	8,068,115	8,469,876	△ 401,761	△ 4.7	1.4
17 国 庫 支 出 金	96,866,912	94,900,269	1,966,643	2.1	17.4
18 県 支 出 金	24,978,876	21,754,611	3,224,265	14.8	4.5
19 財 産 収 入	1,315,900	1,236,996	78,904	6.4	0.2
20 寄 附 金	226,161	229,137	△ 2,976	△ 1.3	0.0
21 繰 入 金	15,141,203	16,363,517	△ 1,222,314	△ 7.5	2.7
22 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
23 諸 収 入	35,083,438	30,062,916	5,020,522	16.7	6.3
24 市 債	54,339,300	67,992,600	△ 13,653,300	△ 20.1	9.8
— 道府県民税所得割臨時交付金(※)	廃止	4,050,000	△ 4,050,000	△ 100.0	—
歳 入 合 計	556,830,000	554,450,000	2,380,000	0.4	100.0

市税は、個人所得の増加及び納税義務者の増加による増収が見込まれる。
歳入に占める割合は、大きい款から順に、市税、国庫支出金、市債となっている。

【主な増額要因】

1款 市税	}	個人市民税	(+77億円)
17款 国庫支出金		幼児教育・保育の無償化に係る財政措置	(+43億円)
18款 県支出金			

【主な減額要因】

(※) 道府県民税所得割臨時交付金 移譲に伴う交付金の廃止 (▲41億円)

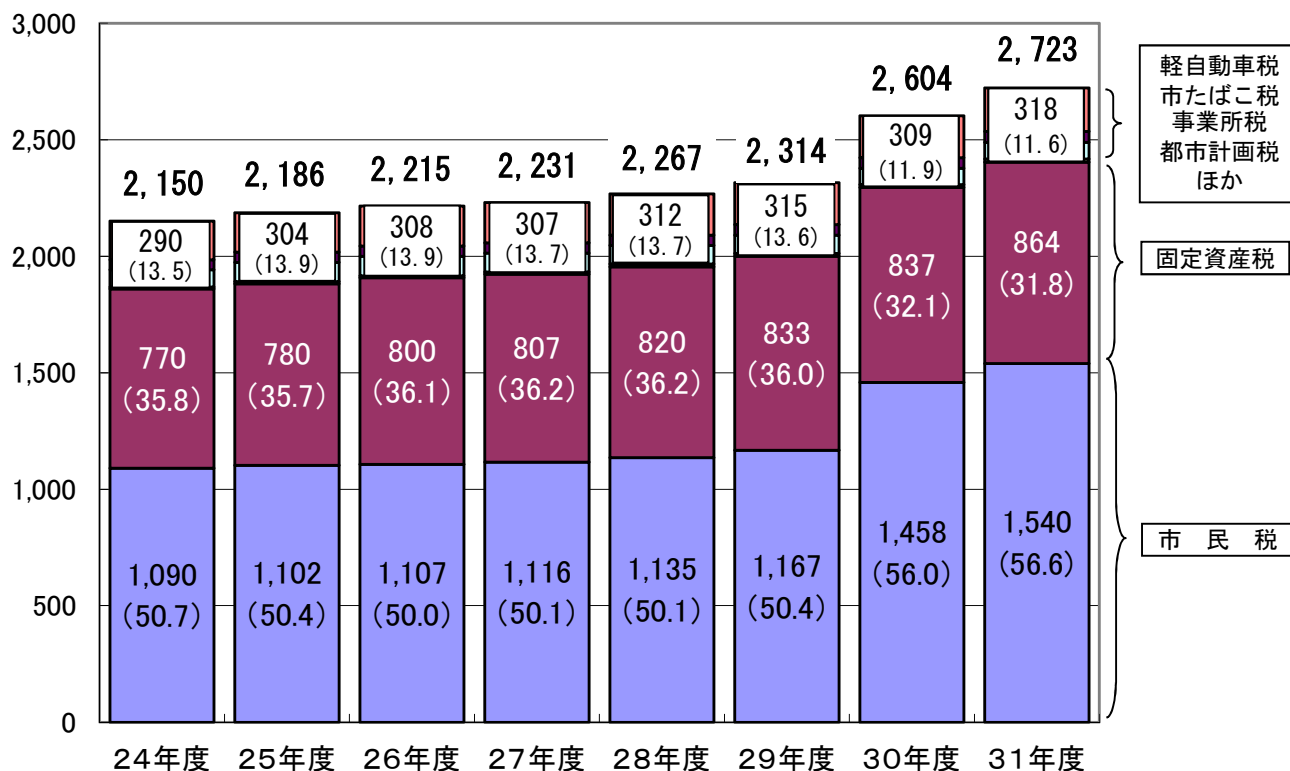
<市税の内訳>

(単位：千円)

区 分		平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対比(%)	構成比(%)
市 民 税	個 人	131,837,000	124,109,000	7,728,000	6.2	48.4
	法 人	22,195,000	21,713,000	482,000	2.2	8.2
	計	154,032,000	145,822,000	8,210,000	5.6	56.6
固定資産税	土 地	39,489,000	38,971,000	518,000	1.3	14.5
	家 屋	36,831,000	34,659,000	2,172,000	6.3	13.5
	償 却	9,369,000	9,362,000	7,000	0.1	3.5
	交付金	723,000	717,000	6,000	0.8	0.3
	計	86,412,000	83,709,000	2,703,000	3.2	31.8
軽 自 動 車 税		1,387,000	1,277,000	110,000	8.6	0.5
市 た ば こ 税		7,133,001	6,930,001	203,000	2.9	2.6
特 別 土 地 保 有 税		2	2	0	0.0	0.0
入 湯 税		4,000	4,000	0	0.0	0.0
事 業 所 税		4,653,000	4,628,000	25,000	0.5	1.7
都市計画税	土 地	10,982,000	10,843,000	139,000	1.3	4.0
	家 屋	7,657,000	7,175,000	482,000	6.7	2.8
	計	18,639,000	18,018,000	621,000	3.4	6.8
市税 合計		272,260,003	260,388,003	11,872,000	4.6	100.0

<市税の推移>

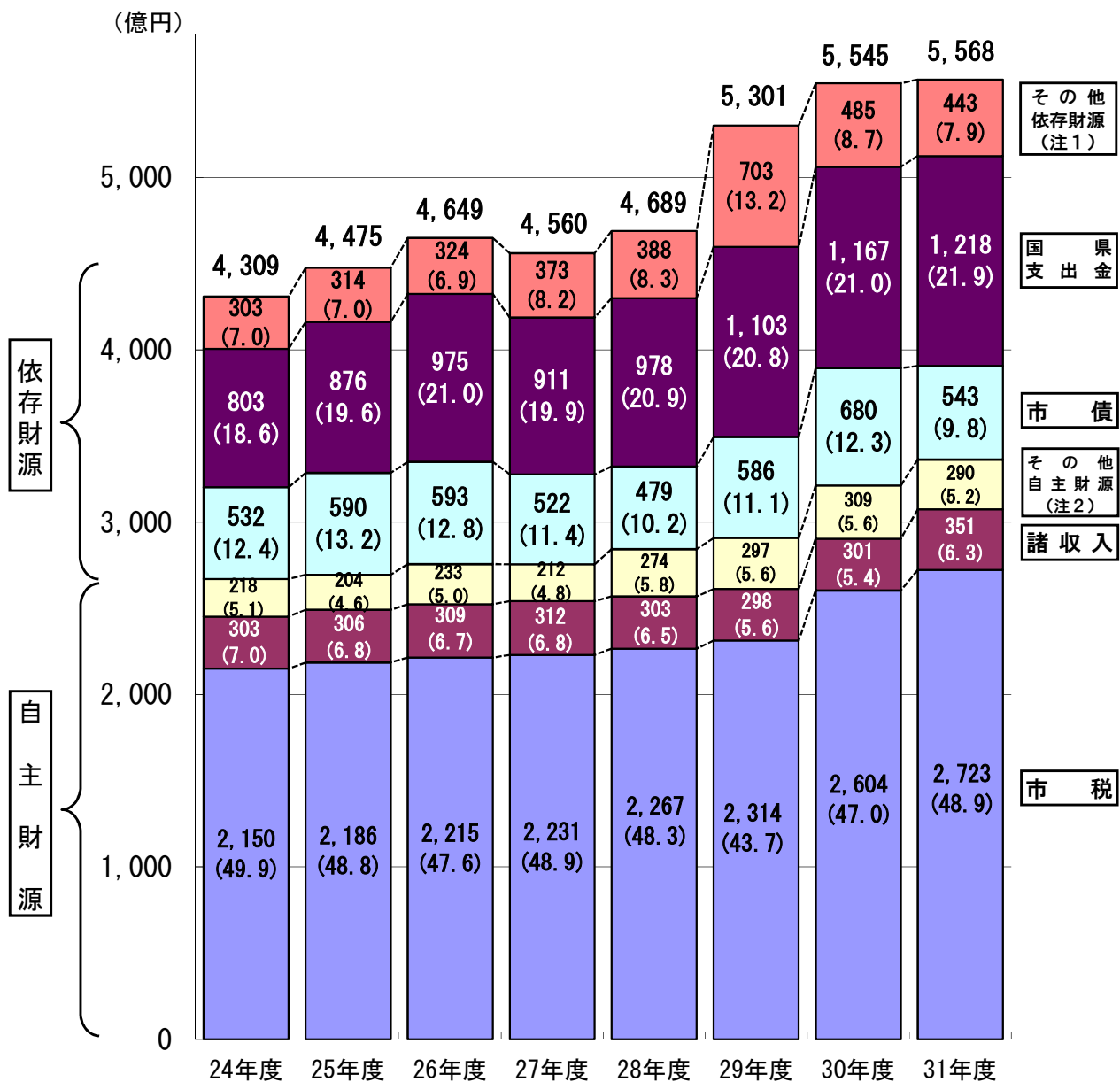
(億円)



グラフの()内は構成比

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

歳入予算額の推移（平成24年度～平成31年度）



依存財源	1,638 (38.0)	1,780 (39.8)	1,892 (40.7)	1,806 (39.6)	1,845 (39.3)	2,392 (45.1)	2,332 (42.0)	2,204 (39.6)
自主財源	2,671 (62.0)	2,696 (60.2)	2,757 (59.3)	2,755 (60.4)	2,844 (60.7)	2,909 (54.9)	3,214 (58.0)	3,364 (60.4)

(注1) その他依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、特別地方消費税交付金、道府県民税所得割臨時交付金の合計額です。

(注2) その他自主財源とは、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金の合計額です。

グラフの()内は構成比

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(3) 歳出（目的別）

（単位：千円）

款	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対比（％）	構成比（％）
1 議 会 費	1,711,147	1,710,797	350	0.0	0.3
2 総 務 費	53,615,172	55,306,102	△ 1,690,930	△ 3.1	9.6
3 民 生 費	200,297,985	194,869,792	5,428,193	2.8	36.0
4 衛 生 費	42,771,565	39,890,000	2,881,565	7.2	7.7
5 労 働 費	231,168	283,449	△ 52,281	△ 18.4	0.0
6 農 林 水 産 業 費	1,536,649	1,555,428	△ 18,779	△ 1.2	0.3
7 商 工 費	21,687,610	15,222,574	6,465,036	42.5	3.9
8 土 木 費	74,010,072	78,643,192	△ 4,633,120	△ 5.9	13.3
9 消 防 費	18,378,526	17,788,217	590,309	3.3	3.3
10 教 育 費	88,950,637	97,544,615	△ 8,593,978	△ 8.8	16.0
11 災 害 復 旧 費	5	5	0	0.0	0.0
12 公 債 費	53,439,464	51,435,829	2,003,635	3.9	9.6
13 予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	556,830,000	554,450,000	2,380,000	0.4	100.0

※目的別とは、歳出の内訳を行政目的別（総務、民生、土木など）によって分類したものです。

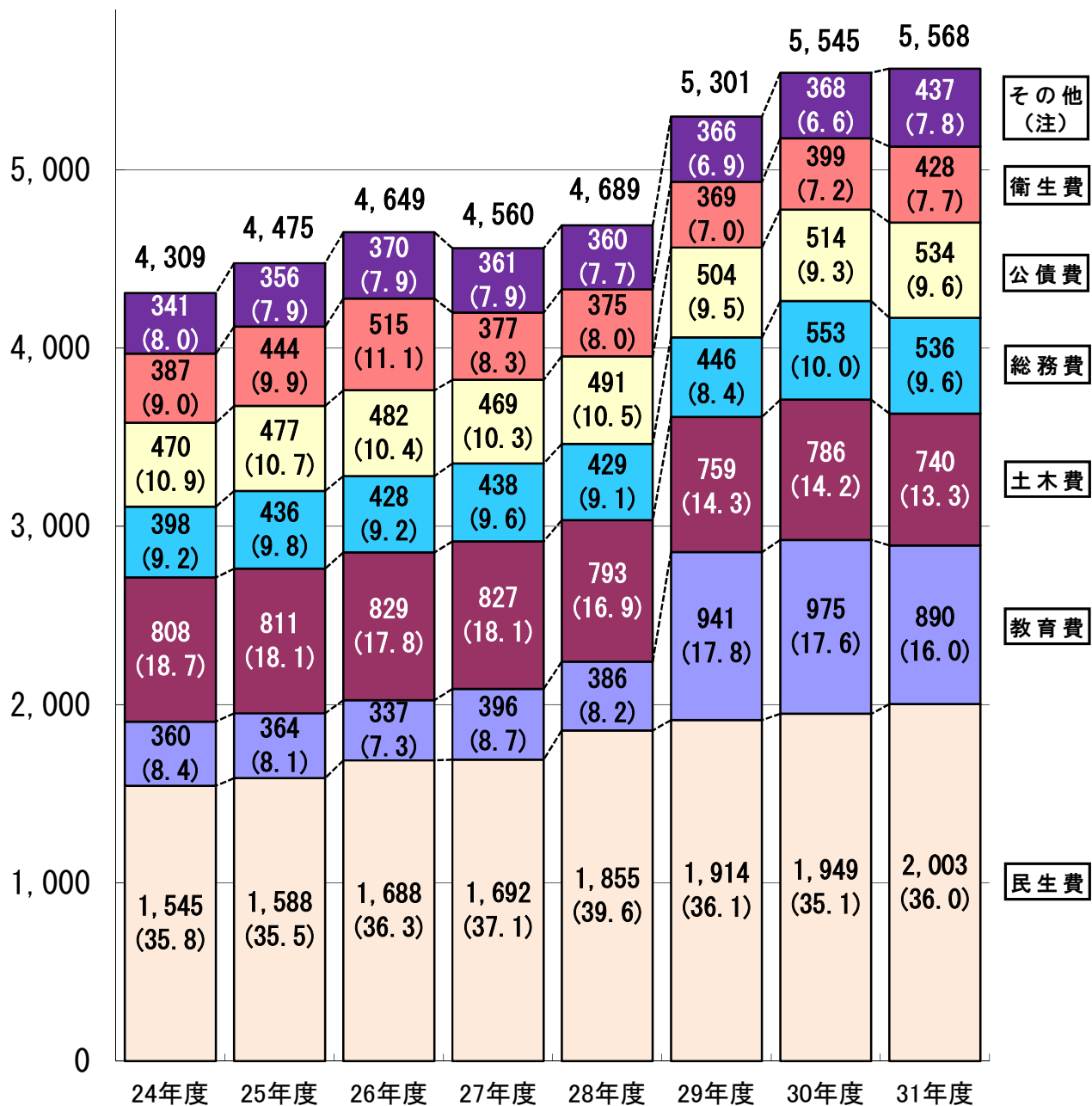
【主な増減要因】

2款 総務費	文化施設整備事業（（仮称）市民会館おおみや整備事業）	(+ 37 億円)
	大宮区役所新庁舎整備事業	(▲ 63 億円)
	本庁舎耐震補強事業	(▲ 14 億円)
3款 民生費	特定教育・保育施設等運営事業	(+ 22 億円)
	自立支援給付等事業	(+ 20 億円)
4款 衛生費	病院事業会計繰出金	(+ 11 億円)
7款 商工費	中小企業資金融資事業	(+ 67 億円)
8款 土木費	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	(▲ 31 億円)
10款 教育費	小・中学校新設校建設事業	(▲ 67 億円)
	特色ある学校づくり事業（大宮国際中等教育学校）	(▲ 25 億円)

（注）性質別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

歳出（目的別）予算額の推移（平成24年度～平成31年度）

（億円）



（注）その他とは、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、予備費の合計額です。

グラフの（ ）内は構成比

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

(4) 歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成31年度 当初予算	平成30年度 当初予算	比 較	対比（％）	構成比（％）
義 務 的 経 費	310,624,117	304,426,975	6,197,142	2.0	55.8
人 件 費	127,329,638	125,895,411	1,434,227	1.1	22.9
扶 助 費	129,932,068	127,176,156	2,755,912	2.2	23.3
公 債 費	53,362,411	51,355,408	2,007,003	3.9	9.6
物 件 費	77,107,980	74,276,515	2,831,465	3.8	13.8
普 通 建 設 事 業 費	76,035,770	90,217,083	△ 14,181,313	△ 15.7	13.7
補 助 事 業	22,004,558	33,138,318	△ 11,133,760	△ 33.6	4.0
単 独 事 業	53,631,212	56,478,765	△ 2,847,553	△ 5.0	9.6
国直轄事業負担金	400,000	600,000	△ 200,000	△ 33.3	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
維 持 補 修 費	5,276,715	6,689,518	△ 1,412,803	△ 21.1	1.0
補 助 費 等	26,369,625	22,387,177	3,982,448	17.8	4.7
積 立 金	1,622,255	1,602,449	19,806	1.2	0.3
投 資 及 び 出 資 金	181,203	488,702	△ 307,499	△ 62.9	0.0
貸 付 金	25,547,975	20,116,158	5,431,817	27.0	4.6
繰 出 金	33,864,355	34,045,418	△ 181,063	△ 0.5	6.1
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	556,830,000	554,450,000	2,380,000	0.4	100.0

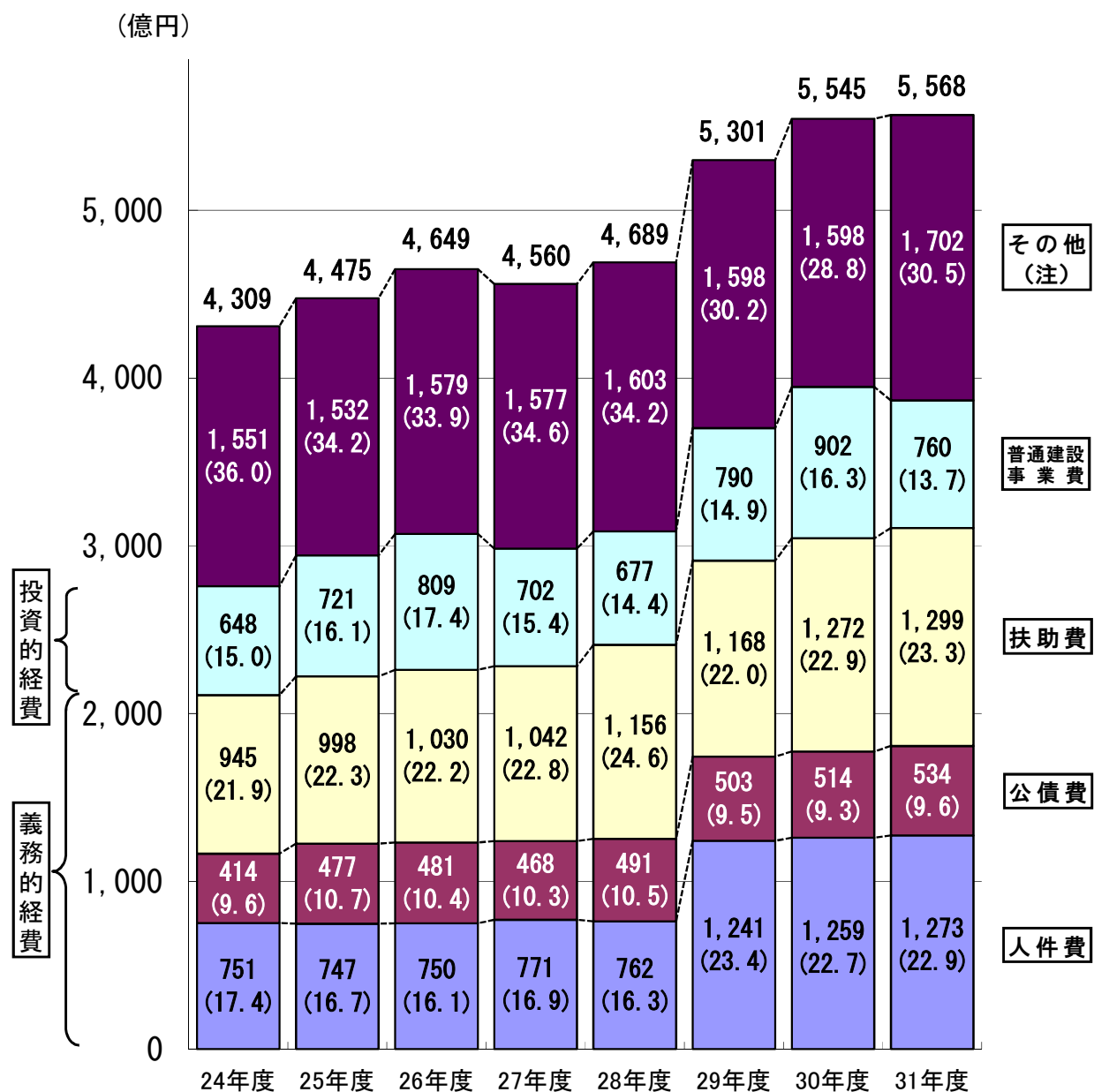
※性質別とは、予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類したものです。

【主な増減要因】

扶助費	自立支援給付等事業	(+20億円)
	特定教育・保育施設等運営事業	(+18億円)
公債費	公債管理特別会計繰出金	(+21億円)
普通建設事業費	文化施設整備事業（（仮称）市民会館おおみや整備事業）	(+37億円)
	大宮区役所新庁舎整備事業	(▲72億円)
	小学校新設校建設事業（美園北小学校）	(▲34億円)
	中学校新設校建設事業（美園南中学校）	(▲33億円)
	大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業	(▲31億円)
貸付金	中小企業資金融資事業	(+67億円)
	組合施行等土地区画整理支援事業	(▲17億円)

（注）目的別の増減額要因とは、金額が一致しない場合があります。

歳出（性質別）予算額の推移（平成24年度～平成31年度）



投資的経費	648 (15.0)	721 (16.1)	809 (17.4)	702 (15.4)	677 (14.4)	790 (14.9)	902 (16.3)	760 (13.7)
義務的経費	2,110 (48.9)	2,222 (49.7)	2,261 (48.6)	2,281 (50.1)	2,409 (51.5)	2,912 (54.9)	3,045 (54.9)	3,106 (55.8)

(注) その他とは、物件費、災害復旧事業費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費の合計額です。

グラフの()内は構成比

※ 区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しない場合があります。

9. 各局・区運営方針(案)及び事業の概要

凡 例

1 各局・区運営方針(案)

「各局・区運営方針(案)」は、平成 31 年度における各局・区の事業展開の方向性を示したものです。各局・区はこの方針に基づき、自らが創意工夫をし、効率的・効果的な事業の推進と市政運営の透明性に努めます。

2 事業の概要

- ① 予算書に掲載している事務事業について、事業の概要を掲載しています。
- ② 原則として、全ての事務事業を掲載していますが、次の事業については、まとめて掲載しています。

- ・ 職員人件費・・・P. 608 に全会計の職員人件費を一覧にして掲載
- ・ 特別会計及び企業会計・・・会計ごとに 1 つの概要を掲載

- ③ 掲載順

局・区ごとに、予算書に掲載している事務事業・会計の順で掲載しています。

- ④ <総合振興計画実施計画事業コード>について

総合振興計画 後期基本計画 後期実施計画 第 3 編 実施計画事業のコードを記載しており、コード一覧について、P. 610 に掲載しています。

- ⑤ <主な事業>の予算額について

原則として、事務事業の予算額の内訳を掲載しておりますが、入札に影響がある場合、区分が困難な場合等は、空白にしています。

※ 平成 30 年度当初予算額は、組織改正等による事業移管等により、平成 30 年度の予算書と異なっている場合があります。

※ 各局・区運営方針(案)及び事業の概要における計画等は、市長示達時点のものであります。

市長公室 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

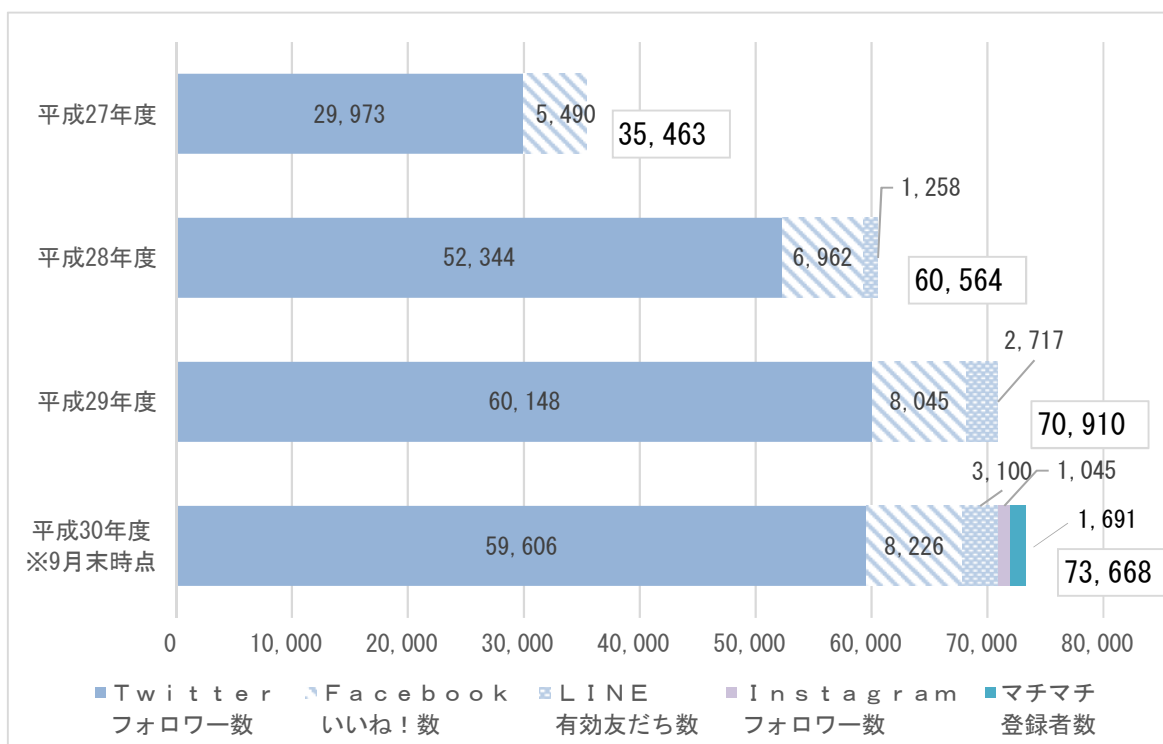
市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが、重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは、施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

また、市民ニーズの多様化が進む中、市に寄せられる市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果を分かりやすく市民に伝えることが求められています。

（1）効率的・効果的な情報発信

市の情報発信については、様々な媒体によって行っていますが、市民の関心や情報の入手方法は年々変化しており、これらに対応するための効果的な情報発信の手法が課題となっています。

情報発信媒体（SNS）の登録者数の推移



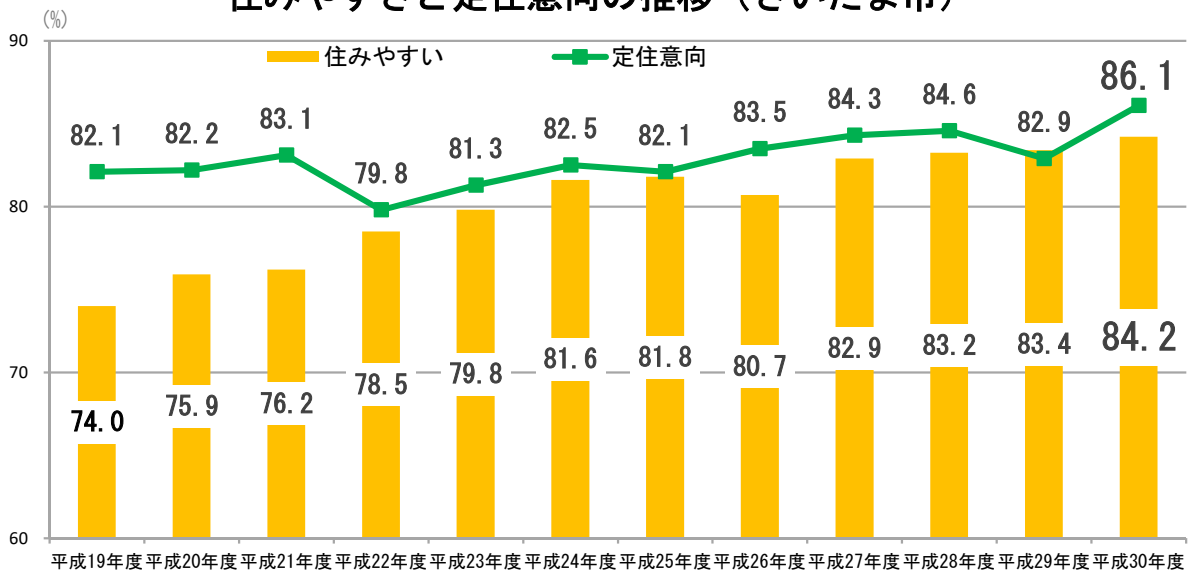
（２）市民意識の把握

「市民満足度」向上のためには、施策への要望や市のイメージなどについて、幅広く市民の意識を把握することが重要です。また、取組の成果を測る指標として、「住みやすさ」や「定住意向」の市民意識を調査します。

平成30年度の調査における市民から見た「住みやすさ」は 84.2%、「定住意向」は86.1%で、ともに増加基調が続いています。

[住みやすさと定住意向の推移]

住みやすさと定住意向の推移（さいたま市）



* 平成19～30年度実施「さいたま市民意識調査」（さいたま市民が対象）

（３）市民の声の市政への反映

市長への提案制度「わたしの提案」をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられています。

平成29年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	1,890件
陳情・要望等	226件
子どもの提案	245件
タウンミーティング	270件
所管課受付対応	554件
合 計	3,185件

2. 基本方針・区分別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに、さいたま市の魅力を発信し、市内外にアピールしていきます。

市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映を図るとともに、反映結果を分かりやすく市民に伝えていきます。

(1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	12,098 (12,098)	13,014 (13,014)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施
2		表彰事業 〔秘書課〕	3,369 (3,369)	3,490 (3,490)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,400 (2,400)	2,500 (2,500)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費

(2) 市民ニーズに対応した広報力を向上させます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	203,647 (193,140)	188,021 (177,119)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布
5		公式ホームページの運用 〔広報課〕	11,866 (7,006)	17,135 (11,735)	ホームページで市政情報や市の魅力等を発信
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	31,513 (31,513)	31,932 (31,932)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信
7	倍増	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報 〔広報課〕	2,002 (2,002)	2,131 (2,131)	専門家（情報発信アドバイザー）の知見を活用し、職員の情報発信力を向上
8	倍増	出前講座の推進 〔広報課〕	247 (247)	232 (232)	市民の集会等に職員を派遣し、施策や事業の説明を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
9		定例記者会見の情報発信 〔広報課〕	5,112 (5,112)	5,516 (5,516)	市長の定例記者会見をインターネットで動画配信

(3) 市民の声の市政への反映を進めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
10	倍増	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	974 (974)	789 (789)	市民と市長が直接対話する機会として開催公募と併せて「無作為抽出」の手法を採用したタウンミーティングを実施
11	倍増	市民意識調査の実施 〔広聴課〕	6,291 (6,291)	6,070 (6,070)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施
12	倍増	市民の声データベースシステムの運用 〔広聴課〕	35,141 (35,141)	36,300 (36,300)	市民の声を集約し庁内で共有するとともに、その傾向等を分析して、市政への反映を図るため、データベースシステムを運用
13		コールセンター運営事業 〔広聴課〕	106,827 (106,827)	105,883 (105,883)	本庁及び各区の代表電話とコールセンターを統合し、電話問合せ窓口の一本化を図るコールセンターの運営

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
秘書課	市長交際費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 100
秘書課	消耗品費の見直し	購読するローカル紙を見直し、予算額を縮小する。	△ 132
秘書課	印刷製本費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 15
秘書課	役務費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 9
広報課	旅費の見直し	参加する研修を見直し、予算額を縮小する。	△ 199
広報課	消耗品費の見直し	消耗品の購入計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 109
広報課	広告料の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 16
広報課	ラジオCMの見直し	ラジオCMの回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 4,013
広報課	テレビ広報番組の見直し	テレビ広報番組の回数（新春対談企画分）を見直し、予算額を縮小する。	△ 419
広報課	市報拠点配布業務の見直し	市報を配布する施設及び配布方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 341
広報課	負担金の見直し	外部団体の会員費及び参加する研修を見直し、予算額を縮小する。	△ 90
広聴課	消耗品費の見直し	広聴事業用事務用品を見直し、予算額を縮小する。	△ 24
広聴課	子どもの提案における郵送料の見直し	子どもの提案の返送件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
広聴課	研修会場の見直し	行政リサーチ研修の会場を見直し、予算額を縮小する。	△ 38
広聴課	市民の声データベースシステムデータセンターの見直し	市民の声データベースシステムのデータセンターを情報システム課が所管する新データセンターへ移設統合することで、予算額を削減する。	△ 1,556

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 秘書事務事業			予算額	17,867
局/部/課	市長公室/秘書課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	- 一般財源	17,867
＜事業の目的・内容＞ 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。			前年度予算額	19,004
			増減	△ 1,137
＜主な事業＞				
1 秘書事務事業		12,098		
市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務及び日程管理等を効率的に行うとともに、意思表明に必要な情報を適切に管理します。				
2 表彰事業		3,369		
市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対して表彰を行います。				
3 市長交際費		2,400		
市政の円滑な運営を図るため、市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費として支出します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広報事業			予算額	270,498
局/部/課	市長公室/広報課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	17款 国庫支出金	3,333
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、積極的に情報発信します。また、「さいたま市PRマスタープラン」に基づき、戦略的な広報活動を行い、施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ます。			18款 県支出金	1,666
			19款 財産収入	524
			23款 諸収入	15,320
			- 一般財源	249,655
			前年度予算額	265,304
			増減	5,194
<主な事業>				
1 市報さいたまの発行		203,647	4 新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報	2,002
市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布します。			専門家の知見をさらに活用するとともに、既存の情報発信手法の見直しを行い、職員の情報発信力を向上させます。	
2 公式ホームページの運用		11,866	5 定例記者会見の情報発信	5,112
ホームページで市政情報や市の魅力等を発信します。			市長の記者会見について広く市民などの視聴に供するため、インターネットによるライブ中継・録画配信等を行います。	
3 テレビ広報番組の制作		31,513	6 広報事業その他	16,358
テレビ広報番組「のびのびシティ さいたま市」等制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信します。			FMラジオ、グラフ誌版広報誌、SNS、メールマガジン、出前講座等の各種媒体の活用により、市政情報や市の魅力等の発信とその活性化を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 NHK大型公開番組等開催事業			予算額	1,420	
局/部/課	市長公室/広報課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	- 一般財源	1,420	
＜事業の目的・内容＞ 地域の文化振興と市民福祉の向上を図るとともに、市内外に向けて本市をアピールするため、NHKさいたま放送局及び埼玉県産業文化センターとの共催により、学校音楽コンクールを開催します。			前年度予算額		1,420
			増減		0
＜主な事業＞					
1 NHK全国学校音楽コンクール		1,420			
合唱を通して児童・生徒の健全な成長と豊かな感性を育てるため、全国学校音楽コンクール埼玉県コンクール及び関東甲信越ブロックコンクールを大宮ソニックシティ大ホールで開催します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広聴事業			予算額	43,213	
局/部/課	市長公室/広聴課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	- 一般財源	43,213	
＜事業の目的・内容＞ 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。			前年度予算額	43,787	
			増減	△ 574	
＜主な事業＞					
1 市民の声データベースシステムの運用		35,141	4 市民意識調査の実施		6,291
市民の声を集約し庁内で共有するとともに、その傾向等を分析して市政への反映を図るため、市民の声データベースシステムを運用します。			市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を行います。		
2 タウンミーティングの開催		974	5 パブリック・コメント手続の支援		123
市民と市長が直接対話する機会として、タウンミーティングを開催します。参加者は公募に加え、無作為抽出の手法を取り入れた「市民の声モニター制度」を活用します。			パブリック・コメント制度に基づく意見を提出しやすくするための専用封筒を作成・配置します。また、制度に対する職員の理解を深めるための研修を実施します。		
3 市長への提案制度の実施		451	6 子どもからの意見募集		233
市民意見を市政へ反映するため、公共施設等に配置した専用封筒、FAX及びWeb投稿により市民から市政に対する意見・要望等を聴取し、傾向を把握します。			子どもの意見を市政へ反映するため、市内の中学校に配置した専用封筒により、子どもたちから「テーマ」に沿った意見を募集します。		

事務事業名 コールセンター運営事業			予算額	106,827
局/部/課	市長公室/広聴課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 85	- 一般財源	106,827
＜事業の目的・内容＞ 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたコールセンターを運営します。				
			前年度予算額 105,883	
			増減 944	
＜主な事業＞				
1 コールセンターの運営		106,689	[参考]	
本庁及び区代表電話を含めた市民からの電話、FAX及び電子メールによる問合せに対する回答や所管課への取次ぎ等を行うコールセンターを運営します。			【開設時間等】	
			年中無休 電話 8時～21時受付・対応 FAX・電子メール 24時間受付（対応は8時～21時）	
2 コールセンターの周知		138		
市民周知のためのチラシ等を作成・配置します。				

都市戦略本部 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

急速に進展する少子高齢化や、やがて本市にも到来する人口減少、さらには公共施設の老朽化など、本市の行政運営をとりまく環境はより厳しさを増しています。

その変化に的確に対応し、市民ニーズをとらえた限りある資源の重点配分、効果的・効率的な都市経営を推進するとともに、様々な施策を通して市民満足度（CS）を高めていくことが重要となります。

そのため、市政運営の基本となる「総合振興計画」に掲げる本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを推進するとともに、「しあわせ倍增プラン2017」及び「さいたま市成長加速化戦略」を着実に推進し、「市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市」、「市民や企業から選ばれる都市」を実現する必要があります。

また、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、東京圏に位置する指定都市として、本市ならではのまち・ひと・しごとの創生を進めていく必要があります。

さらに、行政が効率的な経営をしていくための取組として、「公民連携」を推進することにより、民間の活力や創意工夫を活用し、本市が持つ様々な課題の解消、地域経済の活性化、市民サービスの充実・向上を図っていく必要があります。

そして、本市の重要な事業である、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線の延伸促進」などに取り組むとともに、「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進することが求められています。

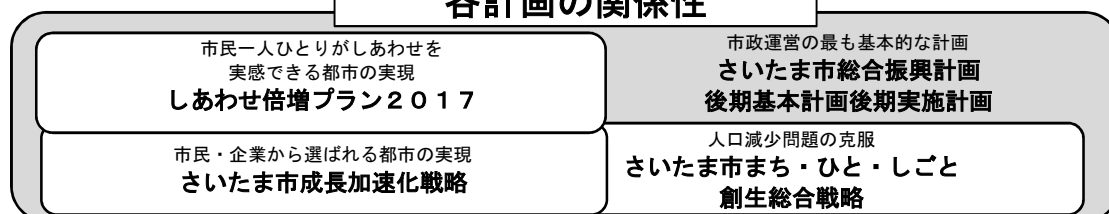
また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京2020大会という。）において、本市で開催されるサッカー競技・バスケットボール競技が円滑に行われるよう、大会気運の醸成を図るとともに、官民一体となった「オールさいたま市」でのおもてなしを推進することで、大会のレガシーを本市に残していく必要があります。

（1）総合振興計画等の推進

市政運営の最も基本となる総合振興計画の計画期間が平成32（2020）年度で満了することから、平成33（2021）年度以降の次期総合振興計画の策定を進める必要があります。

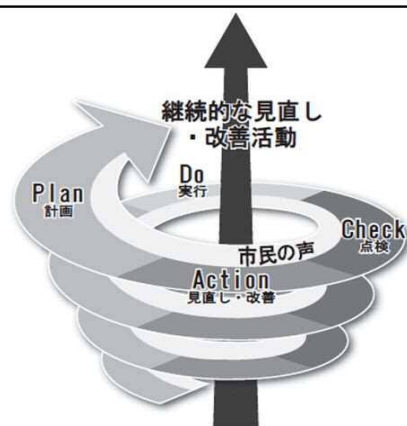
また、後期基本計画（計画期間：平成26（2014）～32（2020）年度）及び、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市を実現するための「しあわせ倍增プラン2017」や市民・企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長加速化戦略」、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、それらを包含する後期実施計画（計画期間：平成30（2018）～32（2020）年度）の着実な推進を図っていく必要があります。

各計画の関係性



PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ

＜目指すべき将来都市像＞
多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市
見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市
若い力の育つゆとりある生活文化都市



①総合振興計画後期基本計画実施計画 平成29年度達成状況

目標を上回って達成	78事業 (33%)
目標をおおむね達成	105事業 (45%)
目標を未達成	53事業 (22%)

②しあわせ倍増プラン2017

(しあわせ倍増事業)平成29年度達成状況

目標を上回って達成	26事業 (29%)
目標をおおむね達成	54事業 (60%)
目標を未達成	10事業 (11%)

(高品質経営プログラム)平成29年度達成状況

目標を上回って達成	3事業 (6%)
目標をおおむね達成	39事業 (85%)
目標を未達成	4事業 (9%)

(高品質経営プログラム) 3つの柱に対する目標指標と実績

見 え る 改 革 改 生 改 革 人 の 改 革		(H32目標)	(H29実績)
	改革に対する評価	70%	48%
改 生 改 革	職員に対するイメージ	70%	54%
	財源創出額	560億円	約79億円
人 の 改 革		(H32目標)	(H29実績)
	職員一人当たりの時間外勤務時間数	14.39時間/月	16.51時間/月
	ワーク・ライフ・バランスの確保	85%	71%
	働きがい	85%	75%
	改革・改善風土	85%	78%

③さいたま市成長加速化戦略 平成29年度達成状況

目標を上回って達成	4事業 (5%)
目標をおおむね達成	56事業 (78%)
目標を未達成	12事業 (17%)

④さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成29年度KPI達成状況

目標を上回って達成	19事業 (29%)
目標をおおむね達成	31事業 (47%)
目標を未達成	16事業 (24%)

(2)「さいたま市CS90運動」の推進

より多くの市民の皆様から住みやすい、
住み続けたいといわれる都市の実現に向け
て、「市民満足度」(「さいたま市が住み
やすい」と感じる市民の割合)を2020年ま
でに90%以上にすることが重要です。



もっと身近に、
もっとしあわせに

【さいたま市CS90運動オフィシャルロゴマーク】

(3) 本庁舎整備の検討

さいたま市本庁舎整備審議会の答申で示された庁舎整備の基本的な考え方及び機能、規模、位置、整備の進め方などのあるべき庁舎の諸条件を満たすものがあるか等について調査を行う必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや防災の拠点となる重要な施設であり、施設の更新時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てる必要があります。

(4) 人の改革の推進

本市の施策・サービスの質を高め、市民満足度の高い市役所を構築するため、行財政改革の観点から、職員の意識改革・組織文化を創造する「人の改革」を推進していく必要があります。

「自身のワーク・ライフ・バランスがとれていると思う、少し思う」を合わせた割合	71%
「働きがいを感じている、少し感じている」を合わせた割合	75%
「職場に改善・改革の風土があると思う、少し思う」を合わせた割合	78%

「職員意識調査(平成30年6月実施)」より

(5) 公民連携の更なる推進

厳しい財政状況下において、多様化・複雑化する行政課題の解決に向けて、行政と民間事業者等の役割を明確にしながら、民間の活力や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的である市民サービスを実現する必要があります。

民間事業者のノウハウやアイデアを最大限に活用するため、庁内推進体制の強化を図るとともに、多様な公民連携の取組を積極的に推進します。

(6) 本市の魅力と都市イメージの向上

平成30年度市民意識調査における市内在住者が感じる地域の住み心地は、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせ、84.2%となっています。

一方で、首都圏におけるさいたま市都市イメージ調査の「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」は42.5%であり、市内在住者と首都圏在住者との認識には大きな格差があります。

そこで、本市の強みである「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」を生かし、住みやすさをPRすることで、格差を解消し、交流・定住人口の増加につなげる必要があります。さらに、東京2020大会は、国内外における本市の認知度等を向上させる絶好の機会です。

以上を踏まえ、平成31年度の取組の方向性としては、本市の施策を活用した魅力を発信するとともに、全庁のシティセールス力の向上を図ることが必要となります。

(7) 東京2020大会開催に向けた取組の推進

大会の開会式が平成32(2020)年7月24日であることを踏まえれば、平成31年度は実質的に、大会への気運醸成に関する集大成となる年となります。

平成30年8月に実施した、インターネット市民意識調査によると、市内で競技が開催されることを「知っていた」と回答した方が、サッカーで66.6%、バスケットボールで50.7%でした。大会に向け一層の気運の醸成が必要となります。

また同調査では、さいたま市でオリンピック競技が実施されることをうれしいと思う市民の割合が70.2%でした。開催を喜ぶ市民意識を活用し、市民や民間企業・団体が様々なかたちで、東京2020大会に関わることで、大会を通じて、おもてなしの取組やボランティア文化といったレガシーを本市に残す必要があります。

	平成27年7月	平成29年8月	平成30年8月
サッカー競技開催の認知度	47.1%	61.0%	66.6%
バスケットボール競技開催の認知度	32.3%	43.5%	50.7%

(8) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の早期実現

本市の東部に位置する「浦和美園～岩槻地域」の成長・発展は、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸実現に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策の取組やマネジメントを徹底することにより、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸を実現し、更には東日本の中核都市を目指す必要があります。

併せて、埼玉高速鉄道線の利用促進について、引き続き埼玉県及び川口市と共同で取り組むとともに、1日も早い事業着手（都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続きに入ること）を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸に関する施策を進める必要があります。

ア 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業

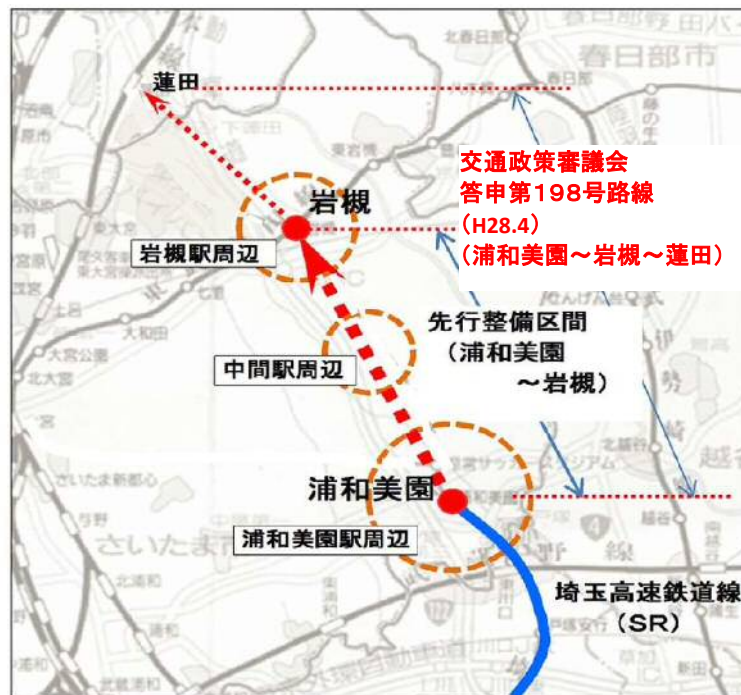
浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。

イ 地下鉄7号線延伸促進事業

地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催することで関係者との調整を図ります。

また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。

【地下鉄7号線(埼玉高速鉄道線)延伸図】



(9) 市政に関連する情報の収集・提供及び市の魅力のPR

市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京の立地を生かし、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、所管課へ迅速に提供していく必要があります。

また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力のPRなど市政情報の発信にも一層取り組むことが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる「総合振興計画」が平成32（2020）年度で満了することから平成33（2021）年度以降の次期総合振興計画の策定を進めていくとともに、後期基本計画及びそれに基づく実施計画を始め、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市の実現を目指す「しあわせ倍増プラン2017」、市民や企業から選ばれる都市の実現を目指す「さいたま市成長加速化戦略」、人口減少問題克服のための「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進します。推進にあたっては、各計画を一体的に進行管理することで事務の効率化を図ります。

また、高品質経営市役所への転換を目指し、職員の働き方見直しや民間企業等との連携などの行財政改革の取組を進めるとともに、2020年までに「市民満足度」（「住みやすい」と感じる市民の割合）を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を引き続き、全庁を挙げて推進します。

東京2020大会を控え、おもてなしの取組やボランティア文化といった大会のレガシーを本市に残すことを目指し、大会1年前となる平成31年度は、大会への気運をさらに盛り上げるとともに、市民・企業・関係団体とともに、おもてなしアクションプランや大会時のボランティア活動の準備を推進します。また、「浦和美園～岩槻地域の成長・発展」、「地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸」など本市の重要課題である事業を積極的に行います。

さらには、関係省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整、ターゲットに即した効果的・積極的な市政に関する情報の収集・提供を行うことで「本市のブランド化・都市イメージの向上」を推進し、「市民・企業から選ばれる都市」を目指します。

（１）次期総合振興計画の策定を進めます。

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	拡大	次期総合振興計画の策定 〔都市経営戦略部〕	25,442 (25,442)	19,596 (19,596)	総合振興計画全体の計画期間が平成32（2020）年度で満了することから次期総合振興計画を策定

（２）「総合振興計画」を着実に推進し、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と合わせて一体的に進行管理を実施します。

*（ ）内は一般財源

（単位：千円）

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
2		総合振興計画等の推進 〔都市経営戦略部〕	7,036 (7,036)	11,331 (11,331)	PDCAサイクルに基づく適切な進行管理により「総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に推進

〔区分〕新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 2020年までに市民満足度を90%以上にするため、「さいたま市CS90運動」を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
3	倍増	「さいたま市CS90運動」の推進 〔都市経営戦略部〕	528 (528)	545 (545)	2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進

(4) 本庁舎の整備の検討に必要な事項について調査を行うとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
4	拡大	本庁舎整備の検討 〔都市経営戦略部〕	27,000 (27,000)	5,934 (5,934)	さいたま市本庁舎整備審議会の答申を踏まえ、本庁舎の整備の検討に必要な事項を調査
5		庁舎整備基金積立金 〔都市経営戦略部〕	505,477 (500,000)	504,977 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(5) 行財政改革を継続的に推進し、職員の意識改革に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
6	倍増	職員の働き方見直しの推進 〔行財政改革推進部〕	367 (367)	380 (380)	職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の改善を目指し、業務の見直しや効率化を推進
7	倍増	一職員一改善提案制度等の推進 〔行財政改革推進部〕	633 (633)	607 (607)	職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに組織として業務改善や働き方見直しに取り組む職場風土を醸成
8		職員意識調査の実施 〔行財政改革推進部〕	500 (500)	500 (500)	職員の働きがいや職場環境等に関するアンケートを実施し、調査結果を情報共有することで、より良い職場づくりを推進

(6) 民間活力を活用する公民連携を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
9	倍増	公民連携の推進 〔行財政改革推進部〕	6,347 (6,347)	6,336 (6,336)	公民連携手法を活用し、民間活力の積極的な導入を図るとともに、PFI等の手法による事業の推進を支援

〔区分〕新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
10		指定管理者制度の推進 〔行財政改革推進部〕	4,468 (4,468)	4,127 (4,127)	指定管理者制度全般における制度検証を行うとともに、管理運営水準の向上等を図るための第三者評価や財務診断業務を実施

(7) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
11	総振 成長 創生	ビッグイベント等のPRによる魅力発信 〔シティセールス部〕	18,120 (18,120)	18,280 (18,280)	ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を発信することで都市イメージの向上を推進、また、企業や団体等と連携し都市イメージの向上につながるようシティセールスを推進
12	新規	在京外国メディア対象 プレスツアーの実施 〔シティセールス部〕	1,599 (1,599)	0 (0)	外国メディアの東京特派員を本市に招き、取材機会を創出するプレスツアーを実施

(8) 東京2020大会の気運を醸成するとともに、おもてなしアクションプランやボランティア活動の準備を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
13	拡大	おもてなしアクション プラン推進事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	10,248 (10,248)	5,644 (5,644)	東京2020大会に対し、市民や民間企業・各種団体が関わる体制を強化するため、アクションサポート会議等を開催するとともに、東日本連携都市の南魚沼市と連携し、雪を活用した熱中症対策の実証実験を実施
14	拡大 総振	東京2020大会ボラ ンティア推進事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	10,808 (10,808)	4,884 (4,884)	観戦客に向けたおもてなしのため、市内で活動するボランティアに知識や経験を得てもらうための研修を実施
15	拡大 総振	気運醸成イベント事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	33,584 (8,396)	30,405 (7,603)	東京2020大会開催までの気運を醸成するため、オリンピック・パラリンピック競技や各種スポーツ等を体験できるイベントを実施
16		ホストタウン交流事業 〔オリンピック・パラ リンピック部〕	4,000 (4,000)	4,070 (4,070)	東京2020大会の事前キャンプ相手国と市民との交流を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
17	拡大	オリンピック・パラリンピック啓発事業 〔オリンピック・パラリンピック部〕	6,917 (6,917)	1,047 (1,047)	東京2020大会の開催を広く市民に発信し、大会に向けた気運を醸成

(9) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展のため、実践方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸及び埼玉高速鉄道線の利用促進に積極的に取り組みます。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
18	総振 成長	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	18,080 (12,050)	17,080 (11,550)	地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催し関係者との調整を図るとともに、延伸の機運を醸成するため、期成会の活動を支援
19	総振 成長	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略部〕	35,249 (35,249)	52,254 (52,254)	浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口を創出

(10) 東京という立地を生かし、積極的に市政に関する情報を収集・提供するとともに、市の魅力をPRします。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
20		東京事務所管理運営事業 〔東京事務所〕	12,731 (12,731)	12,845 (12,845)	市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京での立地を生かし、省庁等の関係機関との連絡調整により、市政に関する情報の収集・提供を行うとともに、市の魅力の発信などを実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
都市経営戦略部	主要計画の進行管理の見直し	「総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン」、「さいたま市成長加速化戦略」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を一体的に進行管理することで、外部評価にかかる予算額を縮小する。	△ 1,281
行財政改革推進部	行財政改革アドバイザー業務の見直し	行財政改革アドバイザーの相談回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 120
行財政改革推進部	改善事例発表会審査委員業務の見直し	審査委員の人数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
行財政改革推進部	働き方見直し研修業務の見直し	研修会場を変更し、予算額を縮小する。	△ 54
行財政改革推進部	改善セミナー業務の見直し	セミナー会場を変更し、予算額を縮小する。	△ 39
行財政改革推進部	公民連携セミナーの見直し	セミナーの内容を、講師による事例紹介から職員による市の情報発信に変更し、予算額を縮小する。	△ 380
シティセールス部	旅費の見直し	執行実績を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 164
オリンピック・パラリンピック部	おもてなしアクションプラン推進事業	会議の開催実績等を踏まえ、報償費を縮小する。	△ 56
東部地域・鉄道戦略部	浦和美園駅・岩槻駅間快速バス運行補助事業の廃止	所期の運行目的等を達成したことから、事業を廃止する。	△ 30,400
東京事務所	公用携帯電話の所有台数の見直し	公用携帯電話の使用頻度や利便性を考慮し、必要最小限の台数に見直すことで、予算額を縮小する。	△ 93
東京事務所	電気使用料の見直し	過去の実績を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 30

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行財政改革推進事業			予算額	2,134
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 87	- 一般財源	2,134
<事業の目的・内容> 本市の行財政改革の理念やこれまでの成果を踏まえ、引き続き、市民の視点に立って常により利用しやすいサービスを提供し、市民満足度が高い、「高品質経営」市役所への一層の転換を目指し、積極的に行財政改革の取組を推進します。			前年度予算額	2,275
			増減	△ 141
<主な事業>				
1 職員の働き方見直しの推進		367	4 庶務事務 634	
業務の見直しや効率化等に向けた研修を行い、また、「働き方見直しプロジェクトチーム」を中心に、AIの活用検討・RPAの研究などにより、職員のワーク・ライフ・バランスの向上と長時間労働の是正を図ります。			行財政改革の取組推進に当たり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。	
2 一職員一改善提案制度等の推進		633		
カイゼンさいたまマッチの開催等、職員一人ひとりの改善に取り組む意識を強化するとともに、組織として業務改善や働き方の見直しに取り組み、職場風土の醸成を図ります。				
3 職員意識調査の実施		500		
「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、その結果を情報共有することで、より良い職場環境づくりを推進します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民間力活用推進事業			予算額	12,081	
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 87	- 一般財源	12,081	
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進行などにより、財政状況が非常に厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に対応するため、民間の活力やノウハウ、アイデアを活用し、公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。			前年度予算額		12,289
			増減		△ 208
<主な事業>					
1 指定管理者制度の推進		4,468	[参考]		
市民サービスの向上や経費の削減を図るため、公の施設の管理運営について、客観性や透明性を確保しながら、指定管理者制度の活用を推進します。					
2 公民連携の推進		6,347			
民間企業との連携や広告掲載事業を進めるとともに、PFIその他の公民連携手法の導入の検討等を行います。					
3 大学コンソーシアムとの連携		1,266			
大学コンソーシアムさいたまと連携し、学生政策提案フォーラムの開催や学生が地域活性化のために行う取組に対して支援を行います。					



さいたま公民連携コミュニティ PPP/PFIセミナー

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業			予算額	18,080																																
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 91	18款 県支出金	6,000																																
<事業の目的・内容> 地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸の「鉄道事業者による事業着手」に向け、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）延伸協議会から示された課題の解決のため、引き続き埼玉県と共同で調査・検討を行うことと併せて実務レベルの会議を開催することで関係者との調整を図ります。また、延伸の機運を醸成するため、「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」の活動を支援します。			19款 財産収入	30																																
			- 一般財源	12,050																																
			前年度予算額	17,080																																
<総合振興計画実施計画事業コード> 4301（一部）			増減	1,000																																
<主な事業>																																				
1 地下鉄7号線延伸線建設に向けた計画設計業務	12,000	4 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会	50																																	
埼玉県と共同で、地下鉄7号線（埼玉高速鉄道線）の延伸線建設に向けた計画設計業務を行います。		「地下鉄7号線建設誘致期成同盟会」に係る、本市割当分の運営費を負担します。																																		
2 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金	6,000	[参考] 高速鉄道東京7号線整備基金残高等の推移 (単位：円)																																		
「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付します。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td><td>50,777</td><td>57,580</td><td>0</td><td>29,178,524</td></tr> <tr> <td>28</td><td>310,777</td><td>25,791</td><td>0</td><td>29,515,092</td></tr> <tr> <td>29</td><td>90,777</td><td>5,903</td><td>0</td><td>29,611,772</td></tr> <tr> <td>30(見込)</td><td>0</td><td>30,000</td><td>0</td><td>29,641,772</td></tr> <tr> <td>31(見込)</td><td>0</td><td>30,000</td><td>0</td><td>29,671,772</td></tr> </tbody> </table>			年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	27	50,777	57,580	0	29,178,524	28	310,777	25,791	0	29,515,092	29	90,777	5,903	0	29,611,772	30(見込)	0	30,000	0	29,641,772	31(見込)	0	30,000	0	29,671,772
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
27	50,777	57,580	0	29,178,524																																
28	310,777	25,791	0	29,515,092																																
29	90,777	5,903	0	29,611,772																																
30(見込)	0	30,000	0	29,641,772																																
31(見込)	0	30,000	0	29,671,772																																
3 高速鉄道東京7号線整備基金への積立て	30																																			
高速鉄道東京7号線整備基金を金融機関に預入れしていることにより生じた利子について、積立てを行います。																																				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業			予算額	35,249
局/部/課	都市戦略本部/東部地域・鉄道戦略部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 91	- 一般財源	35,249
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。				
<特記事項> 浦和美園駅と岩槻駅とを結ぶ快速バスの運行を廃止しました。			前年度予算額 52,254	
			増減 △ 17,005	
<総合振興計画実施計画事業コード>			4217（一部）、4301（一部）	
<主な事業>				
1 情報発信業務		4,431	4 岩槻駅周辺地域活力創出業務 6,866	
浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり、地域資源、観光・イベント等の地域の魅力に関する情報をウェブサイトで発信します。また、ウェブサイトの改修を行い、情報発信の強化を図ります。			岩槻駅周辺の地域活力創出に向けて、歴史・文化資源を活用した地域振興策やPR方策について、地域住民等と連携し実施します。	
2 成長・発展プラン推進支援業務		8,210	5 リノベーションまちづくり推進業務 14,242	
浦和美園～岩槻地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置づけられた実践方策を展開するとともに、プランの進行管理や検証を行います。			岩槻駅周辺の都市機能強化と地域課題解決のため、地域資源と都市空間を活用するリノベーションまちづくり構想策定に着手するとともに、地域及び関係団体の周知・啓発を図ります。	
3 浦和美園～岩槻地域成長市民活動支援補助金		1,500		
浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域行政推進事業			予算額	13,717
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	- 一般財源	13,717
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、国・県・他指定都市等と連携し、広域行政を推進します。				
<特記事項> 輪番制により担当していた九都県市首脳会議の開催担当が平成30年で終了しました。			前年度予算額 25,996	
			増減 △ 12,279	
<主な事業>				
1 指定都市市長会等		13,176	4 大都市企画主管者会議 143	
指定都市市長会、全国市長会、埼玉県市長会における緊密な連携のもと、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。			20指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。	
2 九都県市首脳会議		148	5 その他の会議 154	
春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。			地方分権改革や大都市制度に関する会議等に参加し、協議を行います。	
3 首都圏業務核都市首長会議		96		
多極分散型国土形成促進法における業務核都市の形成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 合併振興基金積立金			予算額 4,000																										
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔財源内訳〕																										
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	19款 財産収入	4,000																									
＜事業の目的・内容＞ 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の運用から生じる預金利子の活用を図ります。			前年度予算額 4,000																										
			増減 0																										
＜主な事業＞																													
1 合併振興基金への積立て		4,000	[参考]																										
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		合併振興基金残高等の推移 (単位：円)																											
		<table><tr><td rowspan="2">年度</td><td>積立額</td><td rowspan="2">取崩額</td><td rowspan="2">年度末残高</td></tr><tr><td>運用利子</td></tr><tr><td>27</td><td>1,945,972</td><td>1,945,972</td><td>4,000,000,000</td></tr><tr><td>28</td><td>541,038</td><td>541,038</td><td>4,000,000,000</td></tr><tr><td>29</td><td>281,422</td><td>281,422</td><td>4,000,000,000</td></tr><tr><td>30(見込)</td><td>308,000</td><td>308,000</td><td>4,000,000,000</td></tr><tr><td>31(見込)</td><td>4,000,000</td><td>4,000,000</td><td>4,000,000,000</td></tr></table>			年度	積立額	取崩額	年度末残高	運用利子	27	1,945,972	1,945,972	4,000,000,000	28	541,038	541,038	4,000,000,000	29	281,422	281,422	4,000,000,000	30(見込)	308,000	308,000	4,000,000,000	31(見込)	4,000,000	4,000,000	4,000,000,000
年度	積立額	取崩額	年度末残高																										
	運用利子																												
27	1,945,972	1,945,972	4,000,000,000																										
28	541,038	541,038	4,000,000,000																										
29	281,422	281,422	4,000,000,000																										
30(見込)	308,000	308,000	4,000,000,000																										
31(見込)	4,000,000	4,000,000	4,000,000,000																										
		充当先事業 ・平成25～30年度：観光団体運営補助事業																											

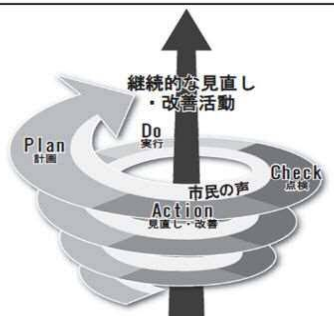
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金			予算額	505,477
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	19款 財産収入	5,477
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎（本庁舎又は区役所）整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。			- 一般財源	500,000
			前年度予算額	504,977
			増減	500
<主な事業>				
1 庁舎整備基金への積立て			505,477	[参考]
庁舎整備基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。			庁舎整備基金残高等の推移 (単位：円)	
			年度	積立額
				新規 運用利子
			27	500,030,000 1,307,750
			28	500,080,000 248,200
			29	500,150,000 224,488
			30(見込)	500,000,000 390,000
			31(見込)	500,000,000 5,477,000
				取崩額
				年度末残高
				0 3,475,846,988
				0 3,976,175,188
				0 4,476,549,676
				0 4,976,939,676
				0 5,482,416,676

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画等推進事業			予算額	32,478
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	- 一般財源	32,478
<事業の目的・内容> 総合振興計画等の着実な推進を図ります。			前年度予算額	27,952
			増減	4,526
<主な事業>				
1 次期総合振興計画の策定			25,442	[参考]
総合振興計画全体の計画期間が平成32（2020）年度で満了することから「総合振興計画審議会」を開催するとともに、市民参加の取組を行いながら、次期総合振興計画の策定を進めます。			PDCAサイクルに基づく進行管理のイメージ <目指すべき将来都市像> 多彩な都市活動が展開される東日本の交流拠点都市 見沼の緑と荒川の水に象徴される環境共生都市 若い力の育つゆとりある生活文化都市	
2 総合振興計画等の推進			7,036	
総合振興計画について市民の理解を深め、市民参加の取組を進めるとともに、PDCAサイクルに基づき、「しあわせ倍增プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と一体的な進行管理を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策推進事務事業			予算額	34,865
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	- 一般財源	34,865
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携による他地域との交流による東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。 また、本庁舎整備の検討、「さいたま市CS90運動」等、本市の政策を推進します。				
<特記事項> 本庁舎の整備の検討に必要な事項を調査します。			前年度予算額	18,584
			増減	16,281
<主な事業>				
1 地方創生の推進		1,500	4 その他政策推進経費	
東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進するために、東日本の連携都市との調整を行うなど、連携都市間のつながりを通じた連携事業を促進します。			5,837	
2 本庁舎整備の検討		27,000	国への提案・要望や本部内外の連絡調整、その他事務遂行に必要な経費を管理します。	
さいたま市本庁舎整備審議会の答申を踏まえ、本庁舎の整備の検討に必要な事項を調査します。				
3 「さいたま市CS90運動」の推進		528		
2020年までに「市民満足度」を90%以上とすることを目標とした「さいたま市CS90運動」を推進します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業			予算額	20,019
局/部/課	都市戦略本部/シティセールス部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	- 一般財源	20,019
＜事業の目的・内容＞ 本市のブランド化を推進するため、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」等、本市の強みである複数の施策を活用し、本市の魅力を効果的に発信することで、市民の誇りを醸成するとともに本市の都市イメージの向上を推進します。			前年度予算額	20,580
			増減	△ 561
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			5216	
＜主な事業＞				
1 ビッグイベント等のPRによる魅力発信			18,120	
ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を発信することで都市イメージの向上を推進します。また、企業や団体等と連携し都市イメージの向上につながるようシティセールスを推進します。				
2 在京外国メディア対象プレスツアーの実施			1,599	
外国メディアの東京特派員を本市に招き、取材機会を創出するプレスツアーを実施します。				
3 全庁のシティセールス力の向上			300	
全庁の職員に対し、シティセールスのノウハウの共有を進めることで、市全体のシティセールス力の向上を図ります。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業		予算額	66,776
局/部/課	都市戦略本部/オリンピック・パラリンピック部		〔財源内訳〕
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 95	17款 国庫支出金 16,792
<事業の目的・内容> 東京2020大会に向け、開催時の円滑な運営支援や、国内外に市の魅力を発信していくための準備を重ねていくとともに、大会の気運醸成を図り、同大会を成功へと導く取組を実施します。			18款 県支出金 8,396
			- 一般財源 41,588
<特記事項> 平成31年度は大会の1年前となるため、市民向けに一層の気運醸成を図るとともに、官民が連携したおもてなしの準備を進めます。			前年度予算額 46,900
			増減 19,876
<総合振興計画実施計画事業コード>		3304	
<主な事業>			
1 おもてなしアクションプラン推進事業		10,248	4 ホストタウン交流事業 4,000
東京2020大会に対し、市民や民間企業・各種団体が関わる体制を強化するため、アクションサポート会議等を開催するとともに、東日本連携都市の南魚沼市と連携し、雪を活用した熱中症対策の実証実験を実施します。			事前キャンプ実施に向けた協定を締結しているオランダ空手選手団等と市民との国際交流事業を実施し、お互いの親交を深めます。
2 東京2020大会ボランティア推進事業		10,808	5 オリンピック・パラリンピック啓発事業 6,917
市内既存のボランティア団体で構成するボランティア連絡協議会の運営や都市ボランティア等に対して活動に必要な研修を行い、大会に向けたボランティア実施体制の準備を進めます。			カウントダウンボードの設置、横断幕等の作成等の取り組みを通じ、東京2020大会の開催を広く市民に発信し、大会に向けた気運醸成を図ります。
3 気運醸成イベント事業		33,584	6 庶務事務その他 1,219
さいたまスポーツフェスティバルや区民まつり等においてオリンピック・パラリンピック競技体験等をしてもらうことで、市民のスポーツに対する関心や競技への理解を深め、大会に向けた気運醸成を図ります。			オリンピック・パラリンピック競技大会支援事業の取組推進にあたり、必要な庶務（旅費の支給、消耗品等の購入等）を行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	12,731
局/部/課	都市戦略本部/東京事務所		〔財源内訳〕
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 95	- 一般財源 12,731
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、東京の立地を生かし、省庁、他の指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行うことにより、市政運営に有益な情報の収集を行い、所管課に情報提供を行います。 また、東京2020大会に向け、東京から市内に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。			前年度予算額 12,845
			増減 △ 114
<主な事業>			
1 省庁等からの情報の収集及び連絡調整		1,643	[参考]
省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を行い、市政運営に有益な情報・資料を収集して所管課に提供します。			
2 市の魅力のPRなど市政の情報発信		4,242	
東京での立地を生かし、関係する所管課と連携を図りながら、市の魅力のPRなど市政の情報を発信します。			
3 事務所の維持管理		6,846	
所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行います。			



東京駅に隣接する観光案内施設「東京シティアイ」で実施したPR例

[参考]



東京駅に隣接する観光案内施設「東京シティアイ」で実施したPR例

総務局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

「個性を活かし自立した地方をつくる」という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが求められています。

こうしたことを踏まえ、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局においては、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の導入に向けた取組や、市政情報の「見える化」を推進する必要があります。

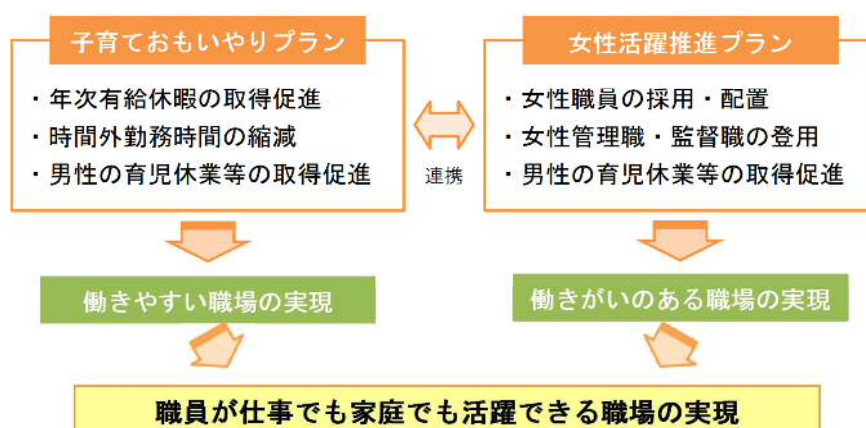
また、大阪府北部地震や平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など自然災害が相次いでいるなか、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。なかでも、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

一方、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚、人権意識の普及高揚といった取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

（１）ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築

組織力の強化を図るため、職員の健康を保持しワークライフバランスを考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築することが必要です。

さいたま市特定事業主行動計画



（２）適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行う必要があります。

（３）市民に信頼される誠実な行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成が求められています。また、地方自治法改正により平成32年4月1日までに内部統制制度の導入が義務付けられたことから、内部統制に関する方針の策定や体制整備に向けた取組を進める必要があります。

（４）市民の目線に立った情報公開

公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。

市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度並びに個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

平成29年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
1,148	1,113	533	505	75

平成29年度個人情報開示等請求件数・処理件数

	請求件数	処理件数	処理状況		
			開示	一部開示	不開示
開示請求	324	319	192	95	32
削除請求	1	1	削除	一部削除	不削除
			0	0	1

（５）万全な危機管理体制の確保

様々な危機事案に対し、危機発生時の初動対応を迅速かつ的確に確保するために体制を維持し、併せて、職員の危機管理意識の向上を図ることが求められています。特に、東京2020大会の競技実施予定会場が市内に所在することから、大規模テロ等の国民保護事態に対処する能力の更なる向上を図ることが必要です。

（６）セーフコミュニティの認証取得

ＷＨＯ（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証取得を目指し、5つの分野（①高齢者の安全、②子どもの安全、③自転車の安全、④ＤＶ防止、⑤自殺予防）を重点項目として、それぞれの対策委員会において各重点課題に対する取組をさらに進める必要があります。

※セーフコミュニティ：「事故やケガは偶然起こるのではなく、予防できる」という理念のもと市民、企業、行政等で協働し、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めること。

(7) 安心して暮らせるまちづくりの推進

大規模災害の発生が予測される中、市民が適切な避難行動をとることができ、発災時において市民の生命を最大限守るよう備えるため、防災行政無線等の維持管理、地デジデータ放送等による情報伝達手段の確保や、避難所における物資の備蓄などの継続的な対策が求められます。また、総合防災訓練や避難所運営訓練を通じた災害時の行動や連携・協力体制の確認、防災知識の普及・啓発、防災アドバイザーの地区防災計画策定支援などによる自主防災組織活動の活発化、地域防災力の向上が必要です。



総合防災訓練

(8) 新たな視点で市史を編さん

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、市民文化の向上に寄与することを目的とし、地域の歴史や特性に関する情報を発信し、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることが必要です。

(9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

(10) 人権意識の普及高揚

様々な人権問題が現在も社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。市民一人ひとりの人権意識を高めることがこれらの問題の解消につながることから、人権啓発に係る講演会や研修会を継続的に実施していくことが必要です。

2. 基本方針・区分別主要事業

時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

また、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上や内部統制制度の導入に向けた取組を進めるとともに、市政情報の「見える化」を推進するため、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図り、安心に暮らせるまちづくりを推進します。

そして、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚、人権問題の解消に向けた人権意識の普及高揚に継続的に取り組みます。

- (1) ワークライフバランスを考慮した「働きやすい職場環境づくり」を進め、職員の公務能力を高めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1		人事評価事業 〔人事課〕	15,043 (15,043)	17,848 (17,848)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
2	倍增	庶務事務のシステム化の推進 〔人事課〕	42,458 (42,458)	6,445 (6,445)	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、I C Tを活用した庶務事務システムを構築
3		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	149,507 (149,453)	140,506 (140,452)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
4		職員福利厚生事業 〔職員課〕	4,737 (0)	3,418 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
5	倍增	職員研修事業 〔人材育成課〕	23,425 (23,201)	25,006 (24,777)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できる職員を育成するため基本研修等を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業

倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

成長…成長加速化戦略事業

創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
6	総振 増	人事管理事業 〔人事課〕	192,392 (191,843)	236,618 (236,071)	適正な人事管理を行うためのシステムの運用 や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う 総務事務センターを運営
7		給与管理事業 〔職員課〕	2,285 (2,285)	58,688 (58,688)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与 制度を構築するとともに、効率的かつ正確な 支給を実施

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
8	拡大 増	コンプライアンス推進 事業 〔法務・コンプライア ンス課〕	2,418 (2,418)	860 (860)	組織のコンプライアンス体制を強化するため、 職員の意識向上に取り組み、各局・区等の取 組を支援するとともに、内部統制制度の導入 に向けた取組を実施

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
9		情報公開・個人情報保 護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,982 (2,982)	3,033 (3,033)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な 運用
10		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	37,285 (32,421)	35,273 (29,931)	公正で開かれた市政運営のため、市政情報の 「見える化」を推進

(5) 万全な危機管理体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
11	総振	国民保護対策推進事業 〔危機管理課〕	5,855 (5,855)	2,500 (2,500)	平成32年度に開催される東京2020大会を 見据え、国民保護に関する研修及び訓練を実 施

〔区分〕新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) セーフコミュニティの認証取得を目指します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
12	総振 倍增 創生	セーフコミュニティの 推進 (認証取得) 〔危機管理課〕	11,048 (11,048)	6,891 (6,891)	WHOが推奨するセーフコミュニティの取組 を推進し、国際セーフコミュニティ認証セン ターの現地審査を経て、国際セーフコミュ ニティの認証を取得

(7) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
13	総振	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	68,888 (53,888)	55,663 (51,163)	情報伝達手段である同報系防災行政無線及び 移動系防災行政無線の運用・管理
14	新規	防災士の資格取得の推 進 〔防災課〕	2,348 (2,348)	0 (0)	女性の防災アドバイザーの新規育成にかかる 防災士資格取得費用及び消防分団長以上の 消防分団員の防災士取得費用の助成

(8) 新たな視点で市史を編さんします。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
15	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセン ター〕	60,363 (60,162)	60,446 (60,245)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継 承するため、「(仮称)さいたま市史自然編 Ⅱ (植物)」、「(仮称)さいたま市史民俗 編Ⅰ (信仰 祭り 民俗芸能)」及び「さいた ま市アーカイブズセンター紀要」を刊行

(9) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
16	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,331 (2,331)	2,331 (2,331)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポ スターコンクール等の開催

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(10) 人権意識の普及高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
17	総振 増	人権啓発・人権教育推進事業 〔人権政策推進課〕	25,574 (16,595)	25,004 (15,943)	人権啓発講演会、人権問題研修会等を開催し、人権に関する啓発活動を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
法務・コンプライアンス課	各種法令図書追録代等の縮小	加除式図書、追録図書等の利用頻度を勘案し、必要な図書の見直しを行った結果、予算額を縮小する。	△ 2,337
法務・コンプライアンス課	行政不服審査会委員及び審理員の報酬の縮小	平成30年度の開催実績を踏まえ、行政不服審査会回数の見直しを行った結果、予算額を縮小する。	△ 164
アーカイブズセンター	臨時職員業務内容の見直し	臨時職員が行う業務について、内容を見直し、効率化を図ることによって予算額を削減する。	△ 224
アーカイブズセンター	機器賃貸借契約の見直し	機器賃貸借において、端末契約台数を見直し、予算額を縮小する。	△ 311
行政透明推進課	講師報酬の縮小	研修の講師を一部内部講師とするため、予算額を縮小する。	△ 100
危機管理課	一般事務用消耗品の見直し	プリンタートナー等について、前年度の消費実績、在庫状況を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 152
防災課	防災気象情報システム提供業務における雨量計の配置の見直し	気象学的見地を基に最適な配置を研究し、雨量計測箇所を17か所から11か所に見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 2,497
防災課	総合防災情報システムの代替措置の見直し	総合防災情報システムについて、庁内LANが使用出来なくなった場合の代替措置について見直しを行い予算額を縮小する。	△ 4,070
防災課	一斉帰宅抑制対策事業者啓発チラシの配布回数等の見直し	一斉帰宅抑制対策事業者啓発チラシの配布回数（年3回配布）を見直し、予算額を縮小する。	△ 167
防災課	防災訓練事業における食糧費の見直し	前年度の実績を踏まえ、避難所運営訓練に係る食糧費の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 491
防災課	自主防災組織育成事業における開催日の見直し	他事業の開催日と同一日での開催とすることで、会場借用のためにかかる予算額を縮小する。	△ 181

他18件

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業			予算額	1,433	
局/部/課	総務局/総務部/総務課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	- 一般財源	1,433	
＜事業の目的・内容＞ 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。			前年度予算額		1,411
			増減		22
＜主な事業＞					
1		さいたま市新年名刺交換会の開催	1,433		
新年に、市内各界の代表者を招待します。 市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語り、市勢発展に向けて情報交換を行う場とします。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 平和推進事業			予算額	2,331
局/部/課	総務局/総務部/総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	- 一般財源	2,331
＜事業の目的・内容＞ 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。			前年度予算額	2,331
			増減	0
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			7306	
＜主な事業＞				
1 さいたま市平和展の開催その他			1,941	
市内公共施設等にて平和展を開催し、戦時中の資料展示や戦争体験者の証言映像等の上映を行います。				
2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催			390	
市内小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマとした作品を募集し、入賞作品の展示及び表彰式を開催します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コンプライアンス推進事業			予算額	2,418
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	- 一般財源	2,418
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度導入に向けた取組を実施します。			前年度予算額	860
			増減	1,558
<主な事業>				
1 コンプライアンス研修等の実施			740	
職員のコンプライアンス意識の維持・向上や内部統制制度の導入に向けた取組を実施するため、効果的かつ効率的に研修を実施します。				
2 不当要求対応研修等の実施			34	
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施します。				
3 庁内コンプライアンス体制の推進その他			1,644	
コンプライアンス委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度導入に向けた取組を実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）			予算額	321,798
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	- 一般財源	321,798
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。			前年度予算額	355,608
			増減	△ 33,810
<主な事業>				
1 臨時職員の配置			296,710	
産休・育児休業等の職員の代替として、又は一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等を必要とする業務に対して、臨時職員を配置します。				
2 臨時職員に係る共済費			25,088	
臨時職員に係る社会保険料等（事業主負担分）を支出します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浄書印刷事業			予算額	89,932
局/部/課	総務局/総務部/総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源	89,932
＜事業の目的・内容＞ 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。			前年度予算額	85,796
			増減	4,136
＜主な事業＞				
1 共用複写機の設置・管理		41,853		
本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。				
2 印刷センターの運営・管理		43,646		
本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。				
3 軽印刷機の設置・管理		4,433		
職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文書管理事業			予算額	756,162
局/部/課	総務局/総務部/総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源	756,162
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。				
<特記事項> 電子文書管理システム機器のリース期間満了に伴い、システム構築及び機器更改を行います。併せて業務効率化を図るためシステム改修を行います。			前年度予算額 574,727	
			増減 181,435	
<主な事業>				
1 文書事務の管理・指導 145		4 文書のマイクロフィルム化 3,218		
文書事務の適正な執行について、管理・指導を行います。		閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行います。		
2 郵便物の発送 464,105		5 公印の管理 481		
各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送します。		組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行います。		
3 文書の整理・保存・廃棄等 288,213				
ファイリング用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総務管理事業			予算額	1,824	
局/部/課	総務局/総務部/総務課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源	1,824	
＜事業の目的・内容＞ 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。			前年度予算額		2,073
			増減		△ 249
＜主な事業＞					
1 庶務事務			1,824		
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 訟務事務事業			予算額	10,364
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源	10,364
＜事業の目的・内容＞ 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。			前年度予算額 9,848	
			増減 516	
＜主な事業＞				
1 訴訟事務			4,608	
本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委任し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行います。				
2 法律相談業務			5,756	
行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受けます。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業			予算額	915
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源	915
＜事業の目的・内容＞ 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。				
			前年度予算額	1,083
			増減	△ 168
＜主な事業＞				
1 議案書の印刷		915		
市議会議案書を外注により印刷します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法規事務事業			予算額	11,891
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源	11,891
＜事業の目的・内容＞ 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。			前年度予算額 13,753	
			増減 Δ 1,862	
＜主な事業＞				
1 例規集の維持管理等		10,317		
例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供します。				
2 法令参考図書の整備		1,221		
法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進します。				
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加		353		
法規事務について、他の政令指定都市等及び県内他市と情報交換・意見交換などを行います。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行政不服審査事務事業			予算額	7,802
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	16款 使用料及び手数料	10
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。			- 一般財源	7,792
			前年度予算額	8,137
			増減	△ 335
<主な事業> 1 審理手続の実施 5,563 市長が審査庁となる不服審査における、審理員による審理手続を実施します。				
2 行政不服審査会事務 2,239 審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事管理事務事業			予算額	249,893
局/部/課	総務局/人事部/人事課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	19款 財産収入	3
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。			23款 諸収入	546
			- 一般財源	249,344
			前年度予算額	260,911
<総合振興計画実施計画事業コード>			増減	△ 11,018
2310 (一部)				
<主な事業> 1 人事管理事業 192,392 適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営します。				
2 人事評価事業 15,043 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図ります。				
3 庶務事務のシステム化の推進 42,458 全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムを構築します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業			予算額	149,507
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	23款 諸収入	54
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。			- 一般財源	149,453
			前年度予算額	140,506
			増減	9,001
<主な事業>				
1 研修の開催及び研修への職員派遣等			625	
職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修を実施します。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行います。				
2 各種健康診断・予防接種の実施			126,299	
職員の健康維持・管理のため、定期健康診断や電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施します。				
3 健康相談室等の管理運営			22,583	
職員の健康維持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業			予算額	1,050
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	- 一般財源	1,050
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。			前年度予算額	1,316
			増減	△ 266
<主な事業>				
1 公務・通勤災害の認定・補償業務			966	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行います。				
2 認定委員会・審査会の開催・運営			84	
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会及び審査会の開催、運営を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 給与管理事業			予算額	2,285
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	- 一般財源	2,285
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。			前年度予算額	58,688
			増減	△ 56,403
<主な事業>				
1 給与管理事務			1,775	
本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行います。				
2 特別職報酬等審議会			510	
市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員福利厚生事業			予算額	4,737
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	23款 諸収入	4,737
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			前年度予算額	3,418
			増減	1,319
<主な事業>				
1 福利厚生事務			153	
資格取得や給付、貸付をはじめとする埼玉県市町村職員共済組合に係る事務等を行います。				
2 公舎に関する事務			2,212	
さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行います。				
3 旧職員住宅に関する事務			2,372	
蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する事務を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）			予算額	23,425
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	23款 諸収入	224
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。			- 一般財源	23,201
			前年度予算額	25,006
			増減	△ 1,581
<主な事業>				
1 基本研修	15,150	4 所属内研修支援	1,200	
階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目的とした研修を実施します。（マネジメントセミナー・部長研修・課長研修・係長研修・主任研修・新規採用研修等）		担当職務に関する能力の向上を図るため、各局・区単位で実施する集合研修等に対しての支援を行います。		
2 課題別研修	2,144	5 図書資料等購入その他	225	
行政課題別の知識習得及び能力の向上を目的とした研修を実施します。（育成担当者研修、説明力向上研修、キャリアデザイン研修等）		職員の成長を支援するため、参考書籍及び研修運営用の物品を購入します。		
3 派遣研修	4,706			
専門的知識の習得と能力向上を目的とした外部研修機関への派遣研修を実施します。（自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等）				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業			予算額	36,836
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 83	16款 使用料及び手数料	143
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。			23款 諸収入	853
			- 一般財源	35,840
<特記事項> 職員研修センターの中規模修繕工事が完了しました。			前年度予算額	752,096
			増減	△ 715,260
<主な事業>				
1 職員研修センターの維持・管理		36,836		
職員研修を効率的・効果的に運営するため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外部監査事業			予算額	17,930
局/部/課	総務局/総務部/総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 87	- 一般財源	17,930
＜事業の目的・内容＞ 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。				
			前年度予算額 17,604	
			増減 326	
＜主な事業＞				
1 包括外部監査の実施		17,930		
本市及び財政援助団体の財務事務の執行等について、外部監査人が特定のテーマを選定し、監査を実施します。監査結果（報告書）及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市史編さん事業			予算額	60,363
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 87	19款 財産収入	200
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。			23款 諸収入	1
			- 一般財源	60,162
			前年度予算額	60,446
<総合振興計画実施計画事業コード>			増減	△ 83
<主な事業>				
1 さいたま市史編さん審議会の運営			228	
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営します。				
2 さいたま市史編さん専門部会の運営			12,208	
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営します。				
3 歴史資料の収集・保存・活用など			32,979	
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理・保存します。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応します。				
4 市史等の刊行			14,948	
「（仮称）さいたま市史自然編Ⅱ（植物）」、「（仮称）さいたま市史民俗編Ⅰ（信仰 祭り 民俗芸能）」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要」を刊行します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	40,267
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	19款 財産収入	990
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		23款 諸収入	3,874
		- 一般財源	35,403
		前年度予算額	38,306
		増減	1,961
<主な事業>			
1 情報開示制度推進事務	401	4 情報公開・個人情報保護審査会事務	1,698
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進します。		不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を行います。	
2 個人情報保護制度推進事務	35	5 情報公開・個人情報保護審議会事務	848
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進します。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行います。	
3 情報提供事務	37,203	6 議会資産等公開審査会事務	82
市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、附属機関の会議の公開などを推進します。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権政策推進事業		予算額	11,790
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	予算書 P. 93	
＜事業の目的・内容＞ 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		17款 国庫支出金	4,400
		- 一般財源	7,390
		前年度予算額	11,928
		増減	△ 138
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		7101（一部）	
＜主な事業＞			
1 講演会、研修会の開催		1,092	
市民を対象とした人権啓発講演会及び企業の社員を対象とした人権問題研修会を開催します。			
2 人権啓発冊子・用品の作成		949	
人権啓発パンフレット・冊子・用品を作成し、講演会等の市主催のイベントの際に配布します。			
3 人権擁護委員等の活動支援		9,749	
人権擁護委員が行う人権相談及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動等を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業			予算額	13,784
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	予算書P. 93	17款 国庫支出金	4,535
＜事業の目的・内容＞ 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。			23款 諸収入	44
			- 一般財源	9,205
			前年度予算額	13,076
			増減	708
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			7101（一部）	
＜主な事業＞				
1 人権講演会の開催			72	
会館主催事業として人権問題（同和問題、障害者、子ども等）に係る講演会を年2回開催します。				
2 各種講座・教室の開催			440	
会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室（親子料理教室、健康づくり教室等）を開催します。				
3 会館施設の提供及び管理運営			13,272	
会館施設を適切に維持管理するため、清掃・警備及び施設の整備点検を行います。また、住民交流のコミュニティ活動の場として地域住民に会場の貸出しを行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恩給支給事務事業			予算額	945
局/部/課	総務局/人事部/職員課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	予算書 P. 95	- 一般財源	945
＜事業の目的・内容＞ 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。				
			前年度予算額	945
			増減	0
＜主な事業＞				
1 遺族扶助料支給事務		945		
恩給（退隠料）を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 危機対策事業			予算額	36,323
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 111	- 一般財源	36,323
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。				
<特記事項> 東京2020大会を見据え、国民保護実動訓練を実施します。また、セーフコミュニティの認証に向けた式典等を行います。				
<総合振興計画実施計画事業コード>			前年度予算額	24,242
6207、6208			増減	12,081
<主な事業>				
1	さいたま市危機管理センターの管理運営	5,857	4	セーフコミュニティの推進 11,048
危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行います。		市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、WHO（世界保健機関）が推奨する「セーフコミュニティ」の認証取得を目指し、引き続きセーフコミュニティに取り組みます。		
2	危機発生時の初動体制の確保	6,915	5	九都県市危機管理・防災対策委員会 163
24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図ります。		広域的な課題に対応するため、九都県市危機管理・防災対策委員会等との連携を継続的に図ります。		
3	国民保護対策推進事業	5,855	6	危機管理意識の向上その他 6,485
東京2020大会に向け、さいたま市国民保護計画に基づく市の初動体制、職員の意思決定能力及び対応能力の向上並びに情報の共有化を図るため実動訓練を実施します。		職員の危機管理意識の向上を図り、危機発生時の対応を再認識させるための危機管理研修を継続実施します。また、さいたま市国民保護計画の改定を行います。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業			予算額	200,172
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 111	23款 諸収入	40
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の整備・保守管理を行います。 また、災害時において、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線の整備や防災ガイドブックの作成などを行います。			24款 市債	15,000
			- 一般財源	185,132
<総合振興計画実施計画事業コード>			前年度予算額	212,403
6112			増減	△ 12,231
<主な事業>				
1	災害用物資備蓄事業	79,375	4	防災ガイドブック作成事業 10,478
地域防災計画に基づき、避難者等の食料、生活用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、備蓄物資を保管するための避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫の整備・保守管理を行います。		平成27年度に作成した「さいたま市防災ガイドブック」に女性視点などの内容を取り入れた防災ガイドブックを作成します。		
2	防災行政無線整備事業	68,888	5	避難場所標識整備事業 2,985
災害時において、市民へ必要な情報を伝達する同報系防災行政無線や、被害情報の収集及び伝達を行うための移動系防災行政無線の維持管理を行い、災害への迅速な対応を図ります。		市民が適切に避難行動をとれるよう、避難場所の標示板及び避難場所への誘導板を整備するとともに、維持管理を行います。		
3	防災システム関連事業	29,382	6	その他 9,064
市内の被害状況等を総合的に収集するため、総合防災情報システムを運用します。また、防災気象情報システム、被災者生活再建支援システムの維持管理を行います。		帰宅困難者対策として市内事業所への一斉帰宅抑制の啓発や、地デジデータ放送による防災啓発等を実施します。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災訓練事業			予算額	51,437	
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 111	- 一般財源	51,437	
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割に応じた災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。			前年度予算額		47,326
			増減		4,111
<総合振興計画実施計画事業コード>			6109		
<主な事業>					
1 さいたま市総合防災訓練			34,350		
地域住民、防災関係機関及び九都県市等との連携と災害対応力を強化する訓練を実施します。また、同時に防災フェアを開催し、市民の防災意識の高揚を図ります。					
2 各区避難所運営訓練			13,087		
地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練を年1回以上実施し、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図ります。					
3 九都県市合同防災訓練・図上訓練			4,000		
九都県市合同で市職員を対象としたロールプレイング方式の図上訓練を実施し、九都県市相互の連携強化並びに本市の災害対応力の向上を図ります。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自主防災組織育成事業			予算額	137,520
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 111	- 一般財源	137,520
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー等に継続的な育成研修を行い、地域において活用される人材を育成します。さらに、自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。			前年度予算額	140,780
			増減	△ 3,260
<総合振興計画実施計画事業コード>			6110、6111	
<主な事業>				
1 自主防災組織育成			133,068	
自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付します。				
2 防災アドバイザー等の育成活用			2,104	
防災アドバイザー等が地域と接点を持ち、自主防災組織と連携して、地域防災力向上の担い手として活動できるよう、必要なスキルを習得するための研修を開催します。また、自主防災組織等へ講師として派遣します。				
3 防災士の資格取得の推進			2,348	
地域防災力の向上に繋げるため、女性の防災アドバイザーの新規育成にかかる防災士資格取得費用及び消防分団長以上の消防分団員の防災士取得費用を助成します。				

事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 111	
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		- 一般財源	3
		前年度予算額	3
		増減	0
<主な事業> 1 災害応急対策事業 3 災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や応急対応業務を行います。			

財政局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と示され、緩やかな景気回復が続くことが期待される一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施していくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）健全財政の維持に向けた取組

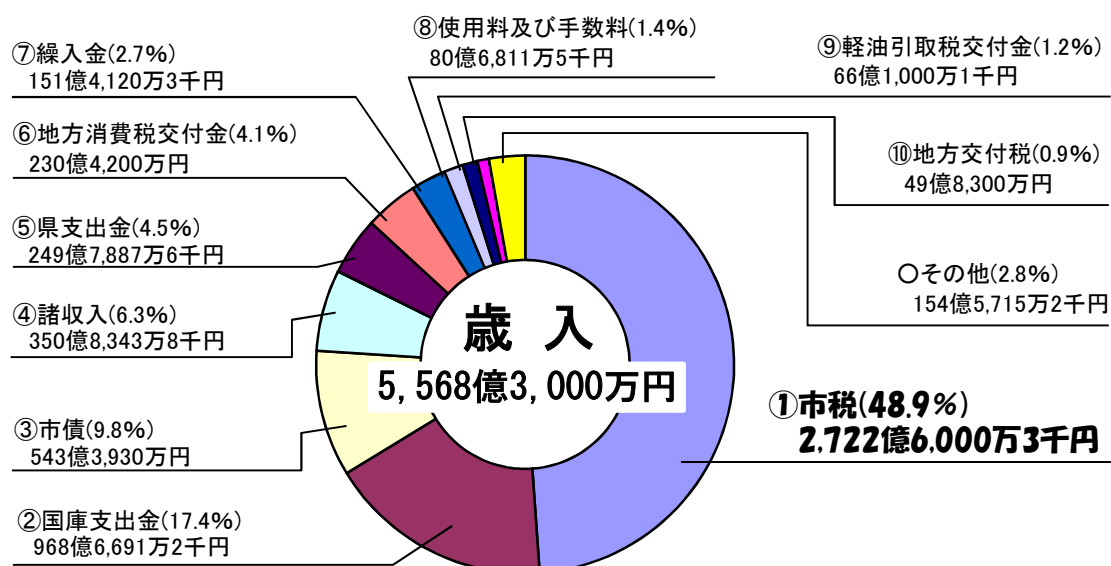
平成30年度中期財政収支見通しにおいて、今後大幅な財源不足が見込まれていることから、既存事業や財源の確保策を見直す必要があります。

平成30年度中期財政収支見通しの推計結果							(単位：億円)
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H31-H35
歳入	5,545	5,307	5,465	5,513	5,601	5,686	27,572
歳出	5,545	5,671	5,842	6,066	6,422	6,338	30,339
財源不足額	—	▲ 364	▲ 377	▲ 553	▲ 821	▲ 652	▲ 2,767

（2）市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

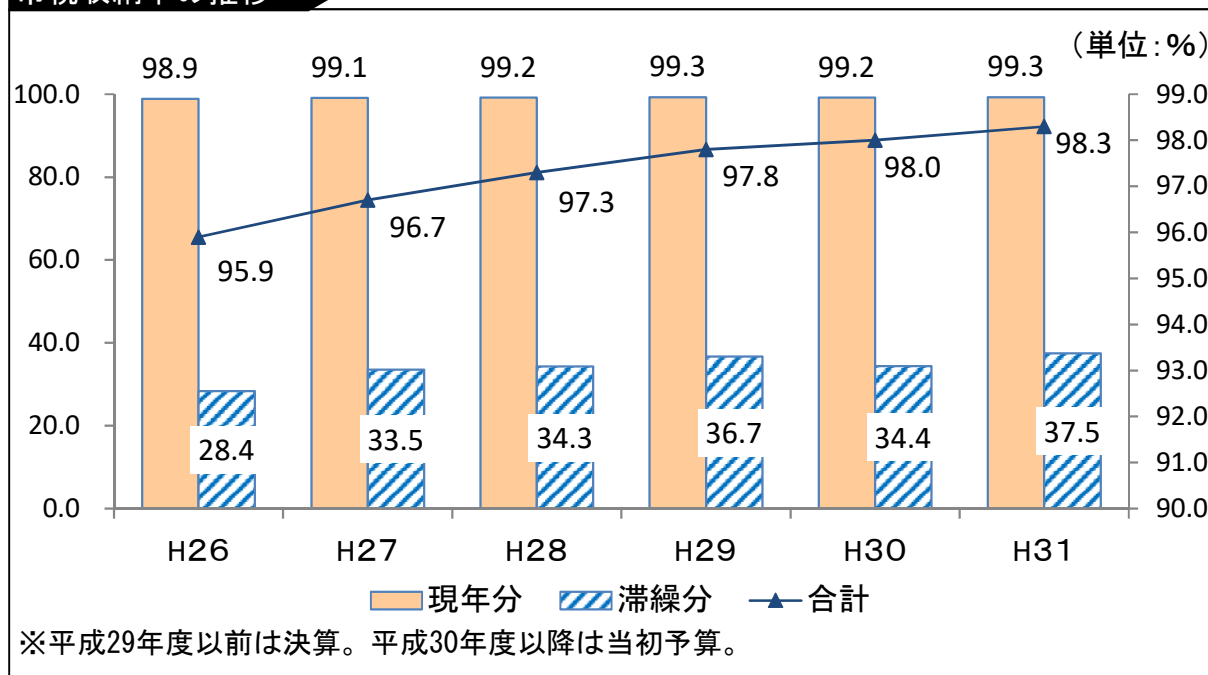
平成31年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



（３）市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

税務行政の信頼の確保のため、未申告者等に対して積極的に現地調査、電話調査を行うなど、課税客体の捕捉を徹底し、また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策を推進することが重要です。そのため、平成32年1月に（仮称）市税事務所を開設し、課税客体の捕捉及び収納対策をより一層推進する必要があります。

市税収納率の推移



（４）未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な市有財産の利活用を図ることが求められています。また、移転後のＪＣＨＯさいたま北部医療センター跡地について、利活用の方針を作成する必要があります。

（５）公共施設マネジメント計画の推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。計画的な公共施設の更新や長寿命化を進めるために策定した「公共施設マネジメント計画・第１次アクションプラン」が平成32年度で終了することから、「第２次アクションプラン」の策定に向けた準備を進める必要があります。

（６）適正な入札及び契約手続き等

入札及び契約手続きにおける公平性、競争性の確保に努めるとともに、全国的な労働者の賃金低下や担い手不足、若手職人の減少といった社会情勢に留意した、担い手育成・確保のための適正な利潤が確保できる予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注といった「現在及び将来の公共工事の品質確保」及び「公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保」に努めることが求められています。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、既存事業の見直しや事業の優先順位を徹底させた健全財政維持に向けた予算編成を行います。

また、税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	拡大 増倍	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔税制課、市民税課、固定資産税課〕	190,701 (190,677)	22,175 (22,175)	賦課徴収事務と職員の専門性の強化のために (仮称)市税事務所を開設するとともに、各区窓口と(仮称)市税事務所との連携及び相談体制強化による窓口サービスの向上を図るため、Web会議システムを導入

(2) 滞納整理を効果的にを行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
2	拡大 増倍	納付方法の拡大 〔収納調査課〕	92,457 (92,457)	71,002 (71,002)	納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るため、口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー及びクレジットカード納付の運用を推進 また、平成31年度から地方税共通納税システムを利用した電子納付の運用を開始
3	拡大 増倍	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔収納調査課〕	102,075 (102,075)	86,722 (86,722)	賦課徴収事務と職員の専門性の強化のために (仮称)市税事務所を開設

(3) 未利用地の有効活用を推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
4	拡大 総振 増倍 成長	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	15,557 (0)	12,520 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施 また、JCHOさいたま北部医療センター跡地について利活用方針を作成

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
増倍…しあわせ増倍プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
5	拡大 倍増	公共施設マネジメント 計画の推進 〔資産経営課〕	9,876 (9,876)	1,255 (1,255)	公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を 支援するとともに、公共施設マネジメント計 画・第2次アクションプランの策定に向けた 検討を実施

(5) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
6		業者登録管理事業 〔契約課〕	23,653 (9,508)	25,113 (7,326)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本 市との契約を希望する業者を対象に、入札参 加資格の申請受付・審査を行い、資格を有す る者を競争入札参加資格者名簿に登載

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
資産経営課	市有地除草業務の見直し	市有地除草業務について過去の実績を踏まえ、委託料を縮小する。	△ 379
税制課	印刷製本費の見直し	税のしおりのページ数を見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 263
税制課	報償費の見直し	行政不服審査法研修において、一部を外部講師から職員講師に変更し、報償費を縮小する。	△ 35
市民税課	委託料の見直し	軽自動車税納税通知書等印字製本封入封緘業務において、予定数量の見直しと、従来紙で出力していた帳票の一部を電子化することにより、委託料を縮小する。	△ 608
市民税課	消耗品費の見直し	書籍の発注数量を見直し、消耗品費を縮小する。	△ 581
収納対策課	印刷物及び印刷数量の見直し	組織再編に伴い、印刷物及び印刷数量を見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 500
収納対策課	不動産鑑定依頼件数の見直し	公売に係る不動産鑑定依頼の必要件数を見直し、手数料を縮小する。	△ 227
収納調査課	帳票作成委託料の見直し	市税収納滞納帳票作成業務において作成する帳票の件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 1,505
市民税課	課税資料整理業務における契約内容の見直し	課税資料整理業務において、市税事務所開設に伴い派遣業務の契約内容を精査・変更し、委託料を縮小する。	△ 4,451
市民税課	封入封緘業務の見直し	市県民税申告書等の封入封緘業務において、件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 91
市民税課	封入封緘業務の見直し	特別徴収税額通知書の封入封緘業務において、件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 3,758

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	28,004
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図り、寄附受入の拡大を目指します。		17款 国庫支出金	363
		19款 財産収入	177
		- 一般財源	27,464
		前年度予算額	26,836
		増減	1,168
<主な事業>			
1 予算編成事務	4,507	4 宝くじ広報活動等	199
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。	
2 予算編成過程の公表	0	5 財務公表及び財政分析事業	13,716
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計に基づく財務書類等を作成し公表します。	
3 予算の執行管理	4,573	6 さいたま市『ふるさと応援』寄附	5,009
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入を拡大するため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充やPRの強化を図ります。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：15,970千円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	25,697
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		16款 使用料及び手数料	1
		19款 財産収入	14,142
		23款 諸収入	2
		- 一般財源	11,552
		前年度予算額	27,477
		増減	△ 1,780
<主な事業>			
1 業者登録管理事業	23,653	4 入札参加停止等	310
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	1,418		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	316		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業			予算額	269
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	19款 財産収入	269
＜事業の目的・内容＞ 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。				
			前年度予算額	284
			増減	△ 15
＜主な事業＞				
1 物品購入等事務		269		
物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。				
また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業			予算額	560
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	19款 財産収入	560
＜事業の目的・内容＞ 委託契約事務の一層の公正性・透明性を確保するとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			前年度予算額	460
			増減	100
＜主な事業＞				
1 業務委託契約事務		366		
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。				
2 契約事務研修会		194		
契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業			予算額	9,678
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	- 一般財源	9,678
<事業の目的・内容> 公共施設の品質向上を図るため、工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づく検査業務を厳正かつ公平に行います。 <特記事項> 工事成績評価システムサーバ機器賃貸借（5年間）の満了に伴い、更新作業等を実施します。			前年度予算額	2,862
			増減	6,816
<主な事業>				
1 工事検査			9,678	
土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施します。また、施工技術の向上を図るため、工事主管課の監督業務に、助言等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業			予算額	144,221
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	16款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。			19款 財産収入	117,502
			23款 諸収入	13,518
			24款 市債	13,200
			前年度予算額	127,596
<総合振興計画実施計画事業コード>			増減	16,625
4103				
<主な事業>				
1 普通財産の維持管理			88,802	
所管する普通財産の適正な維持管理を行います。				
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続			39,862	
市有建物等が火災等により被害を被った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。				
3 未利用地有効活用推進事業			15,557	
未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地の利活用方針を作成します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業			予算額	618
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	- 一般財源	618
＜事業の目的・内容＞ 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し財産の価格の審議を行います。				
			前年度予算額	625
			増減	△ 7
＜主な事業＞				
1 財産評価委員会開催事務			618	
市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業			予算額	18,622
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	19款 財産収入	8,746
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。			- 一般財源	9,876
			前年度予算額	15,280
			増減	3,342
<主な事業>				
1 公共施設マネジメント計画の推進			9,876	
将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を支援するとともに、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」の策定に向けた検討を行います。				
2 公共施設マネジメントシステムの運用			8,746	
公共施設の各種情報、公有財産台帳、固定資産台帳、備品台帳を管理する公共施設マネジメントシステムを運用します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金			予算額	1,004,080																																
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課		〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	19款 財産収入	4,080																																
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。			- 一般財源	1,000,000																																
			前年度予算額	1,003,845																																
			増減	235																																
<主な事業> 1 公共施設マネジメント基金への積立て 1,004,080																																				
公共施設マネジメント基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。			[参考] 公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td><td>0</td><td>745,713</td><td>0</td><td>2,700,745,713</td></tr> <tr> <td>28</td><td>1,000,000,000</td><td>79,438</td><td>618,564,257</td><td>3,082,260,894</td></tr> <tr> <td>29</td><td>1,000,000,000</td><td>213,978</td><td>920,683,586</td><td>3,161,791,286</td></tr> <tr> <td>30(見込)</td><td>1,000,000,000</td><td>281,000</td><td>918,900,000</td><td>3,243,172,286</td></tr> <tr> <td>31(見込)</td><td>1,000,000,000</td><td>4,080,000</td><td>954,854,000</td><td>3,292,398,286</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	27	0	745,713	0	2,700,745,713	28	1,000,000,000	79,438	618,564,257	3,082,260,894	29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286	30(見込)	1,000,000,000	281,000	918,900,000	3,243,172,286	31(見込)	1,000,000,000	4,080,000	954,854,000	3,292,398,286
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
27	0	745,713	0	2,700,745,713																																
28	1,000,000,000	79,438	618,564,257	3,082,260,894																																
29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286																																
30(見込)	1,000,000,000	281,000	918,900,000	3,243,172,286																																
31(見込)	1,000,000,000	4,080,000	954,854,000	3,292,398,286																																

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業			予算額	777,670
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	16款 使用料及び手数料	84
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。			19款 財産収入	4,192
			23款 諸収入	2,402
			24款 市債	28,600
			- 一般財源	742,392
			前年度予算額	650,735
			増減	126,935
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 441,326 本庁舎の適正な維持管理を行うとともに、耐震補強工事完了後の執務室移転等を行います。				
2 本庁舎の修繕 42,115 本庁舎の破損箇所等の修繕を行います。				
3 本庁舎の施設管理業務委託 294,229 本庁舎を適切に施設管理するため、清掃、警備、総合案内、各種設備の保守点検、本庁舎現況調査等の業務委託を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業			予算額	120,044
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	15款 分担金及び負担金	576
＜事業の目的・内容＞ 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。			- 一般財源	119,468
			前年度予算額 116,155	
			増減 3,889	
＜主な事業＞				
1 庁用自動車の維持管理		90,183	[参考]	
庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。				
2 庁用自動車の入替		9,254		
車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。				
3 自動車保険手続き		20,607		
自動車保険の加入手続きについて一括して行います。				

平成30年度導入車両

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金				予算額	22,785
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費		予算書P. 95	19款 財産収入	22,785
＜事業の目的・内容＞ 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。				前年度予算額	17,278
				増減	5,507
＜主な事業＞					
1 財政調整基金への積立て		22,785		[参考]	
財政調整基金を金融機関に預入れていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。				財政調整基金残高等の推移 (単位：円)	
年度		積立額		取崩額	年度末残高
		新規	運用利子		
27		0	21,253,487	0	18,985,157,791
28		0	5,025,497	0	18,990,183,288
29		0	1,009,887	0	18,991,193,175
30(見込)		3,775,900,000	3,622,000	7,385,649,000	15,385,066,175
31(見込)		0	22,785,000	8,900,000,000	6,507,851,175

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 減債基金積立金			予算額 6,175					
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 95	19款 財産収入	6,175				
＜事業の目的・内容＞ 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			前年度予算額 6,181					
			増減 △ 6					
＜主な事業＞								
1 減債基金への積立て			6,175	[参考]				
減債基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、同基金に積立てを行います。			減債基金残高等の推移 (単位：円)					
			年度		積立額	取崩額	年度末残高	
			新規		運用利子			
			27		0	3,273,234	0	6,166,334,201
			28		0	1,372,662	0	6,167,706,863
			29		0	186,639	0	6,167,893,502
			30(見込)		0	1,075,000	3,500,000,000	2,668,968,502
			31(見込)		0	6,175,000	2,500,000,000	175,143,502

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業			予算額	1,574	
局/部/課	財政局/税務部/税制課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書P. 97	- 一般財源	1,574	
＜事業の目的・内容＞ 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。			前年度予算額		1,465
			増減		109
＜主な事業＞					
1 固定資産評価審査委員会の開催		1,535			
固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者からの審査申出について、合議体で審査し決定します。					
2 外部研修会等への参加		39			
固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	162,947
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		16款 使用料及び手数料	25,704
		23款 諸収入	108
		- 一般財源	137,135
<特記事項> 平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、執務環境の整備を行います。		前年度予算額	34,535
		増減	128,412
<主な事業>			
1 地方税ポータルシステム管理業務	31,184	4 (仮称)市税事務所開設準備事業(執務環境整備)	124,672
地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信などを、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理を行います。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、執務環境の整備を行います。	
2 税証明等管理業務	1,601	5 税務協議会への加入その他	2,825
各区課税課窓口を設置するFAX・コピー複合機の管理を行います。		市が加入している各税務協議会への会費を負担します。	
3 税の啓発と研修	2,665		
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員の専門知識習得のため、研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	312,194
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人及び市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	45,541
		18款 県支出金	124,877
		23款 諸収入	175
		- 一般財源	141,601
		前年度予算額	313,223
		増減	△ 1,029
<主な事業>			
1 個人市民税賦課	230,671	4 (仮称)市税事務所開設準備事業(個人市民税)	27,241
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、個人市民税システムの改修を行います。また、事務所開設後の円滑な運営に向けて、執務室の移転を行います。	
2 納税通知書等発送	53,825		
特別徴収の税額決定通知書、普通徴収の納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。			
3 個人市民税無申告調査	457		
申告義務がある者の内、課税資料が無い者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業			予算額	17,701
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	16款 使用料及び手数料	325
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源	17,376
<特記事項> 地方税法改正に伴い、法人市民税システム改修を行いました。			前年度予算額	33,539
			増減	△ 15,838
<主な事業>				
1 法人市民税課税		12,715		
法人の設立・異動届、申告書、国税・県税の課税資料、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。				
2 申告書等発送		3,474		
法人市民税申告書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。				
3 (仮称)市税事務所開設準備事業(法人市民税)		1,512		
平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、法人市民税システムの改修を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業			予算額	38,742
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	23款 諸収入	121
＜事業の目的・内容＞ 賦課期日（4月1日）現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			- 一般財源	38,621
			前年度予算額 37,043	
			増減 1,699	
＜主な事業＞				
1 軽自動車税賦課		30,585		
市内に定置場がある軽自動車等の申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。				
2 納税通知書等発送		7,077		
軽自動車税納税通知書等の様式の印刷や封入封緘等を行います。				
3 （仮称）市税事務所開設準備事業（軽自動車税）		1,080		
平成32年1月の（仮称）市税事務所開設に向けて、軽自動車税システムの改修を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業			予算額	4,946
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	- 一般財源	4,946
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			前年度予算額 3,610	
			増減 1,336	
<主な事業>				
1 市たばこ税課税 767		4 (仮称) 市税事務所開設準備事業 (その他市税) 2,160	平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、市たばこ及び事業所税のシステム改修を行います。	
たばこ製造業者や卸売販売業者等から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。				
2 入湯税課税 27				
宿泊を伴う温泉施設事業者等から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。				
3 事業所税課税 1,992				
市内合計床面積が1千平方メートルを超え又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等から提出された申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 (仮称) 市税の窓口管理運営事業			予算額	16,460
局/部/課	財政局/税務部/市民税課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	23款 諸収入	24
<事業の目的・内容> (仮称)市税事務所開設後に、市民の利便を図るため、(仮称)市税の窓口等において、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の申告受付」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。			- 一般財源	16,436
			前年度予算額	0
			増減	皆増
<主な事業>				
1 窓口受付体制の整備	9,348			
(仮称)市税の窓口等10カ所の窓口において、円滑な運営を行うための受付体制を整備します。				
2 Web会議システムの運用	7,112			
(仮称)市税の窓口において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	340,068
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在において、市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況及び償却資産申告状況を正確に把握をしたうえで、評価内容を精査し、適正な課税を行います。		16款 使用料及び手数料	14,430
		23款 諸収入	2,632
		- 一般財源	323,006
<特記事項> 平成33年度の評価替えに向けて、資産価格の変動に対応するため、適正かつ均衡のとれた評価額の見直し作業である「標準宅地の鑑定評価」を実施します。		前年度予算額	201,824
		増減	138,244
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	166,222	4 償却資産申告調査	241
賦課期日(1月1日)現在における課税客体の利用状況に基づき、適正な課税を行います。		償却資産申告書の提出が無い事業者に対し、未申告調査等を行います。また、申告された資産の内容を精査するために実地調査を行います。	
2 納税通知書等発送	27,106	5 (仮称)市税事務所開設準備事業(固定資産税)	17,576
固定資産税、都市計画税の納税通知書の印刷や封入封緘等を行います。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、固定資産税システムの改修、家屋評価資料の電子化等を行います。	
3 固定資産関係研修への参加	1,857	6 平成33年度評価替えに向けた標準宅地鑑定評価業務	127,066
外部機関が実施する固定資産に関する研修に参加して、職員の資質向上を図ります。		平成33年度の固定資産評価替えに向けて、平成32年1月1日時点の「標準宅地の鑑定評価」を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	92,330
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金の高額困難事案等を引き継ぎ、滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。		18款 県支出金	36,932
		23款 諸収入	18,043
		- 一般財源	37,355
		前年度予算額	87,965
		増減	4,365
<主な事業>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	85,710		
市税及び国民健康保険税にかかる収納対策の企画立案を行います。また、区収納課・債権回収課の徴収事務にかかる支援、指導及び調整を行います。			
2 債権回収対策の推進	634		
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。			
3 (仮称)市税事務所開設準備事業(広報)	5,986		
平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、広報を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	810,000
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		18款 県支出金	80,000
		23款 諸収入	1
		- 一般財源	729,999
		前年度予算額	840,000
		増減	△ 30,000
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 810,000 市税等の過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納調査事業		予算額	272,547
局/部/課	財政局/債権整理推進部/収納調査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。		18款 県支出金	109,018
		23款 諸収入	41
		- 一般財源	163,488
		前年度予算額	239,231
		増減	33,316
<主な事業> 1 市税収納及び滞納システムの運用管理 59,384 市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。			
		4 納付方法の拡大 92,457	
		口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー及びクレジットカード納付の運用を推進します。また、地方税共通納税システムと連携した電子納付に対応するシステム改修を行い、運用を開始します。	
2 督促状及び催告書の発送 17,998		5 (仮称)市税事務所開設準備事業 102,075	
市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送します。		平成32年1月の(仮称)市税事務所開設に向けて、市税滞納・収納システム等の改修を行います。	
3 滞納者に係る調査 633			
市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 債権回収事業		予算額	10,357
局/部/課	財政局/債権整理推進部/債権回収課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 99	
<事業の目的・内容> 納税相談、財産調査資料等により、生活状況や納税資力の把握に努め、差押えや滞納処分の執行停止等を実施し、早期完結を図ります。		18款 県支出金	4,142
		23款 諸収入	2,002
		- 一般財源	4,213
		前年度予算額	7,397
		増減	2,960
<主な事業> 1 債権回収事業の推進 10,357 生活状況や納税資力の把握に努め、公平性確保の観点から適正な滞納処分を行います。また、滞納処分の執行停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の執行停止を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	50,530,589	
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 199	16款 使用料及び手数料 27,499	
＜事業の目的・内容＞ 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		21款 繰入金	2,500,000	
		23款 諸収入	920	
		- 一般財源	48,002,170	
		前年度予算額	48,122,401	
		増減	2,408,188	
＜主な事業＞				
1 公債管理特別会計への繰出し		50,530,589	[参考]	
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移 (単位：円)		
		公債管理特別会計への繰出金		
		年度	基金積立金 (満期一括分)	元金償還金分
		27	4,200,000,000	37,390,511,876
		28	4,200,000,000	40,476,807,652
		29	4,200,000,000	42,696,907,871
		30	4,200,000,000	43,922,401,000
31	4,200,000,000	46,330,589,000		
※平成29年度以前は決算額。平成30年度以降は当初予算額。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子			予算額	19,190	
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕		
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	- 一般財源 19,190		
＜事業の目的・内容＞ 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。					
			前年度予算額	86,617	
			増減	△ 67,427	
＜主な事業＞					
1 一時借入金の利子の支払		19,190	[参考]		
一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。		一時借入金利子の推移 (単位：円)			
		年度	資金の調達先		合計
		基金※	金融機関		
		27	37,171,844	0	37,171,844
		28	10,981,642	0	10,981,642
		29	2,856,531	0	2,856,531
		30(見込)	8,041,945	368,710	8,410,655
31(見込)	18,786,000	404,000	19,190,000		
※基金からの一時借入（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「19款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てます。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額	2,812,632																				
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕																					
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	- 一般財源 2,812,632																					
＜事業の目的・内容＞ 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			前年度予算額 3,146,390																					
			増減 △ 333,758																					
＜主な事業＞																								
1 公債管理特別会計への繰出し			2,812,632	[参考] 繰出金の推移 (単位：円) <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">公債管理特別会計への繰出金</th></tr><tr><th>市場公募利子等</th><th>長期借入金利子分</th></tr><tr><td>27</td><td>1,205,900,000</td><td>2,693,084,793</td></tr><tr><td>28</td><td>1,102,300,000</td><td>2,405,836,836</td></tr><tr><td>29</td><td>938,800,000</td><td>2,131,070,037</td></tr><tr><td>30</td><td>788,800,000</td><td>1,923,396,000</td></tr><tr><td>31</td><td>652,300,000</td><td>2,160,332,000</td></tr></table>	年度	公債管理特別会計への繰出金		市場公募利子等	長期借入金利子分	27	1,205,900,000	2,693,084,793	28	1,102,300,000	2,405,836,836	29	938,800,000	2,131,070,037	30	788,800,000	1,923,396,000	31	652,300,000	2,160,332,000
年度	公債管理特別会計への繰出金																							
	市場公募利子等	長期借入金利子分																						
27	1,205,900,000	2,693,084,793																						
28	1,102,300,000	2,405,836,836																						
29	938,800,000	2,131,070,037																						
30	788,800,000	1,923,396,000																						
31	652,300,000	2,160,332,000																						
借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。																								
※平成29年度以前は決算額。平成30年度は2月補正後の予算額。																								

事務事業名 公債管理特別会計繰出金			予算額	77,053
局/部/課	財政局/財政部/財政課		〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 199	- 一般財源	77,053
＜事業の目的・内容＞ 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			前年度予算額 79,835	
			増減 △ 2,782	
＜主な事業＞				
1 公債管理特別会計への繰出し		77,053	[参考]	
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。 ・市場公募地方債事務にかかる諸経費 ・市場公募地方債発行等にかかる手数料				
			繰出金の推移 (単位：円)	
			年度	公債管理特別会計への繰出金
			27	38,668,761
			28	38,720,879
			29	62,923,245
			30	79,835,000
			31	77,053,000
※平成29年度以前は決算額。平成30年度以降は当初予算額。				

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	194,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔財源内訳〕	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	1款 財産収入	132,423
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	2款 繰入金	61,575
予算書P. 407 <事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正を図ります。		3款 繰越金	1
		4款 諸収入	1
		前年度予算額 62,000	
<特記事項> 一般会計に新サーマルエネルギーセンター公共用地の売払いを行います。		増減	132,000
<主な事業>			
[1款：事業費] 54,961		[参考]	
新サーマルエネルギーセンター公共用地の売払いに伴い、一般会計へ繰出しを行います。		公債管理特別会計へ繰出しを行う事業用地 ・高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地（環境施設管理課） ・新サーマルエネルギーセンター公共用地（環境施設整備課） ・（仮称）高木スポーツ広場公共用地（都市公園課）	
[2款：公債費] 139,039			
高木第二最終処分場水処理施設の建て替え公共用地外2件の先行取得に伴う起債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。			

会計名	公債管理特別会計	予算額	87,792,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書 P. 593	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	17,901
		2款 繰入金	81,703,599
		3款 市債	6,070,500
		前年度予算額	85,224,000
		増減	2,568,000

<主な事業>

[1款：公債費] 87,792,000

(1) 元金償還金 76,197,339

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。

(2) 長期借入金利子 7,248,983

一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利子の支払を行います。

(3) 市債借入事務事業 77,053

借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行にかかる事務及び投資家への広報活動（IR）を行います。

(4) 減債基金積立金 4,268,625

基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源等について、同基金に積立てを行います。

[参考 1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
27	4,200,000,000	12,284,426	4,200,000,000	16,882,638,581
28	4,200,000,000	3,395,159	4,200,000,000	16,886,033,740
29	5,858,672,000	689,472	4,531,732,000	18,213,663,212
30(見込)	4,200,000,000	2,979,000	4,531,732,000	17,884,910,212
31(見込)	4,250,724,000	17,901,000	4,531,732,000	17,621,803,212

[参考 2]各会計の公債費一覧

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利子	合計
一般会計	56,601,089	2,812,632	59,413,721
(借換債を除いた額)	(50,530,589)		(53,343,221)
特別会計	2,550,714	43,358	2,594,072
用地先行取得事業	418,702	1,345	420,047
大宮駅西口都市改造成業	573,169	11,491	584,660
東浦和第二土地区画整理事業	656,020	10,336	666,356
浦和東部第一特定土地区画整理事業	698,524	10,727	709,251
南与野駅西口土地区画整理事業	117,587	5,122	122,709
指扇土地区画整理事業	67,302	2,765	70,067
江川土地区画整理事業	7,058	429	7,487
大門下野田特定土地区画整理事業	12,352	1,143	13,495
企業会計	17,045,536	4,392,993	21,438,529
水道事業	4,777,070	1,008,859	5,785,929
病院事業	192,493	471,536	664,029
下水道事業	12,075,973	2,912,598	14,988,571
全会計合計	76,197,339	7,248,983	83,446,322
(借換債を除いた額)	(70,126,839)		(77,375,822)

市民局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

地域自治の推進など市民と行政の連携・協働により、市民が安全で安心に暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

情報システムにおいては、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的に運用していく必要があります。

また、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ICTを活用した働き方改革を推進する必要があります。

市民サービスの拠点である区役所においては、窓口業務を円滑に行うことにより、市民満足度の向上を図ります。

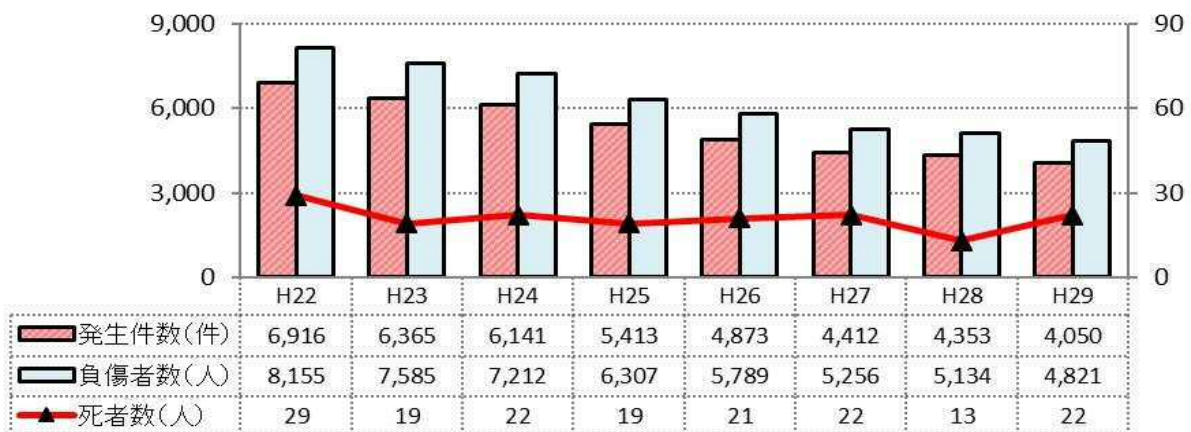
また、大宮区役所新庁舎については、供用開始に向けた準備業務及びその後の維持管理・運営業務を着実に進めていく必要があります。

（1）交通安全の推進

平成29年の本市における交通事故は、発生件数及び負傷者数ともに7年連続で減少し、平成22年と比較すると発生件数及び負傷者数ともに約41%減少しました。

しかし、いまだ22人もの尊い人命が失われており、より一層、交通事故を減少させることが求められています。

【交通事故発生件数・死傷者数】



※高速道路での事故を除く。

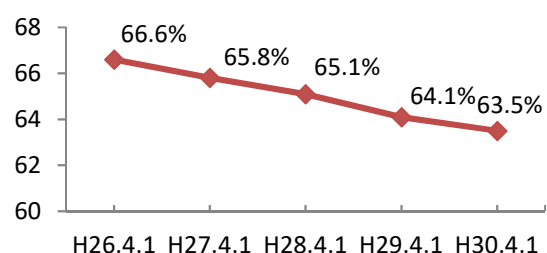
（2）自治会活動の支援

自治会加入率の低下により地域住民の交流の希薄化が懸念されます。

地域の絆を育み、地域社会の活性化や安全・安心なまちづくりを推進するため、コミュニティづくり等の活動を行う自治会への加入促進方策を検討するとともに、自治会活動の支援を拡充する必要があります。

(%)

【自治会加入率の推移】



(3) 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現のため、「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担の意識改革と男女が共に仕事と家庭生活が両立できる働き方の見直しや、女性の職業生活における活躍に向けた環境整備をする必要があります。

また、深刻化するDV被害の防止のため、相談体制や被害者の自立支援の一層の充実を図るとともに、若年層からの年代を対象とする啓発に取り組む必要があります。

【男女共同参画社会情報誌】 「You & Me ～夢～」



(4) 市民活動及び協働の推進

地域社会を構成する多様な市民が、公共の担い手としてまちづくりに参加する必要が高まってきており、本市の総合振興計画では、「市民と行政の協働」が都市づくりの基本理念になっています。

市民活動団体と市の双方において、互いの情報や理解が不足しており信頼関係が十分に構築されているとは言えないため、協働マインドを醸成する必要があります。

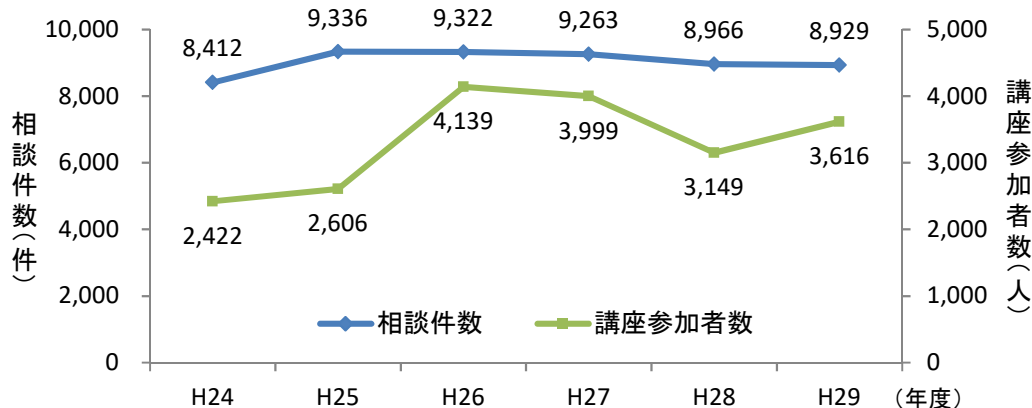
(5) 消費者教育の推進

市内の消費生活の相談は、9,000件前後でほぼ横ばいとなっています。

消費者トラブルの未然防止や拡大防止につながるよう、現在、消費生活セミナーや出前講座の開催、高齢者や若者を対象とした啓発活動などに力を入れています。さらに消費者教育を進める必要があります。

また、平成26年度より実施している「さいたま市第2期消費生活基本計画」や平成29年度から実施している「さいたま市消費者教育推進計画」に基づき、市民の消費生活の安定と向上を図ってまいります。

【相談件数と講座参加者数の推移】



(6) 情報システム最適化の推進

庁内情報システムは、運用コストの削減、情報セキュリティの向上を図り、業務継続性を確保する必要があります。

さらに、仮想化等のＩＣＴ技術を導入した庁内クラウド環境の構築に取り組む必要があります。

【全体スケジュール】

年度	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
庁内クラウド環境 構築・運用	庁内クラウド環境の検討・構築				運用開始			
庁内情報システム機器集約		共通基盤再構築						
		庁内情報システムの集約・統合						

(7) ＩＣＴを利活用した働き方改革の推進

ＩＣＴが急速な発展を遂げている中、新たなＩＣＴ技術を利活用し、より効果的・効率的な行政サービスを提供することが求められています。

さらに、会議録作成支援システムを導入するほか、モバイルワーク端末やＲＰＡシステム（ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化）を試行導入するなど、働き方改革を推進する必要があります。

(8) 情報システムの適切な導入及び更改

賃貸借期間満了に伴い、複数システムを更改するための調達、開発及び検証を適正かつ円滑に進めていく必要があります。

(9) 情報システムの安定的、効率的な運用

様々な情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的に運用しています。更改・新規導入した情報システム及びネットワークについても同様に運用する必要があります。

(10) データ活用の推進

人口減少・少子高齢化の進展や限られた経営資源の中、多様化する市民ニーズに的確・迅速に対応し、より質の高い行政サービスを提供するためには、各業務に関する現状把握や課題分析、またより効果的な政策立案・評価等において、様々なデータを活用した取組を推進する必要があります。

(11) 区役所窓口サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行
市民サービスの向上を図るため、各区役所窓口に受付用番号発券機を整備し、公平かつスムーズな窓口受付を実施する必要があります。

また、戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行のため、マイナンバーカードを利用した各種証明書のコンビニ交付を推進する必要があります。

(12) 大宮区役所新庁舎の整備

民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI－BTO方式による事業を進めています。

平成31年5月に供用開始することから、これに伴う準備業務及びその後の維持管理・運営業務を着実に進めていく必要があります。

【外観・イメージ図】



<新庁舎整備事業スケジュール>

項目	平成30年度	平成31年度	～平成50年度
建設工事	→	平成31年5月供用開始	PFI事業
維持管理・運営業務		→	→
設計・建設 モニタリング業務	→	→	
維持管理・運営 モニタリング業務		→	→

2. 基本方針・区分別主要事業

複雑多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、地域の様々な活動への支援を進めます。

また、情報システムにおいて、中長期的な視点で最適化を推進するとともに、安定的、効率的な運用を行うほか、情報セキュリティ対策や情報格差の解消に取り組みつつ、ＩＣＴ利活用を推進します。

さらに、市民の安心と信頼をより得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上など満足度を高める取組を進めます。

- (1) 交通事故防止を図るため、各種交通安全施設の設置及び維持管理に取り組むとともに、交通安全啓発を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	総振 倍增 創生	交通安全教室事業 〔市民生活安全課〕	12,553 (12,541)	12,531 (12,526)	幼児・小学生・高齢者などを対象とし、交通マナーや交通ルールを実践的に学ぶ教室を開催
2	総振	公衆街路灯設置事業 〔市民生活安全課〕	119,197 (119,197)	135,425 (135,425)	夜間における交通事故防止を図るため、公衆街路灯を設置
3	総振	道路反射鏡等設置事業 〔市民生活安全課〕	109,373 (109,373)	107,384 (107,384)	道路における危険箇所や交通事故現場へ、道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設を設置
4	倍增	交通安全施設維持管理 事業 〔市民生活安全課〕	651,101 (651,101)	602,361 (602,361)	交通安全施設を適正に維持するための管理を実施

- (2) 自治会への加入促進及び支援を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
5	総振 倍增 創生	自治会運営補助金交付 事業 〔コミュニティ推進 課〕	284,450 (284,450)	282,851 (282,851)	住み良い豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助
6	総振 倍增 創生	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進 課〕	74,588 (74,588)	81,753 (81,753)	自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築、増改築修繕及び建物本体・用地の借上げに要する経費の一部を補助

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增…しあわせ増増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
7	拡大 総振 倍增 創生	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進 課〕	10,851 (10,851)	10,907 (10,907)	コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助
8	拡大 総振 倍增 創生	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進 課〕	4,227 (4,107)	1,447 (1,327)	自治会への加入を促進するため、市民への啓発活動を実施するとともに、新たに「自治会区域図」を整備し、市のホームページに掲載

(3) 男女共同参画社会が進む社会づくりを推進します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
9	総振 創生	男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業 〔男女共同参画課〕	1,335 (1,335)	4,138 (4,138)	第4次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び進行管理
10	総振 創生	啓発事業 〔男女共同参画課〕	10,065 (9,922)	9,614 (9,261)	男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修の開催、男女共同参画の実現に向けた啓発の実施
11	総振 創生	相談・DV防止事業 〔男女共同参画課〕	33,345 (21,464)	32,193 (21,740)	婦人相談員による女性の悩み相談、専門家による法律相談、健康相談、男性のための電話相談、民間緊急一時避難施設への補助、DV防止対策関係機関連携会議の開催、DV防止対策啓発の実施
12	総振 創生	学習・研修事業 〔男女共同参画課〕	6,379 (5,415)	6,185 (5,254)	第4次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座や講演会を開催

(4) 市民活動及び協働の推進を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
13	総振 倍增 創生	マッチングファンド制度による助成事業 〔市民協働推進課〕	7,817 (2,636)	6,725 (2,274)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、基金を活用した助成事業を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(5) 市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
14		消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	46,620 (46,097)	46,626 (46,103)	専門知識を有する相談員による、被害の未然防止・救済のための消費生活相談を実施
15	総振	消費者教育・消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	10,596 (10,596)	10,513 (10,513)	消費者被害の未然防止のための周知・啓発及び消費者教育のためのセミナー開催・出前講座の充実

(6) 情報システムの更なる運用コストの削減、情報セキュリティの向上を図り、業務継続性を確保するため情報システム最適化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
16		情報システム最適化推進事業 〔情報システム課〕	225,154 (225,154)	326,335 (326,335)	仮想化等のICT技術を導入した庁内クラウド環境の構築を実施

(7) ICTを利活用した働き方改革を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
17	新規	ICTを利活用した働き方改革の推進 〔ICT政策課、情報システム課〕	11,731 (11,731)	0 (0)	働き方改革を推進するため、定型業務を効率化するRPAシステム(ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化)や、モバイルワーク端末を試行導入するとともに、会議録作成支援システムを導入

(8) 情報システムの適切な導入及び更改を進めるため、調達、開発等を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
18		情報システム更改事業 〔情報システム課〕	428,316 (428,316)	294,731 (282,641)	適正なシステムの再構築と機器の更新により、安定稼働を確保するとともに、システム改修を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(9) 各情報システムを、統合運用管理により安定的、効率的な運用を行います。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
19		統合運用管理等による 各情報システムの運用 〔情報システム運用管 理室〕	450, 109 (450, 109)	385, 386 (385, 386)	統合運用管理により、各情報システムの運用 を実施

(10) データ活用の推進を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
20	倍増	さいたまシティスタッ トの推進 〔統計情報室〕	9, 465 (9, 465)	10, 400 (10, 400)	様々な業務により蓄積されたデータや統計デ ータを施策の企画立案、評価・検証や、業務 改善等の基礎資料として活用する取組を行う さいたまシティスタッフを推進

(11) 区役所窓口総合サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
21	倍増	区役所窓口総合サービ ス向上事業 〔区政推進部〕	8, 429 (8, 429)	7, 134 (7, 134)	区役所窓口の環境改善の一環として、窓口受 付用番号発券機を整備
22		コンビニ交付事業 〔区政推進部〕	22, 267 (0)	18, 491 (0)	全国のコンビニエンスストアにおいて、区役 所が閉じている休日、早朝、夜間でも証明書 を取得できるコンビニ交付サービスを実施

(12) 大宮区役所新庁舎の供用開始に伴う準備業務及び維持管理・運営業務を着実に実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
23	総振 成長	大宮区役所新庁舎整備 事業 〔大宮区役所新庁舎建 設準備室〕	1, 182, 210 (1, 163, 835)	7, 529, 862 (4, 762)	P F I - B T O方式にて新庁舎整備を進めて おり、平成31年5月の供用開始に伴う準備業 務及びその後の維持管理・運営業務を着実に 実施

〔区分〕新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
男女共同参画課	ステキな男性写真展の廃止	男性の育児等への参画の啓発を実施することができたため、「ステキな男性写真展」を廃止する。なお、地域啓発活動において、男女共同参画を啓発する。	△ 60
男女共同参画課	ライブラリーニュース「陽だまり」の廃止	カレッジパートナーによる図書紹介の発行を見直し廃止する。なお、センター広報誌において、図書紹介をしている。	△ 80
男女共同参画課	公用車の燃料費の縮小	燃料使用量を実績から見直し、燃料費を縮小する。	△ 23
市民協働推進課	指定都市地域振興主管者連絡会議にかかる旅費	必要性を見直し、派遣を廃止する。	△ 101
市民協働推進課	市民活動等支援事業にかかる消耗品費	消耗品の購入計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 148
市民協働推進課	NPO法人への通知にかかる郵送料	実績により発送件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 9
市民協働推進課	指定都市地域振興主管者連絡会議にかかる負担金	必要性を見直し、派遣を廃止する。	△ 5
市民協働推進課	運営協議会部会設置	市民活動サポートセンター運営協議会における部会の設置を見直し、予算額を削減する。	△ 144
市民協働推進課	市民活動サポートセンター管理運営事業における消耗品費	消耗品の購入計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 468
市民協働推進課	市民活動サポートセンター管理運営事業における印刷製本費	申請書等印刷計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 33
市民協働推進課	市民活動サポートセンター管理運営事業における動産保険	動産保険の対象物件の見直し、予算額を縮小する。	△ 5
市民協働推進課	市民活動サポートセンター管理運営事業における使用料	市民活動団体が使用する印刷機等使用料を実績を基に必要性を見直し、予算額を縮小する。	△ 152
消費生活総合センター	啓発用消耗品の変更	消費センターの名前入りの消耗品の一部変更による。	△ 288
消費生活総合センター	相談事例研究会の回数	外部研修を活用することにより、実施回数を4回から2回に変更したため。	△ 65
消費生活総合センター	消費者行政推進事業に係る消耗品	今年度必要な消耗品を節約することにより、次年度の使用が見込まれるため。	△ 80
消費生活総合センター	公用車の燃料費の縮小	実績に基づく変更のため。	△ 12
消費生活総合センター	啓発用印刷物	今年度必要な印刷物を印刷し、次年度も使用が見込まれるため。	△ 81
ICT政策課	情報セキュリティ運用支援業務における委託費	情報セキュリティ運用支援業務について、委託内容を見直したため。	△ 216

事務事業名 住民相談事業			予算額	26,509																				
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		〔財源内訳〕																					
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書 P. 85	17款 国庫支出金	150																				
＜事業の目的・内容＞ 多種・多様化する市民からの相談に対して、各区役所暮らし応援室などにおいて専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。			19款 財産収入	3,240																				
			23款 諸収入	4,542																				
			- 一般財源	18,577																				
			前年度予算額	26,164																				
			増減	345																				
＜主な事業＞																								
1 市民相談の実施その他		23,169	[参考]																					
弁護士による法律相談のほか、司法書士による登記・法律相談等を各区暮らし応援室で定期的に実施します。																								
2 市民手帳の販売		3,340																						
市民生活に役立つ情報を掲載した市民手帳を区役所、支所、市民の窓口等で販売します。																								
			<table><tr><th>相談区分</th><th>相談員</th></tr><tr><td>民事一般・多重債務相談</td><td>弁護士</td></tr><tr><td>税務相談</td><td>税理士</td></tr><tr><td>登記・法律相談</td><td>司法書士</td></tr><tr><td>登記相談</td><td>土地家屋調査士</td></tr><tr><td>年金・保険・労務相談</td><td>社会保険労務士</td></tr><tr><td>相続遺言・内容証明相談</td><td>行政書士</td></tr><tr><td>行政相談</td><td>行政相談委員</td></tr><tr><td>借地・借家相談</td><td>専門相談員</td></tr><tr><td>外国人生活相談</td><td>専門相談員</td></tr></table>		相談区分	相談員	民事一般・多重債務相談	弁護士	税務相談	税理士	登記・法律相談	司法書士	登記相談	土地家屋調査士	年金・保険・労務相談	社会保険労務士	相続遺言・内容証明相談	行政書士	行政相談	行政相談委員	借地・借家相談	専門相談員	外国人生活相談	専門相談員
相談区分	相談員																							
民事一般・多重債務相談	弁護士																							
税務相談	税理士																							
登記・法律相談	司法書士																							
登記相談	土地家屋調査士																							
年金・保険・労務相談	社会保険労務士																							
相続遺言・内容証明相談	行政書士																							
行政相談	行政相談委員																							
借地・借家相談	専門相談員																							
外国人生活相談	専門相談員																							
市民相談一覧(平成31年度実施予定)																								

事務事業名 男女共同参画推進事業			予算額	11,400	
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書 P. 87	23款 諸収入	143	
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。			- 一般財源	11,257	
			前年度予算額		15,316
			増減		△ 3,916
			<総合振興計画実施計画事業コード>		7101（一部）、7103（一部）
<主な事業>					
1 男女共同参画のまちづくりプランの進行管理事業		1,335	[参考]		
「さいたま市男女共同参画推進協議会」の外部評価等を踏まえ、「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」の施策を推進し、進捗状況を公表します。					
2 啓発事業		10,065			
男女共同参画推進事業者表彰、地域活動における男女共同参画の啓発、情報誌「You & Me ～夢～」を2回発行し、男女共同参画の意義などについて市民等への周知・啓発を図ります。また、職員研修を開催します。					



啓発活動（中央区区民まつり）

事務事業名 男女共同参画推進センター等管理運営事業			予算額	41,438	
局/部/課	市民局/市民生活部/男女共同参画課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書 P. 87	16款 使用料及び手数料	897	
＜事業の目的・内容＞ 男女共同参画推進のための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。また、子ども家庭総合センターに設置する男女共同参画相談室において、「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、DVの防止、被害者の自立に向けた支援の充実を図ります。			17款 国庫支出金	11,803	
			23款 諸収入	145	
			- 一般財源	28,593	
			前年度予算額	38,702	
			増減	2,736	
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			7101（一部）、7103（一部）、7104		
＜主な事業＞					
1 相談・DV防止事業		33,345	4 団体活動・交流支援事業		1,010
女性の悩み電話相談、DV電話相談、法律・健康相談、男性の悩み電話相談を実施します。また、関係機関連携会議の開催や、被害者支援に取り組む民間団体への財政的支援を行います。			男女共同参画推進団体で組織される協議会が企画・運営する「女・男フェスタさいたま」の開催を支援します。また、様々な分野で活動している団体が実施する「男女共同参画推進市民企画講座」を支援します。		
2 情報収集・提供事業		704	[参考]		
男女共同参画の推進に関する図書・行政資料の収集及び閲覧・貸出しを行います。また、広報誌（鐘の音）を発行し、男女共同参画推進センター等で実施する相談事業、講座・講演会等の情報を提供します。					
3 学習・研修事業		6,379	男女共同参画週間記念事業講演会		
「第4次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」及び「第2次さいたま市DV防止基本計画」に基づき、男女共同参画についての学習機会を提供するため、講座・講演会を開催します。					

事務事業名 防犯対策事業			予算額	54,350	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	18款 県支出金	2,611	
＜事業の目的・内容＞ 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。			- 一般財源	51,739	
			前年度予算額		52,289
			増減		2,061
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			6204、7102		
＜主な事業＞					
1 防犯・啓発活動事業		21,122	[参考]		
防犯ガイドブックや振り込め詐欺防止POPシールの配布等による防犯に関する啓発活動を行います。					
また、高齢者に対し、振り込め詐欺防止のための自動通話録音装置の貸出しを行います。					
2 地域防犯活動等助成事業		33,030			
自治会等に対し防犯活動や防犯カメラの設置に係る経費の一部を助成します。					
また、さいたま市防犯協会、さいたま市暴力排除推進協議会に対し、補助金の交付を行います。					
3 暴力排除活動推進事業		198			
さいたま市暴力団排除条例に基づき、暴力団を排除するための活動を推進するため、広報・啓発活動を行います。					



防犯・啓発活動



防犯カメラ

(一般会計)

(単位：千円)

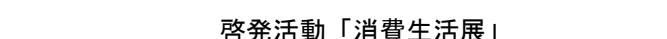
事務事業名 自治振興事業			予算額	393,562
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	23款 諸収入	320
＜事業の目的・内容＞ 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。			- 一般財源	393,242
			前年度予算額 392,832	
			増減 730	
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			7201	
＜主な事業＞				
1 自治会運営補助金交付事業		284,450	4 自治会加入促進事業 4,227	
住みよい豊かな地域社会の形成に資することを目的として、自治会及び自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助します。			自治会への加入を促進するため、市民への啓発活動を実施するとともに、新たに「自治会区域図」を整備し、市のホームページに掲載します。	
2 自治会集会所整備事業		74,588	5 自治会活動支援事業その他 19,446	
自治会活動の場を確保・充実させることを目的として、自治会集会所の新築及び増改築修繕並びに建物及び用地の借上げに要する経費の一部を補助します。			自治会活動の支援を目的として、自治会回覧板の作製や自治会掲示板の設置等を行います。	
3 コミュニティ助成事業		10,851		
コミュニティ活動の促進を図るため、みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業			予算額	1,931,943
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	16款 使用料及び手数料	140,630
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。			19款 財産収入	13,924
			21款 繰入金	141,615
			23款 諸収入	1,737
			24款 市債	409,500
			- 一般財源	1,224,537
<特記事項> 平成30年度に比べ、中規模修繕の対象となる施設数・規模が大きくなっています。			前年度予算額	1,498,347
			増減	433,596
<主な事業>				
1 施設管理運営事業		1,277,097	4 その他 55,745	
指定管理者による施設の管理運営を実施します。			賃借料、負担金等施設の維持管理に必要な経費を支出します。 〔参考〕	
2 施設修繕関連事業		558,977	施設一覧	
岩槻駅東口コミュニティセンターの中規模修繕を行うほか、宮原コミュニティセンター外2施設の中規模修繕に向けた設計業務委託等を行います。			南浦和コミュニティセンター	高鼻コミュニティセンター
			東大宮コミュニティセンター	コミュニティセンターいわつき
			七里コミュニティセンター	岩槻駅東口コミュニティセンター
			宮原コミュニティセンター	ふれあいプラザいわつき
			馬宮コミュニティセンター	大宮工房館
			西部文化センター	片柳コミュニティセンター
			与野本町コミュニティセンター	浦和コミュニティセンター
			上峰コミュニティホール	日進公園コミュニティセンター
			西与野コミュニティホール	武蔵浦和コミュニティセンター
			下落合コミュニティセンター	美園コミュニティセンター
3 備品等購入		40,124		
利用者の利便性の向上のため、必要な備品等を購入します。				

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業			予算額	189,766
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	- 一般財源	189,766
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。			前年度予算額 190,718	
			増減 △ 952	
<主な事業>				
1 コムナーレの管理運営		181,589	[参考]	
コムナーレ内の清掃、設備保守、施設修繕及びストリームビル管理組合への負担金の支払等を行います。			コムナーレの概要 浦和駅東口駅前ストリームビルの8階～10階にあるさいたま市の複合公共施設	
2 浦和駅東口駅前市民広場の管理運営		8,177	8階 中央図書館 9階 市民活動サポートセンター 国際交流センター 浦和消費生活センター シルバーバンク事務所 市民協働推進課 10階 浦和コミュニティセンター	
浦和駅東口駅前市民広場の清掃、放置自転車対策及び施設修繕等を行います。				

事務事業名 消費者行政推進事業			予算額	68,864
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	18款 県支出金	388
＜事業の目的・内容＞ 消費生活基本計画に基づき、市民からの消費生活相談を充実させるとともに、増加傾向にある高齢者の被害への対応に加えて、消費者被害を未然に防ぐための様々な啓発活動を実施して、消費者教育・消費者啓発を推進します。			23款 諸収入	135
			- 一般財源	68,341
			前年度予算額	75,484
			増減	△ 6,620
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			6209	
＜主な事業＞				
1 消費生活相談事業		46,620	4 消費生活センター管理運営 10,756	
研修参加の機会を確保して消費生活相談員の資質向上を図ります。また、消費生活アドバイザー制度や消費生活弁護士相談を活用して相談内容の充実を図ります。			市民の消費生活相談の窓口となる市内3か所の消費生活センターの管理・運営を行います。	
[参考]				
2 消費者教育・消費者啓発事業		10,596		
消費者教育推進計画に基づき、各年代の特性に合わせた消費生活講座・セミナーの開催や、消費者被害未然防止のための周知・啓発活動、消費者団体との協働による事業を実施します。				
3 消費生活審議会		892		
市民の消費生活の安定及び向上に関する重要事項を調査審議するため、さいたま市消費生活審議会を開催します。				
			啓発活動「消費生活展」	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全推進事業			予算額	84,469
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 89	23款 諸収入	12
＜事業の目的・内容＞ 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどの実施を通じて交通安全の普及を図ります。			- 一般財源	84,457
			前年度予算額 83,994	
			増減 475	
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			6202、6203	
＜主な事業＞				
1 交通安全啓発事業		3,758	4 交通安全補助事業 10,697	
交通事故防止を図るため、季節ごとの交通事故防止期間中におけるキャンペーン活動等を実施します。			交通安全活動の一層の推進を図るため、各種交通安全推進団体に対し補助金の交付を行います。	
2 交通安全指導事業		57,007	5 違法駐車防止対策事業 454	
交通指導員による児童登校時の通学路での立哨活動、相談員による交通事故等の相談業務を実施します。			違法駐車等防止条例に基づき、諮問に応じて協議会を開催するとともに、違法駐車防止の啓発活動を実施します。	
3 交通安全教室事業		12,553		
交通安全教育指導員による出前形式の交通安全教室を開催します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業			予算額	879,671		
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		〔財源内訳〕			
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 89	- 一般財源	879,671		
＜事業の目的・内容＞ 交通事故防止を図るための公衆街路灯、道路反射鏡や路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。			前年度予算額 845,170			
			増減 34,501			
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			6201			
＜主な事業＞						
1 公衆街路灯設置事業		119,197	[参考]			
夜間における交通事故防止を図るため、公衆街路灯の設置を行います。						
2 道路反射鏡等設置事業		109,373				
道路における危険箇所や交通事故現場へ、道路反射鏡や路面表示等の交通安全施設を設置します。						
3 交通安全施設維持管理事業		651,101				
公衆街路灯等の電気使用料を支払うほか、交通安全施設を適正に維持するための管理を行います。						

交通安全施設

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業			予算額	17,696												
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	21款 繰入金	6,238												
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。			23款 諸収入	11,458												
<特記事項> 大宮ソニックシティビル中期修繕計画に基づく修繕工事を実施します。			前年度予算額	12,144												
			増減	5,552												
<主な事業>																
1 施設の管理運営		11,458	[参考]													
施設の管理運営を指定管理者が行うとともに、施設の設備点検や修繕に要する費用について、各区分所有者の専有面積に応じて定められた負担割合に基づいた負担を行います。																
2 中期修繕計画に基づく修繕工事の実施		6,238														
中期修繕計画に基づき修繕工事を実施するため、各区分所有者の専有面積に応じて定められた負担割合に基づいた負担を行います。																
			<table><tr><th>施設区分</th><th>開設年</th><th>最大定員</th></tr><tr><td>第1集会室</td><td rowspan="4">昭和63年</td><td>90席</td></tr><tr><td>第2集会室</td><td>111席</td></tr><tr><td>第3集会室</td><td>111席</td></tr><tr><td>第4集会室</td><td>90席</td></tr></table>		施設区分	開設年	最大定員	第1集会室	昭和63年	90席	第2集会室	111席	第3集会室	111席	第4集会室	90席
施設区分	開設年	最大定員														
第1集会室	昭和63年	90席														
第2集会室		111席														
第3集会室		111席														
第4集会室		90席														
			大宮ソニック市民ホールの概要													

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国内交流推進事業			予算額	2,145												
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		〔財源内訳〕													
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P. 93	- 一般財源	2,145												
＜事業の目的・内容＞ 国内友好都市（福島県南会津町・新潟県南魚沼市・千葉県鴨川市・群馬県みなかみ町）で開催されるイベントへの参加や、「浦和まつり」「農業祭」「区民まつり」などにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。			前年度予算額		2,128											
			増減		17											
＜主な事業＞																
1 イベントへの参加		2,048	〔参考〕													
市ホームページやSNSを活用した国内友好都市のPRや、友好都市による物産品の販売、PR活動を行い、交流の推進を図ります。また、南会津町の花火大会において打ち上げ花火を実施します。																
2 都市間交流推進連絡協議会の開催		97														
浦和まつりに合わせ国内友好都市の首長、議長等が一堂に会し、相互の情報を交換し合う都市間交流会を実施します。																
			<table><tr><th>都市名</th><th>主なイベント名</th></tr><tr><td>福島県南会津町</td><td>会津田島祇園祭</td></tr><tr><td>福島県南会津町</td><td>会津高原たていわ夏まつり</td></tr><tr><td>新潟県南魚沼市</td><td>南魚沼市雪まつり</td></tr><tr><td>千葉県鴨川市</td><td>鴨川食フェスタ</td></tr><tr><td>群馬県みなかみ町</td><td>みなかみ夏まつり</td></tr></table>		都市名	主なイベント名	福島県南会津町	会津田島祇園祭	福島県南会津町	会津高原たていわ夏まつり	新潟県南魚沼市	南魚沼市雪まつり	千葉県鴨川市	鴨川食フェスタ	群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり
都市名	主なイベント名															
福島県南会津町	会津田島祇園祭															
福島県南会津町	会津高原たていわ夏まつり															
新潟県南魚沼市	南魚沼市雪まつり															
千葉県鴨川市	鴨川食フェスタ															
群馬県みなかみ町	みなかみ夏まつり															
			イベント一覧(平成31年度参加予定)													

事務事業名 保養施設管理運営事業			予算額	881,519	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P. 93	16款 使用料及び手数料	2,366	
<事業の目的・内容> 福島県南会津町に設置しているホテル南郷等の保養施設の管理運営を指定管理者が行い、市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図ります。			19款 財産収入	2,042	
			21款 繰入金	163,586	
			23款 諸収入	4	
			24款 市債	507,800	
			- 一般財源	205,721	
<特記事項> ホテル南郷の中規模修繕工事を、平成31年度まで実施します。 また、六日町山を家の解体設計を実施します。			前年度予算額	412,792	
			増減	468,727	
<主な事業>					
1 保養施設の管理運営（ホテル南郷）		720,238	4 保養施設の管理運営（見沼ヘルシーランド）		87,630
ホテル南郷の管理運営を指定管理者が行います。また、施設の経年による機能・性能の劣化に伴い、中規模修繕工事を平成31年度まで実施します。			見沼ヘルシーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。		
2 保養施設の管理運営（六日町山の家）		63,667	5 保養施設の管理運営その他		379
六日町山を家の管理運営を指定管理者が行います。また、施設の廃止に伴い、施設を除却するため解体設計を実施します。			保養施設の周知及び利用促進を図るため、施設紹介チラシの作成を行います。		
3 保養施設の管理運営（新治ファミリーランド）		9,605			
新治ファミリーランドの管理運営を指定管理者が行うとともに、利用者の安全・安心の観点から必要な修繕等を行います。					

事務事業名 情報システム最適化事業			予算額	72,302	
局/部/課	市民局/情報政策部/ I C T 政策課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 95	19款 財産収入	9,664	
<事業の目的・内容> 新たな I C T 技術の可能性に着目し、I C T を活用できる人材の育成や会議録作成支援システムの導入など、行政事務の効率化や働き方改革等に資する I C T の利活用を推進します。 また、更なるコスト削減、安全安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。			- 一般財源	62,638	
			前年度予算額		75,467
			増減		△ 3,165
<総合振興計画実施計画事業コード>			4121、4122（一部）		
<主な事業>					
1 情報システム最適化業務		24,385	4 地域 I C T 人材育成業務		3,184
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、情報システム経費の適正化に取り組みます。			地域における I C T リテラシーの向上及び情報格差の解消を図るため、I C T 人材の育成やその活動を支援します。		
2 情報セキュリティ強化業務		10,874			
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施します。					
3 I C T 利活用推進業務		33,859			
情報化施策の企画及び推進を図るとともに、I C T を活用できる人材の育成や会議録作成支援システムの導入など、I C T 利活用の推進を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報化推進事業			予算額	2,913,374
局/部/課	市民局/情報政策部/情報システム課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	23款 諸収入	240
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。			- 一般財源	2,913,134
			前年度予算額	3,208,265
			増減	△ 294,891
<主な事業> 1 情報システム整備事業 2,259,904 情報ネットワーク管理や情報セキュリティ対策等を継続して行うとともに、RPAシステムやモバイルワーク端末を試行導入します。				
2 情報システム更改造業 428,316 市民に行政サービスを継続して提供するため、利用期間の終了するシステムの再構築及び機器更新並びにシステムの改修を行います。				
3 情報システム最適化推進事業 225,154 仮想化等のICT技術を導入した庁内クラウド環境の構築を実施し、各システムの集約・統合に向けた取組を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム運用管理事業			予算額	1,009,969
局/部/課	市民局/情報政策部/情報システム運用管理室		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 95	- 一般財源	1,009,969
<事業の目的・内容> 各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。			前年度予算額	946,249
			増減	63,720
<主な事業> 1 統合運用管理等による各情報システムの運用 450,109 各情報システムで共通する、運用管理、データエントリ、帳票印刷等について業務毎に一括して調達することにより、情報システムの安定的、効率的な運用を行います。				
2 各情報システムの保守及び管理 559,860 各情報システムの障害発生を防ぎ、より安定的、効率的に稼働させるため、情報システムの保守を行います。また、ネットワークの配線作業や各情報システムの端末の設定等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動等支援事業			予算額 11,193	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 97	19款 財産収入	41
<事業の目的・内容> 協働事業を行う市民活動に対して助成するマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の運営、市民活動及び協働の意識啓発、NPO法人の認証等の事務を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。			20款 寄附金	1,000
			21款 繰入金	4,180
			23款 諸収入	1
			- 一般財源	5,971
			前年度予算額	10,346
			増減	847
<総合振興計画実施計画事業コード>			7202（一部）	
<主な事業>				
1 マッチングファンド制度による助成		7,817	4 NPO法人の認証等事務の実施その他 1,264	
地域の課題を解決するための協働事業に対して、基金を活用した助成事業を実施します。			NPO法人の認証及び認定、法人への指導監督等、所轄庁としての事務等を実施します。	
2 市民活動推進委員会の運営		1,941	[参考]	
市民活動及び協働の推進に関する事項の調査審議や、マッチングファンド事業の審査等を行うための市民活動推進委員会を開催します。			市民活動及び協働の推進基金残高等の推移 (単位：円)	
3 市民活動及び協働に関する意識啓発		171		
職員の協働意識の向上を図るための研修等を実施します。				

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
27	1,643,912	597	1,983,314	2,587,157
28	1,399,719	35	1,583,825	2,403,086
29	2,985,306	26	2,388,853	2,999,565
30(見込)	3,050,000	1,000	3,450,000	2,600,565
31(見込)	3,420,000	1,000	4,180,000	1,841,565

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業			予算額	40,033
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費	予算書P. 97	16款 使用料及び手数料	1,296
＜事業の目的・内容＞ 市民活動サポートセンターの管理運営を市民と市が協働で行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。			19款 財産収入	3,296
			23款 諸収入	6,289
			- 一般財源	29,152
			前年度予算額	40,316
			増減	△ 283
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			7202（一部）	
＜主な事業＞				
1 市民活動サポートセンターの管理運営			40,033	
市民活動や協働に関する情報提供やイベントなどによる相互交流の場の創出等、市民活動支援のための施策を実施します。				

事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業				予算額	827,756
局/部/課	市民局/区政推進部			〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書 P. 99		16款 使用料及び手数料	272,113
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を正確かつ迅速に行い、市民サービスの向上を目指します。				17款 国庫支出金	353,152
				23款 諸収入	18
				- 一般財源	202,473
				前年度予算額	878,338
				増減	△ 50,582
<主な事業>					
1 区民課窓口（一部）業務		388,023	[参考]		
窓口申請パッケージ工房業務、証明書等請求受付・交付窓口業務、住民記録システム入力等業務、郵送請求処理業務の民間事業者への業務委託を行います。					
2 住民記録システム改修業務（旧氏併記法改正対応） 21,680					
旧氏併記に係る住民基本台帳法施行令等の改正に対応するため、住民記録システムに係る印鑑登録サブシステム等の改修を行います。					
3 区役所区民課窓口の運営及び維持管理その他		418,053	区民課窓口		
各区区民課の窓口運営、物品の維持管理、戸籍や住民基本台帳及び個人番号カード等に関する事務を行います。					

事務事業名 住居表示事業				予算額	37,609	
局/部/課	市民局/区政推進部			〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書 P. 99		16款 使用料及び手数料	2,227	
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切り替えや区画整理の完了による町名町字界や地番を変更する場合、その手続きを行います。 また、分かりやすい住所の表示に合わせ、街区表示板等の設置・維持管理を行います。				- 一般財源	35,382	
				前年度予算額		33,232
				増減		4,377
<主な事業>						
1 風渡野南地区における町名・町界変更				16,062		
風渡野南地区において、区画整理の完了に伴う町名・町界変更が予定されています。新住所への切り替えを行うため、住民記録システム等のシステム改修や住所調査業務などを行います。						
2 台・一ノ久保地区における町名・町界変更				11,248		
台・一ノ久保地区において、区画整理の完了に伴う町名・町界変更が予定されています。新住所への切り替えの準備を行うため、地元住民の方々へのアンケート及び権利調査業務などを行います。						
3 街区表示板等の維持管理その他				10,299		
老朽化した街区表示板の更新や損傷、脱落等を確認した場合の修繕・撤去等の維持管理、住居番号付定時の住居番号表示板の配布などを行います。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自動交付機維持管理事業			予算額	29,884
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 99	16款 使用料及び手数料	29,884
<事業の目的・内容> 住民票の写しなどの証明書を窓口閉庁時にも発行できるようにするため、自動交付機及びコンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。				
<特記事項> 自動交付機廃止に伴い、市報の配布に併せた市内全世帯への周知を行います。			前年度予算額	22,550
			増減	7,334
<主な事業> 1 自動交付機維持管理 7,617 各区役所に計10台設置している自動交付機について、維持管理を行います。				
2 コンビニ交付サービス維持管理 22,267 全国のコンビニエンスストア等において、各種証明書が取得できるサービスを積極的に市民へ周知するとともに、維持管理を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業			予算額	7,413
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 99	16款 使用料及び手数料	7,413
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写しなどの証明書等発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。				
			前年度予算額	7,177
			増減	236
<主な事業> 1 各種証明書等発行 7,413 各区区民課、課税課及び郵便局に専用の行政FAXを設置し、通信を行うことで郵便局において各種証明書等を発行します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 支所等管理運営事業			予算額	116,981
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	予算書P. 101	16款 使用料及び手数料	116,709
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			23款 諸収入	272
			前年度予算額	114,205
			増減	2,776
<主な事業> 1 施設の運営及び維持管理 116,981 16か所の支所及び9か所の市民の窓口の運営、施設の保守や修繕等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 区役所管理事業			予算額	22,894
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 101	- 一般財源	22,894
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。				
<特記事項> 大宮区役所の新庁舎移転に伴い、現大宮区役所庁舎等の解体設計を行います。			前年度予算額 8,015	
			増減 14,879	
<主な事業>				
1 区政推進部事務経費			815	
区役所に係る事務を行うための消耗品や旅費などの経費を支払います。				
2 区役所窓口総合サービス向上事業			8,429	
区役所窓口の環境改善の一環として、番号札の取り間違い防止や受付順の公平性確保が特に必要である区役所窓口にて受付用番号発券機を整備します。				
3 大宮区役所庁舎等解体設計			13,650	
大宮区役所の新庁舎移転に伴い、現大宮区役所庁舎等の解体設計を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区役所新庁舎整備事業			予算額	1,182,210
局/部/課	市民局/区政推進部/大宮区役所新庁舎建設準備室		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 101	16款 使用料及び手数料	11,202
<事業の目的・内容> 大宮区役所新庁舎については、民間活力を導入し、設計、施工、維持管理及び運営を一括して行うPFI－BTO方式による事業を進めています。 平成31年5月に供用開始することから、これに伴う準備業務及びその後の維持管理・運営業務を着実に実施していきます。			19款 財産収入	6,622
			23款 諸収入	551
			－ 一般財源	1,163,835
			前年度予算額	7,529,862
<特記事項> 平成30年度をもって新庁舎の建設工事が完了しました。			増減	△ 6,347,652
<総合振興計画実施計画事業コード>			4203	
<主な事業>				
1 サービス購入料			1,002,845	
平成28年度から平成50年度までのPFI事業契約に基づき、サービス購入料を支払います。平成31年度は、工事費の一部、維持管理・運営等に係る経費を支払います。				
2 設計・建設モニタリング業務			18,471	
新庁舎の設計・建設について、履行状況を確認するため、モニタリング業務を実施します。				
3 開設準備経費			160,894	
新庁舎開設に係る移転業務、備品購入、維持管理・運営モニタリング業務等を実施します。				

[参考]



<大宮区役所新庁舎(イメージ図)>

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 区まちづくり推進事業			予算額	5,628
局/部/課	市民局/区政推進部		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 103	- 一般財源	5,628
＜事業の目的・内容＞ 区のご案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供し、市民満足度の向上を図ります。				
			前年度予算額 5,571	
			増減 57	
＜主な事業＞				
1 区ガイドマップの作成（10区）		5,628	[参考]	
転入された方などに区のご案内図、公共施設、関係事業所、イベント等の市民生活に必要な情報を提供するため、10区のガイドマップを作成します。				

区ガイドマップ

事務事業名 統計事務事業			予算額	13,839	
局/部/課	市民局/情報政策部/統計情報室		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	予算書 P. 107	18款 県支出金	415	
＜事業の目的・内容＞ 各種基幹統計調査の結果をとりまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供すると共に、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。			19款 財産収入	120	
			- 一般財源	13,304	
＜特記事項＞ 埼玉県町（丁）字別人口調査等を行う各種統計調査事業を統合しました。			前年度予算額	15,034	
			増減	△ 1,195	
＜主な事業＞					
1 統計調査員確保対策事業		583	4 産業連関表の作成		1,999
基幹統計調査を円滑に実施するため、調査員の確保及び資質の向上を図るため研修等を実施します。			平成27年に市内で行われた財・サービスの産業間取引をまとめた「平成27年さいたま市産業連関表」を4年をかけて作成します。平成31年度は、市内生産額の推計等を行います。		
2 統計書の刊行		527	5 さいたまシティスタットの推進		9,465
本市の自然、人口、経済、社会、教育等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的に収録し、市勢の現状及び推移を数値として明らかにする統計書を刊行します。			業務により蓄積された様々なデータや統計データを、施策の企画立案、評価・検証や業務改善等の基礎資料として積極的に活用する取組を推進します。		
3 市民経済計算の作成		658	6 庶務事務		607
市内総生産や市民所得等を推計し、さいたま市の経済規模、産業構造、所得水準とその変化を明らかにするさいたま市民経済計算を作成します。			各省庁や各種統計事務研究会との連絡調整、埼玉県町（丁）字別人口調査等の実施及び統計事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。		

事務事業名 基幹統計調査事業			予算額	55,811
局/部/課	市民局/情報政策部/統計情報室		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書 P. 109	18款 県支出金	55,794
＜事業の目的・内容＞ 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。			23款 諸収入	17
＜特記事項＞ 大規模な周期調査の実施がないため、前年度予算額より減額しました。			前年度予算額	89,897
			増減	△ 34,086
＜主な事業＞				
1 学校基本調査		170	4 全国消費実態調査 13,313	
幼稚園、小・中学校等を対象に、教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として、在学者数、教職員数、施設等について調査を実施します。			標本調査による一部の世帯を対象に、消費・所得に係る水準や構造、分布等を明らかにすることを目的として、家計上の収入・支出金額、貯蓄等について調査を実施します。	
2 工業統計調査		3,548	5 農林業センサス 9,716	
製造業に属する事業所を対象に、工業の実態を明らかにすることを目的として、事業所数、従業員数、製造品出荷額等について調査を実施します。			農林業経営体を対象に、農林業の生産・就業構造を把握し、各種農林業施策の基礎資料を得ることを目的として、世帯の状況、農林産物の生産・販売状況、耕地面積等について調査を実施します。	
3 経済センサス基礎調査		16,700	6 経済センサス活動調査試験調査その他 12,364	
市内全ての事業所・企業を対象に、事業所母集団データベースの整備及び活動状態の基本的構造を明らかにすることを目的として、事業所の名称・所在地・活動状況等について調査を実施します。			今後実施予定の経済センサス活動調査、国勢調査等に関する準備調査及び試験調査を実施します。	

スポーツ文化局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

少子高齢化の進行、価値観の変容と多様化、地域のつながりの希薄化、国際化の進展等、本市を取り巻く環境が急激に変化し、多くの課題を抱える現代社会においては、市民の健康増進や生きがいづくりに貢献し、地域に深い絆を形成することにも寄与するスポーツと文化芸術の果たす役割が、ますます重要なものとなっています。

特に、東京2020大会の開催を控え、スポーツに対する関心が高まっています。また、文化の祭典としても位置付けられていることから、文化芸術の関心向上・気運醸成に向けて一層の取組を進める必要があります。

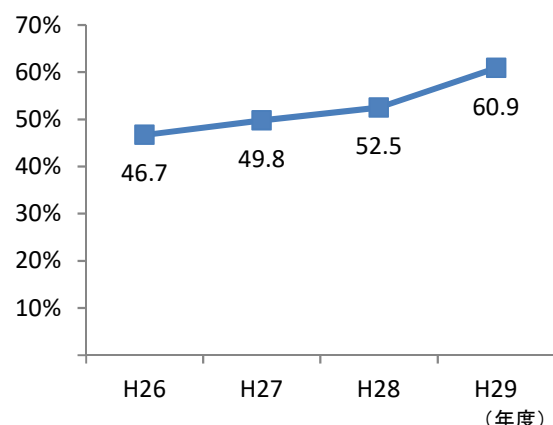
こうした背景のもと、スポーツ環境を整備することや、地域の文化芸術資源を活用すること等により、市民がスポーツや文化芸術に親しむ機会が増えることを通じて、生活にゆとりと潤いをもたらす、地域に活力を生み出すことが求められています。さらに、シンボリックな大会やイベントを開催すること等により、国内外に向けて市の魅力を発信し、地域経済の活性化にも寄与することで、スポーツや文化芸術を活用した健康で心豊かな活力あるまちづくりを推進する必要があります。

（１）スポーツ実施率の向上

市民（成人）の週1回以上のスポーツ実施率をみると、右のグラフのとおり上昇しています。

東京2020大会の開催を控え、スポーツへの関心が高まりつつある中、スポーツ環境の整備とともに、市民参加型のスポーツイベントや教室等の開催を支援することで、市民の自主的なスポーツ参加を促す必要があります。

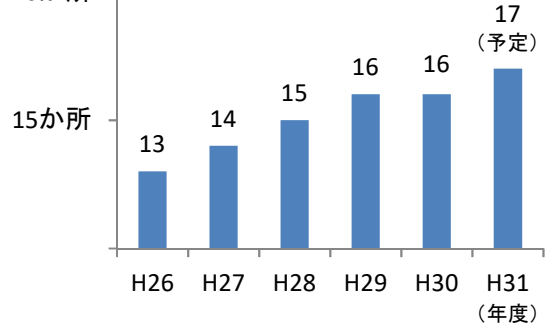
【市民（成人）の週1回以上スポーツ実施率推移】



（２）スポーツ環境の整備

市民が身近な場所で気軽にスポーツを楽しむことができる多目的広場やさいたまスポーツシュールの整備、スポーツ施設の利用状況や将来の人口動態などを踏まえ、適切なスポーツ施設の総量を算出する中長期的な整備計画を策定する必要があります。

【市有未利用地を活用した多目的広場の整備数（累計）】



- (3) 「スポーツのまち さいたま」の実現
国際女子マラソンと、市民参加のフルマラソン等を併せた大規模スポーツイベントである「さいたま国際マラソン」の開催や、「ツール・ド・フランス」の名を冠したレースの開催支援を行うことで、スポーツの振興はもとより、地域経済の活性化を図る必要があります。

また、平成31年9月に開催されるラグビーワールドカップ2019™大会に向け、市民のスポーツに対する関心を高め、「公認チームキャンプ地」として世界のトップチームを受け入れるための整備を進める必要があります。

さらに、法人化した「(一社)さいたまスポーツコミッション」の活動を支援する必要があります。

- (4) 文化芸術都市の創造

「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」を創造するために、「文化芸術都市創造計画」(平成26年3月策定)に基づく各種施策を総合的かつ計画的に実施するとともに、同計画の重点プロジェクトである「さいたま国際芸術祭2020」を開催するため、各種プロジェクトの準備及び広報活動等を進める必要があります。

また、市民会館おおみやの機能移転を実施し、文化会館機能、コミュニティ機能等を備えた新たな施設の整備を進める必要があります。

- (5) 人形文化の振興

本市の特色ある地域資源である人形を活用し、人形文化の振興を図るとともに、観光振興等にも寄与するため、平成32年2月の開館に向け人形文化の拠点施設として岩槻人形博物館の整備を進めていく必要があります。



【ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム】



【さいたま国際マラソン】



【文化芸術都市創造計画】

Art  Sightama
さいたま国際芸術祭2020



【岩槻人形博物館 外観イメージ】

(6) 盆栽文化の振興

本市の特色ある地域資源である盆栽を活用し、盆栽文化の振興を図るとともに、観光振興等への寄与、さいたま国際盆栽アカデミー事業のため、大宮盆栽美術館の運営の充実を図る必要があります。



【大宮盆栽美術館】

2. 基本方針・区分別主要事業

スポーツ環境を整備することや、地域の文化芸術資源を活用すること等により、市民がスポーツや文化芸術に親しむ機会を増やすとともに、シンボリックな大会やイベントを開催すること等により、都市としての魅力を高め、地域経済の活性化にも取り組むことで、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現と、「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」の創造を目指します。

(1) スポーツに親しむことができるよう、多彩なプログラムを提供します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	総振 成長 創生	女子スポーツ競技力向上事業 〔スポーツ振興課〕	700 (700)	700 (700)	市内の女子小・中学生を対象に、プロ・アマトップスポーツチームの選手・コーチ等の指導を受けられる機会を提供
2	総振 創生	さいたまシティカップ開催事業 〔スポーツ振興課〕	40,000 (40,000)	0 (0)	海外強豪クラブチームを招聘し、「サッカーのまち さいたま」にふさわしい国際親善試合を開催
3	拡大 総振 成長 創生	スポーツコミッション推進事業 〔スポーツ政策室〕	249,300 (249,300)	85,938 (85,938)	全国大会等の各種スポーツ大会の誘致支援やスポーツイベント事業、スポーツを核とする民間力を活用した複合的な事業を実施する「(一社)さいたまスポーツコミッション」の活動を支援

(2) スポーツ・レクリエーション活動の場の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
4	拡大 総振 成長 創生	多目的広場等整備事業 〔スポーツ振興課〕	94,144 (28,934)	23,224 (23,219)	市有未利用地等を活用したスポーツもできる多目的広場1か所を新たに整備するとともに、東京2020大会の気運の醸成を図るため、バスケットボールコート2か所を新たに整備
5	新規	スポーツ施設の整備計画策定事業 〔スポーツ振興課〕	9,300 (9,300)	0 (0)	今後のスポーツ施設に求められる量や質等の考え方をまとめ、整備計画を策定
6	拡大 総振 成長 創生	スポーツシュレー事業 〔スポーツ政策室〕	26,031 (26,031)	4,963 (4,963)	持続可能なスポーツ振興の実現に向けて、民間力を最大限に活用したネットワーク型のスポーツシュレー事業として、新たに女子サッカー等活性化事業などを実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増倍 … しあわせ増倍プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 大規模イベントの開催等により、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」を目指します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
7	拡大 総振 創生	ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地整備事業 〔スポーツ振興課〕	85,906 (85,906)	12,543 (12,543)	公認チームキャンプ地として、世界のトップチームを受け入れるため、トレーニング施設の整備及び地域交流イベントを実施
8	総振 創生	さいたま国際マラソン開催事業 〔スポーツイベント課〕	250,373 (250,373)	260,264 (260,264)	「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選手選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催
9	総振 成長 創生	国際自転車競技大会開催支援事業 〔スポーツイベント課〕	220,940 (220,940)	273,980 (273,980)	「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催経費を補助

(4) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
10	拡大 総振 倍增 成長	さいたま国際芸術祭開催事業 〔国際芸術祭開催準備室〕	325,195 (275,195)	21,400 (21,400)	「さいたま国際芸術祭2020」を開催するため、各種プロジェクトの準備及び広報・周知活動に係る経費を負担
11	拡大	(仮称)市民会館おおみや整備事業 〔文化振興課〕	7,736,277 (1,758,577)	4,065,876 (1,016,576)	大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業に伴い、市民会館おおみやの機能移転を実施し、文化会館機能・コミュニティ機能等を備えた新たな施設を整備

〔区分〕新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(5) さいたま市の地域資源である人形を活用した施設の整備を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
12	総振 倍增 成長	岩槻人形博物館整備事業 〔岩槻人形博物館開設 準備室〕	512,760 (207,319)	1,212,947 (202,647)	本市の特色ある人形文化の振興を図るため、日本人形を中心とした展示や講座等を実施するとともに、観光振興等にも寄与するため、岩槻人形博物館を開館

(6) さいたま市の地域資源である盆栽を活用した施設の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
13	総振 倍增 成長 創生	大宮盆栽美術館管理運営事業 〔大宮盆栽美術館〕	133,671 (94,036)	112,490 (86,084)	盆栽文化の振興・活用及び観光振興のための拠点施設として、資料等の収集や展示など、施設の運営を行うとともに、さいたま国際盆栽アカデミーの外国人向けコース等4コースを新たに開講

〔区分〕新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
スポーツ振興課	臨時グラウンド管理業務委託料の縮小	田島臨時グラウンドの一部が他課から移管されたことにより、管理業務委託を一括発注としたため委託料を縮小する。	△ 1,861
スポーツ振興課	各スポーツ団体への補助金の縮小	近年の交付実績を勘案して、各スポーツ団体への補助金を縮小する。	△ 110
スポーツ振興課	さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会補助金の縮小	近年の交付実績を勘案して、サッカーのまちづくり推進協議会への補助金を縮小する。	△ 50
スポーツ振興課	印刷製本費の縮小	近年の実績を勘案して、体育賞プログラム印刷製本費を縮小する。	△ 16
文化振興課	展示に係る委託料の縮小	展示内容の変更により、展示に係る委託料を縮小する。	△ 738
文化振興課	文化芸術都市創造補助金の縮小	近年の交付実績を勘案して、補助金を縮小する。	△ 200
文化振興課	市民文芸報償費の縮小	近年の実績を勘案して、委員謝礼を縮小する。	△ 40
文化振興課	寄附感謝状筆耕料の廃止	寄附感謝状筆耕料について、筆耕をプリンター印刷により代替することとしたため、予算計上を廃止する。	△ 20
文化振興課	消耗品費の縮小	近年の実績を勘案して、必要となる一般事務用消耗品等を精査し、予算額を縮小する。	△ 15
文化振興課	印刷製本費の縮小	近年の実績を勘案して、講座案内等に係る印刷製本費を縮小する。	△ 6
岩槻人形博物館開設準備室	複写機使用料の縮小	電子データでのやり取りなど、複写機の使用の縮減に努めたこと、過去の実績から使用見込みを精査したことにより、使用料の予算計上額を縮小する。	△ 55
国際芸術祭開催準備室	アーティスト・オン・サイト事業の廃止	トリエンナーレの開催を契機に他部局における特徴を活かした同類の事業が展開されることとなったため、スポーツ文化局においては予算計上を廃止する。	△ 2,320
国際芸術祭開催準備室	アート作品維持管理事業の縮小	作家からの申し出により、作品の寄贈を受けることが可能となる見込みとなったことにより、賃借料を削減し、作品の運搬、設置に係る業務委託料のみを計上することで、レガシーとして引き続き市内での作品展開を図るものとする。	△ 1,525
大宮盆栽美術館	展示設営委託料等の縮小	近年の実績を勘案するとともに、展覧会の内容を見直したことにより、展示設営委託料や資料搬送委託料等を縮小する。	△ 3,076
大宮盆栽美術館	消耗品費の縮小	近年の実績を勘案して、グッズの購入数量を見直したことにより、消耗品費を縮小する。	△ 1,115
大宮盆栽美術館	使用料の縮小	近年の実績を勘案して、使用台数を見直したことにより学校連携バス及びシャトルバスの使用料を縮小する。	△ 619
大宮盆栽美術館	印刷製本費の縮小	近年の実績を勘案して、美術館パンフレット等の数量を見直したことにより、印刷製本費を縮小する。	△ 320
大宮盆栽美術館	旅費の縮小	近年の実績を勘案して、出張先を見直したことにより、旅費を縮小する。	△ 313
大宮盆栽美術館	広告料の縮小	近年の実績を勘案して、広告掲載媒体を見直したことにより、広告料を縮小する。	△ 130
大宮盆栽美術館	ワークショップ報償費の縮小	講座の内容を見直したことにより、講師謝金を縮小する。	△ 100
大宮盆栽美術館	光熱水費の縮小	近年の実績を勘案して、使用見込量を見直したことにより、光熱水費を縮小する。	△ 96
大宮盆栽美術館	手数料の縮小	近年の実績を勘案して、駆除等の回数を見直したことにより、ハチ駆除及びレジ変更手数料を縮小する。	△ 64

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業（文化振興課）		予算額	56,940
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		19款 財産収入	150
		21款 繰入金	3,000
		- 一般財源	53,790
		前年度予算額	51,043
		増減	5,897
<総合振興計画実施計画事業コード> 3404（一部）、3405、3406（一部）			
<主な事業>			
1 文化芸術都市創造補助金等の交付 31,452		4 その他 18,860	
文化団体等が主体的に行う文化芸術活動を促進するための「文化芸術都市創造補助金」や、「第18回さいたま市美術展覧会」の開催に向けた実行委員会への負担金等を交付します。		小学生の歌舞伎体験講座や市民ギャラリーの貸出し、鉄道ふれあいフェアへの参加協力等を実施します。	
2 名曲コンサート・プライマリーコンサート 4,585			
（公財）埼玉県産業文化センターとの共催により、日本フィルハーモニー交響楽団の定期演奏会等（名曲コンサート）を開催し、小・中学校等においては、小編成による演奏会（プライマリーコンサート）を開催します。			
3 ジュニアソロコンテスト 2,043			
（公財）さいたま市文化振興事業団との連携により、小学生及び中学生を対象とした管楽器・打楽器・コントラバスの独奏コンテストを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化芸術都市創造事業（国際芸術祭開催準備室）		予算額	326,207
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/国際芸術祭開催準備室		〔財源内訳〕
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	17款 国庫支出金 50,000
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念にのっとり、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			- 一般財源 276,207
<特記事項> 平成32年3月から5月において、さいたま国際芸術祭2020を開催します。			前年度予算額 25,989
			増減 300,218
<総合振興計画実施計画事業コード>		3403	
<主な事業>			
1 さいたま国際芸術祭開催事業		325,195	[参考]
さいたま市文化芸術都市創造計画の重点プロジェクトである、「さいたま国際芸術祭2020」を開催するため、各種プロジェクトの準備及び広報活動等を行います。			
2 その他		1,012	
「さいたまトリエンナーレ2016」に出品された作品をレガシー作品として継続展示を実施するほか、旅費等を支出します。			

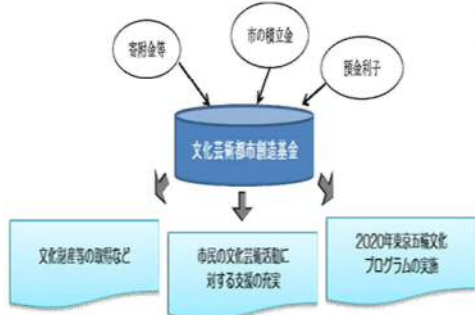
Art  Sightama

さいたま国際芸術祭2020

さいたま国際芸術祭2020のロゴマーク

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金			予算額	416			
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔財源内訳〕				
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 89	19款 財産収入	316			
＜事業の目的・内容＞ 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			20款 寄附金	100			
			前年度予算額 432				
			増減 △ 16				
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			3404（一部）				
＜主な事業＞							
1 文化芸術都市創造基金への積立て			416	[参考]			
文化芸術都市創造事業に対して受け入れた寄附金や、本基金を金融機関に預け入れることにより生じた預金利子を積み立てます。			文化芸術都市創造基金残高等の推移 (単位：円)				
基金構造イメージ 			年度	積立額	取崩額	年度末残高	
			新規		運用利子		
			27	190,580,016	333,950	8,173,886	492,617,444
			28	100,030,000	77,779	253,782,520	338,942,703
			29	540,000	84,881	7,674,276	331,893,308
			30(見込)	100,000	332,000	8,240,000	324,085,308
			31(見込)	100,000	316,000	11,240,000	313,261,308

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化会館管理運営事業			予算額	1,021,199
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	16款 使用料及び手数料	2,264
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、文化センター、市民会館うらわ、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、指定管理者制度による管理運営を行います。			19款 財産収入	5,992
			23款 諸収入	4,067
			24款 市債	271,500
<特記事項> 文化センターの外壁改修工事等について、事業の進捗により前年度と比較して事業費が増加しました。			- 一般財源	737,376
			前年度予算額	714,189
			増減	307,010
<主な事業>				
1 施設管理運営事業			626,978	
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。				
2 施設修繕等事業			391,013	
文化センターの外壁改修工事及び昇降機改修工事等を行います。また、各施設において、緊急修繕が発生した際に迅速に対応します。				
3 備品購入等			3,208	
利用者の利便性の向上のため、長机やワイヤレスマイク等必要な備品を購入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 プラザイースト外 1 施設管理運営事業			予算額	595,609
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	16款 使用料及び手数料	92,933
＜事業の目的・内容＞ 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザイースト及びプラザウエストについて、指定管理者制度による管理運営を行います。			19款 財産収入	5,699
			23款 諸収入	2,341
			- 一般財源	494,636
			前年度予算額	618,644
			増減	△ 23,035
＜主な事業＞				
1 施設管理運営事業		590,058		
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。				
2 施設修繕等事業		4,074		
各施設において、緊急修繕が発生した際に迅速に対応します。				
3 備品購入		1,477		
利用者の利便性の向上のため、長机やデジタルミキサー等必要な備品を購入します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恭慶館外 2 施設管理運営事業			予算額	58,870	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	19款 財産収入	484	
＜事業の目的・内容＞ 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、指定管理者制度による管理運営を行います。			23款 諸収入	76	
			- 一般財源	58,310	
			前年度予算額		58,324
			増減		546
＜主な事業＞					
1 施設管理運営事業		58,870			
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 漫画会館管理運営事業			予算額	14,248
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	19款 財産収入	271
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。			- 一般財源	13,977
			前年度予算額	16,118
			増減	△ 1,870
<主な事業>				
1 施設管理運営事業			7,695	
会館の利用者が安心安全かつ快適に利用できるよう、適切な管理運営を行います。				
2 展示事業			4,467	
北沢楽天等の作品を展示する収蔵品展及び現代漫画作品を紹介する企画漫画展を開催します。				
3 公募漫画展、漫画関連講座の開催			2,086	
公募漫画作品展「北沢楽天漫画大賞」や、小学生を対象とした「漫画教室」を行い、次代の漫画文化の担い手を育成するとともに、一般向けに北沢楽天を紹介する講座を行い、漫画文化に触れる機会を提供します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 プラザノース管理運営事業			予算額	906,663
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	16款 使用料及び手数料	60,109
<事業の目的・内容> 効果的かつ効率的な施設運営や利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、プラザノースについて、P F I 事業契約に基づく指定管理者により管理運営を行います。			23款 諸収入	5,401
			- 一般財源	841,153
			前年度予算額	894,676
			増減	11,987
<主な事業>				
1 施設管理運営事業			497,000	4 その他 67,966
指定管理者による施設の管理運営及び各種文化事業を実施します。				
2 サービス購入料			339,277	
P F I 事業契約により、平成20年度から平成34年度までの15年間割賦で施設の設計及び建設費を支出します。				
3 維持管理運営モニタリング事業			2,420	
P F I 事業契約に基づき、外部機関によるモニタリングを実施します。				
				電気料、ガス料、上下水道料やその他設備維持管理に必要な経費を支出します。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文化施設整備事業			予算額	7,746,027
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	17款 国庫支出金	341,400
<事業の目的・内容> 耐震対策、バリアフリー対応、老朽化といった課題を抱える市民会館うらわ及び市民会館おおみやについて、それぞれ浦和駅西口南高砂地区第一種市街地再開発事業、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業として建設される複合ビルに機能移転し、リニューアルを図ります。			24款 市債	5,636,300
			- 一般財源	1,768,327
<特記事項> 大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業について、事業の進捗により前年度と比較して公共床取得費が増加しました。			前年度予算額	4,071,925
			増減	3,674,102
<主な事業>				
1 指定管理者選定準備等		9,750		
(仮称) 市民会館おおみや指定管理者選定準備等を行います。また、(仮称) 市民会館うらわ管理運営基本計画策定を行います。				
2 (仮称) 市民会館おおみや整備事業		7,736,277		
大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業において建設される複合ビルに、市民会館おおみやを機能移転させるための費用を支出します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 岩槻人形博物館整備事業			予算額	512,760
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館開設準備室		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	16款 使用料及び手数料	2,497
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、育まれ受け継がれてきた伝統ある人形文化の振興を図るため、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果を展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承し、魅力ある資源である人形文化の拠点施設を整備します。			19款 財産収入	1,244
			21款 繰入金	2,000
<特記事項> 平成30年度において岩槻人形博物館の建設工事が完了し、平成32年2月22日の開館に向け、展示製作など引き続き開館準備を進めます。			24款 市債	299,700
			- 一般財源	207,319
<総合振興計画実施計画事業コード>			前年度予算額	1,212,947
			増減	△ 700,187
<主な事業>				
1 施設整備の実施		337,039	4 開館準備その他	
展示製作や施設案内サインの整備等を行います。			執務室の移転や初度備品の購入などの開館準備等を進めます。	
			[参考]	
2 広報・開館記念事業の実施		36,742		
プレス発表会や内覧会などの広報・プロモーション及び開館記念イベントを実施します。				
3 施設の維持管理		33,807		
清掃、機械警備、設備保守点検などの施設の維持管理を行います。			岩槻人形博物館 外観イメージ	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業			予算額	133,671
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 91	16款 使用料及び手数料	12,593
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽、その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展示会や講座を数多く開催することで、盆栽文化を国内外に発信します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ぶさいたま国際盆栽アカデミーを開講し、盆栽文化の振興を図ります。			19款 財産収入	8,538
			21款 繰入金	3,000
			23款 諸収入	7,504
			24款 市債	8,000
			- 一般財源	94,036
			前年度予算額	112,490
			増減	21,181
<総合振興計画実施計画事業コード>			3408（一部）	
<主な事業>				
1 施設の管理運営		35,625	4 さいたま国際盆栽アカデミーの運営 16,823	
美術館の運営事項について審議・助言を得る運営委員会の開催、観覧券やミュージアムガイドの印刷、情報機器等の賃借、受付業務のほか、ウェブサイトの多言語化等のインバウンド対策等を行います。			さいたま国際盆栽アカデミーについて、従来の4コースに加え、外国人向けコース等4コースを新たに開講します。また、海外盆栽関連施設との業務提携を図るとともに海外でアカデミーを周知します。	
2 施設の維持管理		41,297		
清掃、警備、盆栽の育成管理等の業務委託や施設修繕、盆栽展示環境の維持等の施設維持管理を行います。				
3 特別展や企画展、盆栽講座などの実施		39,926		
特別展、企画展及び盆栽講座等を実施します。また、盆栽に関する資料等を収集し、国内外に向けて発信するとともに、世界に誇る盆栽の名品に触れる機会を提供します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツ企画事業（スポーツ振興課）			予算額	3,509
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 95	- 一般財源	3,509
<事業の目的・内容> スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための事業を行います。 また、庁内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。				
<特記事項> 平成30年度において、2018FIFAワールドカップロシアに係るパブリックビューイング等のイベントを実施しました。			前年度予算額 14,392	
			増減 △ 10,883	
<総合振興計画実施計画事業コード>			3309（一部）	
<主な事業>				
1 局指定管理者審査選定委員会の開催その他			2,684	
スポーツ文化局指定管理者審査選定委員会を開催し、指定管理者の選考方法案と指定管理者の候補者案の選定について審査をします。				
2 女子スポーツ競技力向上事業			700	
女子スポーツの競技力向上のため、市内の女子小中学生を対象として、プロ・アマトップスポーツチームの選手・コーチ等から指導を受けられる機会を提供します。				
3 高齢者健康スポーツ教室			125	
大学や民間企業等の資源・財産等を活用した、高齢者向けの健康スポーツ教室を開催し、健康で活力ある「スポーツのまち さいたま」の実現を図ります。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツ企画事業（スポーツ政策室）		予算額	1,314
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書 P. 95	- 一般財源 1,314
＜事業の目的・内容＞		さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図るための各種事業を行います。	
		前年度予算額	2,073
		増減	△ 759
＜主な事業＞			
1 さいたま市スポーツ振興審議会の開催その他		1,314	
スポーツの振興に関する事項について調査・審議し、これらの事項に関して建議します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業		予算額	7,103
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書 P. 95	- 一般財源 7,103
＜事業の目的・内容＞		本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。	
		前年度予算額	7,057
		増減	46
＜総合振興計画実施計画事業コード＞ 3308（一部）、3309（一部）			
＜主な事業＞			
1 サッカーのまちづくり推進事業		6,950	[参考]
サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、補助金を交付し、高校選抜サッカー選手団海外派遣、浦和レッズ・大宮アルディージャレリーフの設置等を実施します。			
2 その他		153	
JFAやJリーグチームのホームタウンである自治体等との連絡調整を図るため、Jリーグ関係自治体等連絡協議会や日本サッカーを応援する自治体連盟が主催する研修会に参加します。			



浦和レッズレリーフ
（浦和駅西口伊勢丹前）



大宮アルディージャレリーフ
（大宮駅東口高島屋前）

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 多目的広場等整備事業			予算額	94,144
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 95	19款 財産収入	10
<事業の目的・内容> 市の未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」の整備・管理運営を行うことで、身近な場所で誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。また、バスケットボールコートを整備し、東京2020大会の気運の醸成を図るとともに新たな交流を創出することで、気軽にスポーツを楽しむことができるスポーツ施設の拡充を図ります。 <特記事項> バスケットボールコート整備事業に係る経費について、スポーツシュレ等施設整備事業から移管しました。			24款 市債	65,200
			- 一般財源	28,934
			前年度予算額	23,224
			増減	70,920
<総合振興計画実施計画事業コード>			3302（一部）	
<主な事業>				
1 多目的広場の整備			61,937	[参考]
市が所有する未利用地等を活用した「スポーツもできる多目的広場」1か所の整備工事等を実施します。				
2 多目的広場の管理運営			2,980	
「スポーツもできる多目的広場整備事業ガイドライン」に基づき、地元市民で構成された管理運営団体とともに、多目的広場の目的の達成に向けた管理運営を実施します。				
3 バスケットボールコート整備事業			29,227	
市民の体力向上及び健康増進を図るため、気軽にスポーツを楽しむことのできるスポーツ施設を整備するとともに、東京2020大会の気運の醸成を図ります。				



三角公園前ひろば（岩槻区小溝）



三角公園前ひろば（岩槻区小溝）

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業			予算額	11,864
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 95	19款 財産収入	73
<事業の目的・内容> 大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。			- 一般財源	11,791
			前年度予算額	11,579
			増減	285
<主な事業>				
1 各施設管理棟点検調査			679	[参考]
大原サッカー場及び八王子スポーツ施設管理棟の定期点検調査業務等を行います。				
2 八王子スポーツ施設管理運営			11,185	
八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付し、利用者に安全で安心な施設の管理運営を進めます。				



八王子スポーツ施設

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時グラウンド事業			予算額	14,073
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 95	19款 財産収入	10
<事業の目的・内容> 市が管理する未利用地等を暫定的に活用して、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場の提供を図るため、臨時グラウンドとして開放します。			- 一般財源	14,063
			前年度予算額	16,073
			増減	△ 2,000
<主な事業> 1 臨時グラウンドの管理運営 14,073				
多くの市民が安全で安心な臨時グラウンドを利用できるよう、定期的な現地の確認と除草、清掃等を実施します。 ・田島臨時グラウンド外7か所			[参考] 臨時グラウンド一覧表	
			名称	所在地
			田島臨時グラウンド	桜区田島10-1855
			美園臨時グラウンド	緑区大門2822-1
			長宮臨時グラウンド	岩槻区長宮26
			上野臨時テニスコート	岩槻区上野38-2
			本宿臨時テニスコート	岩槻区本宿184
			江川グラウンドゴルフ場	岩槻区岩槻6869-2
			江川ターゲットバードゴルフ場	岩槻区岩槻6869-2
			西原運動広場	岩槻区西原3955

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 体育館管理運営事業			予算額	914,688
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 95	16款 使用料及び手数料	308
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館になるよう、充実した管理運営を行います。			19款 財産収入	21,921
			21款 繰入金	100,954
			23款 諸収入	2
<特記事項> 浦和駒場体育館の中規模修繕工事を実施します。			24款 市債	415,400
			- 一般財源	376,103
			前年度予算額	354,610
			増減	560,078
<主な事業> 1 体育館の管理運営 460,217				
指定管理者が行う体育館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施します。 ・浦和駒場体育館外4館			[参考] 体育館の指定管理者 (指定管理期間:平成30年4月1日～平成35年3月31日)	
			施設名	指定管理者
			浦和駒場体育館	埼玉シミズ・浦和スポーツクラブJV
			大宮体育館	日産・エステック共同事業体
			与野体育館	ダンロップスポーツウェルネス・クリーン工房共同事業体
			浦和西体育館	埼玉シミズ・レッズランド共同事業体
			サイデン化学アリーナ (記念総合体育館)	スポーツのまち さいたまパートナーズ
2 中規模修繕 445,171 浦和駒場体育館の中規模修繕工事を実施し、経年により通常発生する損耗、機能低下に対する復旧措置を行います。				
3 スポーツ施設の整備計画策定事業 9,300 今後のスポーツ施設に求められる量や質等の考え方をまとめ、整備計画を策定します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 武道館管理運営事業		予算額	41,470
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	16款 使用料及び手数料	117
<事業の目的・内容> 指定管理者制度を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある武道館になるよう、充実した管理運営を行います。		19款 財産収入	3,011
		- 一般財源	38,342
		前年度予算額	41,514
		増減	△ 44

<主な事業>

1 大宮武道館の管理運営 41,470

指定管理者が行う武道館の管理運営をチェックするとともに、利用者の安全の観点から必要な点検、修繕等を実施します。

〔参考〕 大宮武道館の指定管理者

施設名	指定管理者
大宮武道館	株式会社サイオー



大宮武道館

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 学校体育施設開放事業		予算額	13,675
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	- 一般財源	13,675
<事業の目的・内容> 市民に身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。		前年度予算額	13,630
		増減	45

<主な事業>

1 学校体育施設開放運営委員会の運営 9,632

学校体育施設開放事業の運営を行う開放運営委員会に対し、運営費を交付します。

2 既存施設の維持管理 4,043

既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕を行います。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯スポーツ振興事業			予算額	85,608
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 97	19款 財産収入	3,606
＜事業の目的・内容＞ 生涯スポーツの振興を図るため、各種事業の実施・奨励、団体の育成及びその資質の向上に向けた取組、事故防止、技術水準の向上等を行います。 また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援を行います。			21款 繰入金	4,700
			- 一般財源	77,302
			前年度予算額	85,108
			増減	500
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			3301、3305（一部）	
＜主な事業＞				
1 スポーツ推進委員活動事業		6,785	4 総合型地域スポーツクラブ支援事業 369	
市主催事業においてスポーツ推進委員の活用を図るほか、資質向上のための研修会の実施等を行います。			総合型地域スポーツクラブへの支援策の検討、認知度向上のための広報等を行います。	
2 体育賞表彰事業		1,637	5 各スポーツ団体への補助事業 64,474	
本市を拠点に活動し優秀な成績を収めた選手、スポーツ振興に功績のあった者を表彰します。			体育協会やレクリエーション協会など、市内のスポーツ・レクリエーションの振興を目的に活動する団体に補助金を交付します。	
3 市民体育大会・シニアスポーツ大会開催事業		6,700	6 その他 5,643	
広く市民がスポーツに親しみ、理解を深め、健康増進を図ることを目的に各種目の大会を開催します。			たていわ親善ツデーマーチの開催や、国際大会で優秀な成績を収めた選手へのスポーツ表彰、オリンピック・パラリンピック強化指定選手への奨励金等の交付等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツ振興基金積立金			予算額	1,042			
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔財源内訳〕				
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 97	19款 財産収入	42			
＜事業の目的・内容＞ スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			20款 寄附金	1,000			
			前年度予算額 1,039				
			増減 3				
＜総合振興計画実施計画事業コード＞ 3305（一部）							
＜主な事業＞							
1 スポーツ振興基金への積立て			1,042	[参考]			
スポーツ振興に関する施策の推進に係る寄附金を受け入れるとともに、本基金を金融機関に預け入れることにより生じた預金利子を積み立てます。			スポーツ振興基金残高等の推移 (単位：円)				
			積立額		取崩額	年度末残高	
			年度	新規			運用利子
			27	49,000,000	0	0	49,000,000
			28	598,000	5,553	0	49,603,553
			29	860,000	470	770,000	49,694,023
			30(見込)	1,000,000	39,000	5,380,000	45,353,023
			31(見込)	1,000,000	42,000	4,700,000	41,695,023

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ラグビーワールドカップキャンプ地整備事業			予算額	85,906
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 97	- 一般財源	85,906
<事業の目的・内容> 平成31年9月に日本で開催されるラグビーワールドカップ2019™大会において、公認チームキャンプ地として、世界のトップチームを受け入れることにより、本市のスポーツ振興及びスポーツに関する市民意識の醸成を図り、本市の都市イメージを国内外に発信します。				
<特記事項> ラグビーワールドカップ2019™公認チームキャンプ地ガイドラインに基づき、トレーニング施設を整備します。			前年度予算額 12,543	
			増減 73,363	
<総合振興計画実施計画事業コード>			3310	
<主な事業>				
1 トレーニング施設の整備			79,195	
ロシア代表チームの公認チームキャンプ地として、指定トレーニング機器の購入、仮設物の設置等、トレーニング施設の整備を行います。				
2 地域交流イベント及び気運醸成・PRの実施			6,671	
公認チームキャンプ地であることを周知するとともに、大会気運の醸成を図るため、体験教室や市民とロシア代表チーム等との交流イベントを実施します。				
3 事務処理経費			40	
公認チームキャンプ地整備事業に係る旅費や消耗品費などの事務処理経費を支出します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名			さいたまシティカップ開催事業	予算額	40,000	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課			〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費		予算書P. 97	- 一般財源	40,000	
＜事業の目的・内容＞ サッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、「サッカーのまちさいたま」として、海外の強豪クラブチームを招き、本市をホームタウンとするJリーグチームとの対戦による国際親善試合「さいたまシティカップ」を開催します。				前年度予算額		0
				増減		皆増
＜総合振興計画実施計画事業コード＞				3308（一部）		
＜主な事業＞						
1				さいたまシティカップの開催	40,000	
さいたまシティカップ開催に向け、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会に対して補助金を交付します。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツコミッション推進事業			予算額	249,300
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 97	- 一般財源	249,300
<事業の目的・内容> 地域のスポーツ機会を創出し、スポーツ振興や地域経済の活性化を図る「（一社）さいたまスポーツコミッション」を支援します。				
<特記事項> （公社）さいたま観光国際協会からスポーツを核に複合的な事業を実施する（一社）さいたまスポーツコミッションへ事業を移管します。			前年度予算額 85,938	
			増減 163,362	
<総合振興計画実施計画事業コード>			1306（一部）、2407（一部）、3306、3307	
<主な事業>				
1 スポーツコミッション推進事業			249,300	
全国大会等の各種スポーツ大会等の誘致支援やさいたまーチ等の自主企画のイベント事業、スポーツを核とする民間力を活用した複合的な事業を実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 スポーツシュール等施設整備事業			予算額	60,522
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 97	- 一般財源	60,522
<事業の目的・内容> 持続的で幅広いスポーツの振興に貢献する環境の実現を目指し、民間力を最大限に活用した取組を推進します。				
<特記事項> バスケットボールコート整備事業に係る経費について、多目的広場等整備事業へ移管しました。			前年度予算額 39,514	
			増減 21,008	
<総合振興計画実施計画事業コード>			3302（一部）、3303	
<主な事業>				
1 スポーツシュール事業			26,031	
持続可能なスポーツ振興の実現に向けて、女子サッカー等活性化事業など、民間力を最大限に活用したネットワーク型のスポーツシュール事業を展開します。				
2 大宮けんぽグラウンド活用事業			34,445	
大宮けんぽグラウンド（西区ニツ宮）を活用し、スポーツイベント誘致の拡大及び市民のスポーツ・レクリエーションの振興を図ります。				
3 次世代型スポーツ施設誘致・整備事業			46	
スポーツ観戦やイベント開催による採算を重視した、安定的な運営が可能で行政負担の少ない次世代型スポーツ施設を誘致するための調査・検討を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名		さいたま国際マラソン開催事業	予算額	250,373
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 97	- 一般財源	250,373
＜事業の目的・内容＞				
「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、フルマラソンを中心とした市民マラソンとオリンピック等の女子マラソン代表選考レースを併せた「さいたま国際マラソン」を開催し、市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるとともに本市の都市イメージを国内外に発信します。				
			前年度予算額	260,264
			増減	△ 9,891
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		3312		
＜主な事業＞				
1		さいたま国際マラソン開催事業	250,373	[参考]
さいたまスーパーアリーナや駒場運動公園を主会場として、市内幹線道路などをコースに、市民マラソンや国際女子マラソンを開催します。				



(2018大会の様子)



(親子ランの様子)

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国際自転車競技大会開催支援事業		予算額	220,940
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		〔財源内訳〕
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 97	- 一般財源 220,940
＜事業の目的・内容＞ ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会の平成31年度以降の実施主体を民間へ移行し、本市の負担額の軽減を図りながら、「スポーツのまちさいたま」の実現及び自転車を活用したまちづくりを推進するため、同大会の開催を支援します。			前年度予算額 273,980
			増減 △ 53,040
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		3311	
＜主な事業＞			
1 国際自転車競技大会開催支援事業		220,940	[参考]
ツール・ド・フランスの名を冠した国際自転車競技大会について、大会の実施主体に対し支援を行い、引き続き本市で開催します。		 (2018大会の様子)	
		 (市内交流会の様子)	

保健福祉局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

本市の総人口は平成30年9月に130万人を突破し、今後も更なる増加が予想されることから、医療・福祉・介護・生活支援に対するニーズは量・質の両面において、ますます増大・多様化していくことが見込まれます。

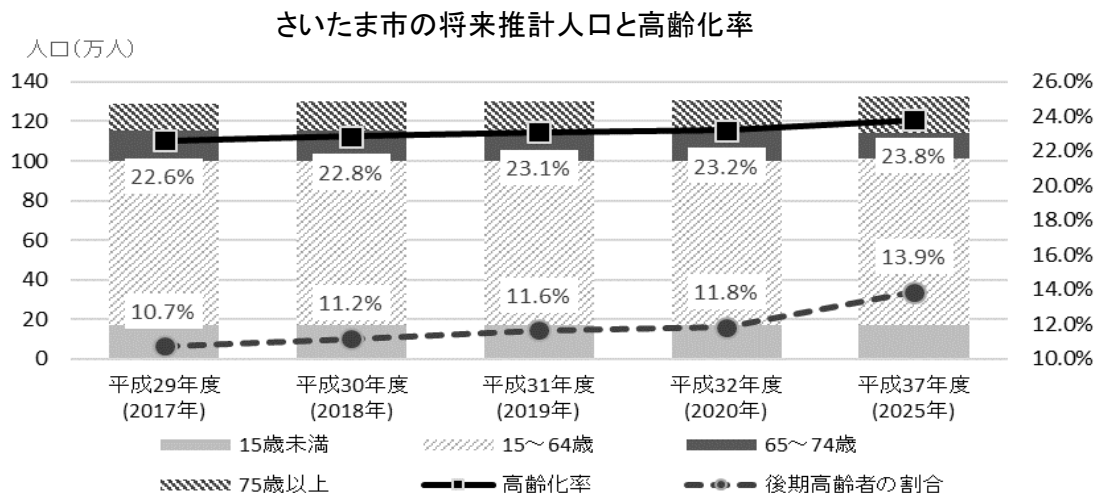
このようなニーズに対応するため、「地域共生社会」の実現に向けて、高齢・障害・子育て・生活困窮等の各分野の垣根を超えた包括的な相談支援体制の構築が必要です。

また、団塊の世代が後期高齢者となる2025年以降を見据え、生涯にわたって住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境の整備を、計画的に推進することが必要です。

さらに、市民の皆様が安心・安全に暮らせるよう、子どもを安心して産み健やかに育てることができる環境の整備や、安定した医療提供体制の維持と医療機能の強化を図るための施設・設備の更新が急務です。

（1）超高齢社会対策

平成30年10月現在、本市の高齢化率は22.8%となっており、「超高齢社会」にある状況です。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になる2025年には、高齢化率が23.8%に、後期高齢者の割合も13.9%に達する見込みです。



このような超高齢社会では、認知症の方や要支援・要介護者も増加することが懸念されます。

このため、介護状態の重度化を防止するための「介護予防」を一層推進するとともに、たとえ重度な要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援・住まいが一体的に提供できる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取組を進めていく必要があります。

また、「地域による助け合い・支え合い」の重要性を地域社会全体の課題として共有し、地域活動団体等の多様な主体による、社会参加の仕組みづくりや生活支援サービスの提供体制の整備を進めるとともに、高齢者の社会参加を促進し、市民一人ひとりが「生涯現役」として地域の中で引き続き活躍できる環境を整える必要があります。

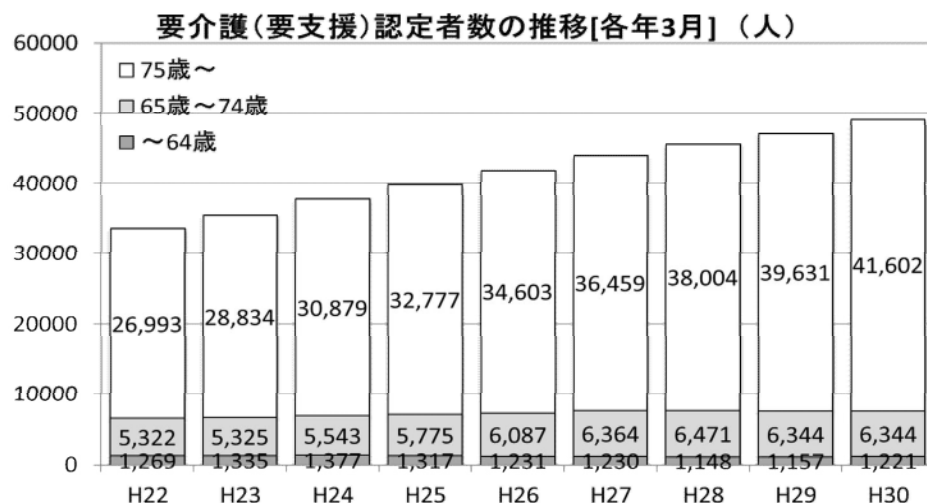
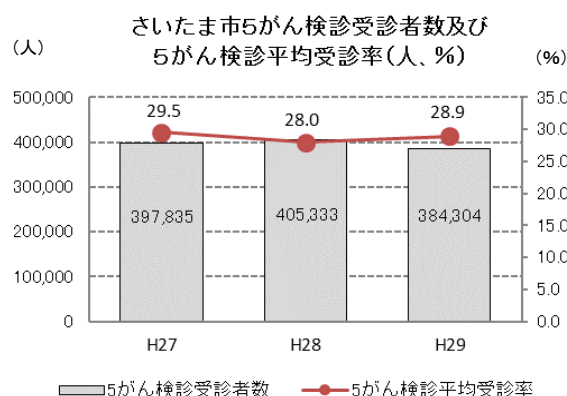
(2) 健康づくり対策

本市における主な死因として、がん、心疾患、脳血管疾患といった三大生活習慣病が上位を占めています。このため、ヘルスプラン21（第2次）及び第3次食育推進計画、並びにがん対策推進計画等の関連計画に基づき、生活習慣病予防に取り組むことが喫緊の課題となっています。今後も、健康マイレージを始めとした、官民一体となった手軽に楽しく取り組めるウォーキングの推奨や食生活の改善を通して、市民一人ひとりの生活習慣の改善とその維持につながる取組が必要です。平成30年7月には健康増進法が改正され、受動喫煙防止対策について一層の強化が求められています。

また、がんの早期発見・早期治療のために、引き続き、がん検診の受診を促すとともに、科学的根拠に基づくがん検診を推進する必要があります。

さらに、寿命が延び、年齢を重ねるほど、要介護状態になるリスクは高くなっていきます。市民がしあわせを実感しながら生活していくためには、単に長生きをするだけでなく、いつまでも元気でいきいきと暮らすことが大切です。

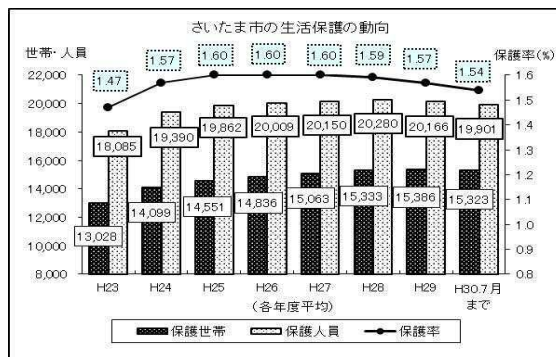
そのため、運動・栄養（口腔ケアを含む。）・社会参加の3つのキーワードを効果的に行う介護予防の取組などを充実させ、高齢者自身が健康づくりや生活機能の維持、認知症の予防、あるいは地域活動などに積極的に取り組むことができるよう、支援を進めていく必要があります。



(3) 生活困窮者対策

本市においては、生活困窮者の自立支援の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき各区福祉課に生活自立・仕事相談センターを設置しております。生活困窮者からの相談に応じて支援計画を策定のうえ、包括的な支援を実施する必要があります。

そのため、相談支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援、家計管理能力を高めるための家計改善支援など生活困窮状態に応じた支援策を用意する必要があります。

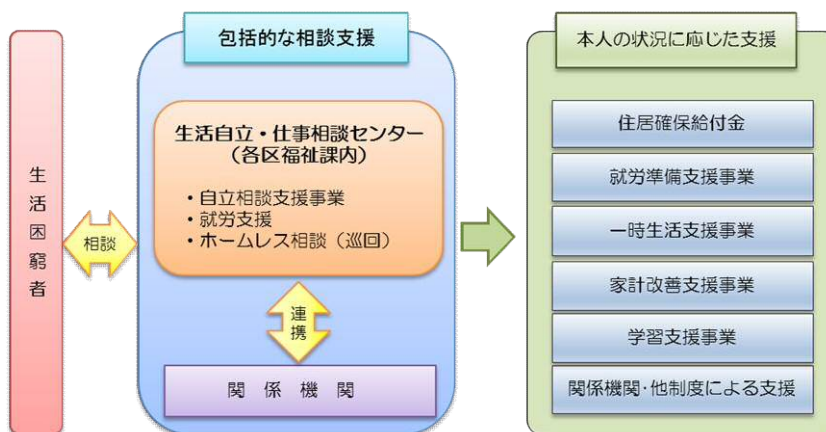


また、世代間の貧困の連鎖を防止するため学習支援を実施し、基礎学力の定着及び高等学校の中退防止等を図る必要があります。

加えて、生活保護においては、法律の一部改正により、大学等への進学支援及び進学のための家計相談支援を実施する必要があります。

また、不正受給対策、後発医薬品使用の原則化の取組、無料低額宿泊所等事業者に対する検査・指導、施設入所者のアパート等への転居支援など、自立支援や適正化の取組を進める必要があります。

生活困窮者自立支援制度の全体像



(4) 障害者支援

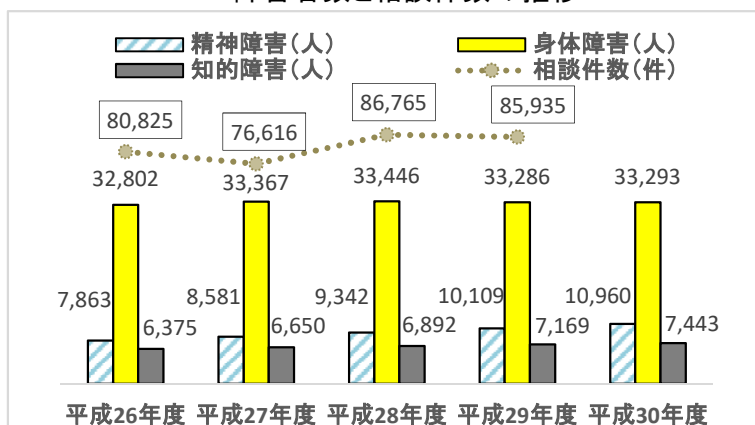
障害のあるなしに関係なく、誰もが自らの主体性をもって安心して生活を送ることができる環境の整備が求められています。

このため、地域社会に幅広く障害のある方に対する理解を深め、差別や虐待を無くすとともに、地域社会におけるスポーツ、文化芸術などの様々な活動において、誰もが参加できる環境づくりを行う必要があります。

また、障害のある方一人ひとりの生活状態や障害に合わせて、ニーズを的確に把握し、そのニーズに合ったサービスを提供するために、相談支援体制の強化に取り組むとともに、地域共生社会の実現に向けて、地域ネットワークの構築を図る必要があります。特に、精神障害者を支える地域包括ケアシステムを構築するため、各支援機関の専門職が協働してケア会議や訪問支援（アウトリーチ）を行うなど、保健・医療・福祉サービスを包括的に提供する丁寧な支援体制が必要です。

障害者数と相談件数の推移

- 近年の障害者福祉法制的動向**
- 平成23年8月 障害者基本法(改正)
障害者権利条約批准のために目的規定・国際協調等を調整
 - 平成24年10月 障害者虐待防止法
障害者に対する虐待を防止するとともに、養護者の支援を規定
 - 平成25年4月 障害者総合支援法(改正)
障害の範囲を拡大し、新たに難病を追加
 - 平成28年4月 障害者差別解消法
障害を理由とした差別の解消のための国や自治体の取組を義務化
 - 平成30年4月 障害者総合支援法(改正)
障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、新たなサービスの創設等



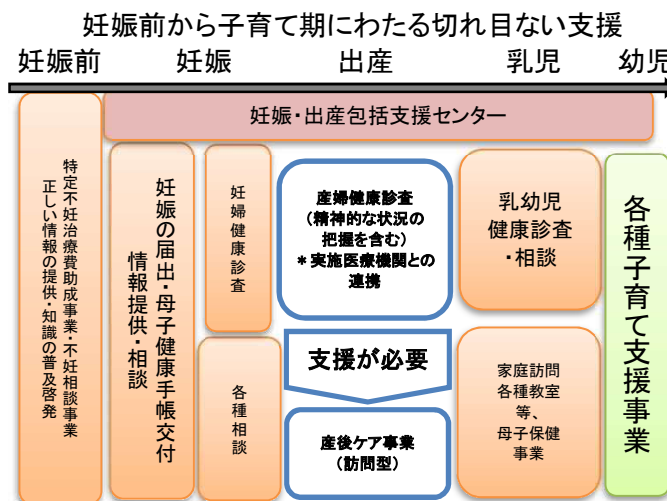
※障害者数は、各年4月1日の手帳所持者数

さらに、障害者の社会参加への意識は高く、就労意欲が増すなか、就労に関する相談が増加傾向にあること、加えて発達障害に関する相談や困難事例が増加傾向にあることを踏まえ、ノーマライゼーションの理念に基づく就労支援及び発達障害者支援に関わる新たな環境整備、社会資源を開拓していく必要があります。

(5) 地域保健対策

近年の疾病構造の変化や保健サービスに対する市民ニーズの高度化・多様化により、地域住民の健康と衛生を支える保健所を取り巻く状況も大きく変化しています。このため、保健所では、市民の安心・安全を確保するため、「コンプライアンス（法令遵守）」と「EBPH（科学的根拠に基づく公衆衛生）」の理念に基づき、衛生行政を進める必要があります。

母子保健分野では、安心・安全な妊娠・出産・育児が実現できるよう、妊娠・出産包括支援センター等で、妊産婦を包括的、継続的に支援するとともに、産婦健康診査や訪問型の産後ケア等のサービスを活用し、切れ目ない支援の充実を図ることが求められています。



また、不妊等に悩む夫婦に対し、精神的・身体的・経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施していく必要があります。

一方、予防接種制度は、平成29年度以前は、毎年、何らかの制度改正が行われてきました。

今後も疾病の発生予防やまん延防止及び市民の健康保持と安全・安心のため、国の動向を踏まえ、予防接種法に基づく定期の予防接種事業を適切に実施していく必要があります。

* 予防接種の主な変遷（過去5年間）

年度	変更内容
H26	・水痘・成人用肺炎球菌ワクチンの定期化
H27	・インフルエンザ4価ワクチンの導入
H28	・B型肝炎ワクチンの定期化
H29	・H28年度麻しん・風しん第2期対象者の接種期間を7月末まで延長
H30	—

（6）地域医療提供体制の整備

本市では、今後、高齢者数が増加し続けることに伴い、全体としての医療需要の増加や回復期・慢性期を中心とした疾病構造の変化が見込まれます。

そのため、埼玉県地域医療構想を踏まえた病院毎の機能分化・役割分担を進めるとともに、病院と病院の連携及び病院と診療所の連携をより推進します。

これらに加え、重層的な救急医療体制の整備など、地域医療の諸課題に取り組む必要があります。

このような中、本市が運営する唯一の公立病院であるさいたま市立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしていますが、全国的に公立病院を取り巻く経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっています。さいたま市立病院においては、中期経営計画に基づき、医療機能の充実と健全経営の確立を図る必要があります。

また、施設及び設備が老朽化しており、安定した医療提供体制の維持と、医療機能を強化するために、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施し、地域がん診療連携拠点病院として質の高い医療の提供や、高度医療機器の整備、緩和医療を含めた診療体制の充実などを図っていく必要があります。



（7）健康危機事案対策

近年、中東呼吸器症候群（MERS）や蚊媒介感染症、麻しん（はしか）のような新興再興感染症による健康危機事案への対策が求められています。

加えて、腸管出血性大腸菌やノロウイルスによる食中毒事案など、食品の安全性を巡る問題は後を絶ちません。環境面においては、有機溶剤等に係わる地下水汚染による健康への影響が懸念されています。

このように、予測困難な健康危機事案に対し、正確かつ迅速に対応するために、検査体制の整備・強化を進めていく必要があります。

また、食のグローバル化の進展に伴い、食品衛生分野における国際標準化が求められています。このような中、食品等事業者の衛生管理向上を支援するためのHACCP普及やISO17025に基づく検査の精度管理等、食品衛生管理体制を整備する必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

超高齢社会にあって、介護が必要な状態にあっても地域での自分らしい暮らし、身体面の健康だけでなく生きがいを感じる生活、安心・安全に暮らすための医療提供体制など、市民ニーズも増大し、内容も多様化しております。

こうした状況を踏まえ、保健福祉局では、局の担う分野を以下の7つの主要な柱に分け、局内6部の主要事業を可能な限り横断的に取りまとめ、一体的に取り組を進めていきます。

(1) いつまでもいきいきと、安心して長生きできる長寿応援のまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1	総振 倍增 創生	一般介護予防事業 〔いきいき長寿推進 課〕	148,566 (18,571)	140,108 (17,513)	全高齢者を対象に介護予防の普及・啓発、ボランティア育成、リハビリテーション活動支援を実施
2	総振 倍增	認知症高齢者等総合支援事業 〔いきいき長寿推進 課〕	101,479 (38,779)	98,106 (41,551)	認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援チームの設置等、切れ目のない支援を実施
3	総振 倍增 創生	高齢者生活支援体制整備事業 〔いきいき長寿推進 課〕	119,436 (22,991)	112,124 (21,583)	地域活動の把握や地域資源の掘り起こし、地域の担い手養成研修等を引き続き実施するとともに、地域課題の把握や分析を強化するため市域の地域支え合い推進員を増員
4	拡大 総振 倍增 創生	アクティブチケット交付事業 〔高齢福祉課〕	26,452 (26,452)	24,618 (24,618)	シルバーポイント事業等の活動に参加した高齢者及び75歳以上の方を対象として、市内公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを交付
5	拡大 総振 倍增 創生	セカンドライフ支援事業 〔高齢福祉課〕	15,594 (15,593)	3,287 (3,287)	おおむね50歳以上の中高齢年齢層に対して、就労、ボランティア、余暇活動に関する情報を集約して発信する(仮称)セカンドライフ支援センターを開設
6	新規	高齢者等の移動支援 〔高齢福祉課〕	1,800 (1,800)	7,000 (7,000)	高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援に係るモデル事業に対して新たに補助金を交付

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 生涯にわたって健康を維持する健康寿命の延伸に取り組めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
7	総振 倍增 創生	シルバーポイント（いきいきボランティアポイント）事業 〔高齢福祉課〕	37,704 (4,713)	36,168 (4,522)	60歳以上の方が介護施設等においてボランティア活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金若しくはシルバー元氣応援券と交換し、又は福祉団体等に寄附をすることができる事業の実施
8	拡大 総振 倍增 創生	シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 〔高齢福祉課〕	52,395 (44,807)	45,223 (45,223)	65歳以上の方がこの事業の登録団体で健康づくり等の活動を行った場合にポイントが付与され、貯めたポイントを奨励金に交換できる事業の実施
9	総振 倍增	東楽園再整備事業 〔高齢福祉課〕	10,441 (10,441)	24,683 (24,683)	介護予防や健康増進につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に資する新たな余熱利用施設を整備
10	総振 創生	ヘルスプラン21（第2次）推進事業 〔健康増進課〕	1,055 (965)	1,181 (1,145)	健康づくり推進協議会等の開催、及びヘルスプラン21（第2次）の8分野に係る普及啓発の実施
11	総振 倍增 創生	健康マイレージ 〔健康増進課〕	146,742 (146,742)	156,221 (156,221)	I C Tを活用し、楽しみながら継続的な運動習慣の獲得を図るため、歩数等に応じてポイントを付与する健康マイレージを実施
12	総振 倍增 創生	スマートウエルネス さいたま推進事業 〔健康増進課〕	852 (852)	974 (974)	官民一体となって「スマートウエルネスさいたま」を推進するため、企業や団体等が参加する市民会議の開催や健康経営に取り組む企業を認定
13	総振 倍增	歯科口腔保健推進事業 〔健康増進課〕	7,692 (4,131)	469 (469)	口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健に関する情報の提供や研修を実施
14	総振 創生	食育推進事業 〔健康増進課〕	2,710 (2,395)	2,827 (2,824)	第3次食育推進計画の年度重点目標である「いっしょに楽しく食べる」と重点施策である「朝食」「共食」「協働」の推進

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
15	総振 創生	がん検診事業 〔地域保健支援課〕	3,808,692 (3,784,147)	3,951,420 (3,927,391)	がんを早期に発見し、がんによる死亡率を減少させるため、がん検診を実施
16	総振 倍增	生活習慣病重症化予防 対策事業 〔国民健康保険課〕	60,616 (39,511)	76,715 (51,177)	生活習慣病のうち、特に糖尿病の重症化を予防するため、健診・レセプトデータから糖尿病の未受診・受診中断者を抽出し、文書及び電話での受診勧奨を実施 また、通院患者への6か月間の生活指導を実施

(3) 生活困窮者の総合的な支援体制を整備するとともに、生活保護の適正実施を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
17	総振 倍增	生活困窮者自立支援事業 〔生活福祉課〕	153,448 (59,000)	152,311 (60,677)	生活保護に至る前の段階の生活困窮者の自立を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、学習支援事業その他の支援を実施
18	総振	生活保護等就労支援事業 〔生活福祉課〕	143,749 (38,825)	146,092 (39,514)	生活保護受給者及び生活困窮者の自立を支援するため、就労支援員の配置や、ジョブスポットを活用した就労支援事業を実施、また、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援事業を実施
19	総振	生活保護等居宅移行支援事業 〔生活福祉課〕	85,417 (21,545)	84,650 (21,311)	無料低額宿泊所及び法的位置づけのない施設等に入所する生活保護受給者等の安定した地域定着を図るため、アパート等への居宅移行支援を実施

〔区分〕新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) ノーマライゼーションの理念に基づく環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
20	総振	ノーマライゼーション普及啓発事業 〔障害政策課〕	10,225 (2,771)	11,011 (2,991)	ノーマライゼーション条例の理念の普及啓発のため、啓発イベントを開催するほか、冊子の配布や職員への研修等の啓発活動を実施
21	総振 成長	障害者文化芸術活動推進事業 〔障害政策課〕	2,801 (701)	2,047 (513)	障害者の文化芸術活動の活性化を図り、障害者の社会参加を推進するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施
22	新規	障害福祉人材確保事業 〔障害政策課〕	199 (199)	0 (0)	障害福祉に関わる人材不足の現状から改善を図るため、障害福祉の仕事希望される方と人材を求める障害福祉事業所をつなぐための取組を実施
23	新規	合理的配慮提供促進事業 〔障害政策課〕	1,500 (1,500)	0 (0)	誰もが安心して生活を送ることのできる地域社会の実現に向けて、事業者等が行う合理的配慮の提供に要する費用の一部を補助
24	総振 倍増	グループホーム整備促進事業 〔障害政策課〕	120,090 (8,232)	23,700 (1,600)	障害者が自ら選択した地域で生活することができるように、グループホームを整備する事業者に対して補助金を交付
25	総振	障害者相談支援体制整備事業 〔障害支援課〕	288,884 (239,470)	287,941 (238,527)	障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施
26	新規	グループホーム運営費補助事業 〔障害支援課〕	16,030 (16,030)	0 (0)	医療的ケア等が必要な重度障害者を受け入れるために、看護師又は生活支援員を加配しているグループホームに対し、新たに補助金を交付
27	総振 倍増	障害者総合支援センター障害者支援事業 〔障害者総合支援センター〕	40,616 (40,552)	40,351 (40,287)	障害者の就労の促進を図るため、就労相談支援、ハローワーク等の関係機関との調整、事業所訪問による実習の場、就労の場の拡大、ジョブコーチの職場訪問による定着支援などを実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
28	総振 倍增	精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築 〔こころの健康センター〕	2,226 (560)	450 (225)	国の新たな政策理念を受け、精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築のため、医師や精神保健福祉士等の多職種連携による訪問支援（アウトリーチ）モデル事業を実施

(5) 安心して子どもを産み、健やかに育てることのできる環境を整備します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
29	総振 倍增 創生	不妊治療支援事業 〔地域保健支援課〕	319,965 (151,032)	326,054 (148,571)	不妊等に悩む夫婦に対し、相談や情報提供・特定不妊治療費の一部助成を行うなど、総合的な支援を実施
30	総振 倍增 創生	妊娠・出産包括支援事業 〔地域保健支援課〕	47,813 (15,941)	43,886 (14,632)	妊娠期からの切れ目ない支援を実施するため、10区保健センターに整備した妊娠・出産包括支援センターにおいて相談を実施するとともに、相談員を増員
31	総振 倍增 創生	産婦健診・産後ケア事業 〔地域保健支援課〕	44,043 (22,321)	43,968 (22,277)	産婦健康診査及び訪問型の産後ケアを実施
32		予防接種事業 〔疾病予防対策課〕	3,244,647 (3,231,462)	3,244,052 (3,231,081)	予防接種法に基づく定期予防接種を医療機関における個別接種により実施
33	総振	新生児マス・スクリーニング事業 〔保健科学課〕	43,145 (43,145)	42,764 (42,764)	市内医療機関等で出生した新生児を対象に先天性代謝異常等の新生児マス・スクリーニング検査を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) 充実した医療提供体制の確保に努めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
34	総振 倍增 創生	小児・周産期医療推進事業 〔地域医療課〕	21,470 (12,791)	23,821 (13,096)	小児・周産期医療を充実させるため、市内の小児科等の関係者を委員とする委員会を開催し、また、分娩手当を支給する産科医療機関へ補助金を交付
35	総振 創生	地域医療啓発事業 〔地域医療課〕	436 (436)	431 (431)	地域医療提供体制を充実させるため、地域医療をテーマとした講演会等を開催し、また、かかりつけ医を普及・啓発するための啓発品を配布
36	総振 倍增	市立病院施設整備事業 〔病院施設整備室〕	9,549,035	14,584,165	市民に安心で、安定した医療の提供と、医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備を実施
37	拡大	市立病院医療機器整備事業 〔財務課〕	6,451,293	214,917	新病院開院に伴う医療提供体制の整備及び病院機能拡充のため、新たに定位放射線治療装置等の医療機器を整備

(7) 健康危機管理体制の充実を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
38		健康科学研究センター 検査機能強化事業 〔保健科学課、生活科学課、環境科学課〕	118,789 (117,809)	105,651 (104,770)	検査に不可欠な機器及び設備を計画的に更新・修繕し、健康危機に対する検査機能・能力を維持強化
39	総振	新興再興感染症対策事業 〔地域医療課〕	6,431 (6,431)	6,798 (6,798)	新たなインフルエンザ等の発生に備えて、医薬品や資器材を計画的に購入・備蓄・廃棄し、また、医療体制の整備等の対策を実施
40	総振	新興再興感染症対策事業 〔保健科学課〕	7,643 (7,643)	7,572 (7,572)	蚊媒介感染症や麻しんなどの新興再興感染症に対する検査体制を整備

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
41	総振	食の安全推進事業 〔食品・医薬品安全課〕	2,461 (2,461)	2,365 (2,365)	食の安全確保に関する意識向上の一環として、市民向け意見交換会等を継続実施
42	総振	食の安全推進事業 〔食肉衛生検査所〕	1,187 (0)	560 (0)	衛生的な食肉を提供するため、枝肉ふき取り検査の実施及び食肉衛生思想の啓発
43	総振	食の安全推進事業 〔生活科学課〕	121,783 (121,783)	107,468 (107,468)	保健所等からの依頼による食品衛生法に基づく規格基準検査等を実施するとともに、食品検査の国際標準化に対応するため、ISO17025に基づく検査体制等を整備

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増…しあわせ倍増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
高等看護学院	高等看護学院管理運営事業の見直し	出張人数の見直し、印刷製本の統合、及び看板作製方法の変更により、旅費や印刷製本費等を縮小する。	△ 159
こころの健康センター	支援者向け研修等の見直し	庁内外の支援者向けに実施する研修等の実施回数、内容、講師等を見直すことで予算額を縮小する。	△ 126
こころの健康センター	パンフレット等の印刷製本費の見直し	ひきこもり等のパンフレットの作成、増刷の計画を見直すことにより予算額を縮小する。	△ 324
福祉総務課	災害救助事業の見直し	過去の実績を踏まえ見直し、予算額を縮小する。	△ 1,100
障害政策課	ノーマライゼーションカップ会場使用料の見直し	使用料のかからない会場で開催することから、事業は継続するが、予算計上を廃止する。	△ 312
障害政策課	発達障害に関する講演会会場使用料見直し	開催会場を見直し、予算額を縮小する。	△ 20
障害政策課	発達障害理解啓発促進用パンフレット作製費の見直し	見積もりの依頼先を見直し、予算額を縮小する。	△ 5
障害支援課	障害者福祉ガイド作成事業の見直し	障害者総合支援法小冊子の作成を見直し、障害者福祉ガイドの概要版の作成に替えたことにより予算額を縮小する。	△ 162
高齢福祉課	印刷製本費の見直し	各区役所高齢介護課における封筒等の在庫状況や冊子の配布実績等を踏まえて、印刷部数を見直し、予算額を縮小する。	△ 1,213
高齢福祉課	生活援助員派遣事業の見直し	介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、新規利用者が減少したことから、新規募集を停止し、予算額を縮小する。	△ 1,044
いきいき長寿推進課	認知症ガイドブックの見直し	認知症ガイドブックについて、インターネットで一部のページを随時、更新し始めたことでページ数を削減できたため、予算額を縮小する。	△ 995
介護保険課	介護保険料納入通知書用チラシにおける印刷製本費見直し	時期・用途に分け作成していた同種のチラシについて、内容を見直しまとめて作成することで予算額を縮小する。	△ 279
地域保健支援課	口腔機能健康診査の消耗品費見直し	口腔機能健康診査の受診者に配布するパンフレットを見直し、予算額を縮小する。	△ 95
精神保健課	ソーシャルクラブの見直し	利用者減少に伴い、ソーシャルクラブは廃止する。なお、利用者の支援は引き続き保健センターや他の社会資源で行う。	△ 407
精神保健課	精神保健医療事業における通訳派遣者の報償費の見直し	昨年度の実績を踏まえ見直し、予算額を縮小する。	△ 45
精神保健課	はあといきいきプロジェクトにおける会場使用料の見直し	講演会の会場使用時間を見直し、予算額を縮小する。	△ 28

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業				予算額	5,117
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113		- 一般財源	5,117
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。				前年度予算額	9,688
				増減	△ 4,571
<主な事業>					
1 社会福祉審議会の開催		609	4 災害時要配慮者支援マニュアルの作成		2,541
社会福祉法に基づき、社会福祉審議会を開催します。			災害時要配慮者支援マニュアルを作成します。		
2 地域福祉専門分科会の開催		306	5 社会福祉施設苦情処理事業		60
さいたま市第2期保健福祉総合計画（地域福祉計画）の進行管理等を行うため、地域福祉専門分科会を開催します。			本市が設置・運営する社会福祉施設において、利用者からの苦情に適切に対応するため、福祉サービス苦情調整委員を配置し、円滑かつ円満な解決を図ります。		
3 避難行動要支援者名簿の更新		1,601			
災害対策基本法及び本市地域防災計画に基づき、避難行動要支援者名簿を更新し、関連部署に提供します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉のまちづくり推進事業				予算額	5,635	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課			〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113		- 一般財源	5,635	
＜事業の目的・内容＞ 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。				前年度予算額		6,343
				増減		△ 708
＜総合振興計画実施計画事業コード＞				2401		
＜主な事業＞						
1 福祉のまちづくり推進協議会等の開催		911	4 車いす使用者用駐車施設の青色塗装その他		4,101	
福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会を開催します。また、小・中学校において、児童・生徒と地域ぐるみで福祉のまちづくりについて学びあう「モデル地区推進事業」を実施します。			車いす使用者用駐車施設の適正な利用を啓発するための青色塗装事業等を実施します。			
2 駅前総合案内表示板管理事業		295				
北浦和駅西口総合案内表示板、武蔵浦和駅西口総合案内表示板及び武蔵浦和駅東口総合案内表示板を管理します。						
3 福祉有償運送運営協議会の開催		328				
福祉有償運送事業者について、運行管理体制や運送の対価の妥当性等について協議を行う福祉有償運送運営協議会を開催します。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉執行管理事業		予算額	13,384
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113	
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。		17款 国庫支出金	13,205
		23款 諸収入	119
		- 一般財源	60
		前年度予算額	12,066
		増減	1,318
<主な事業>			
1 国民生活基礎調査等事業		2,189	4 中国残留邦人等地域生活支援の推進
国の委託事業である国民生活基礎調査及び後続調査を対象地区の世帯に対して実施します。			7,261
			専門支援相談員を配置するとともに、日本語教室を開催します。
2 大都市民生主管局長会議事業		80	5 社会福祉管理運営費
東京都及び各政令指定都市の代表者が一堂に会し、直面する各種課題について協議や情報交換を行い、その結果を取りまとめ、国へ要望していきます。			3,844
			大都市福祉事務所長会議への出席及び福祉事務所における社会福祉主事等の養成を実施します。
3 要支援世帯の早期把握のための対策事業		10	
ライフライン事業者等と、市への通報に協力する協定を締結するとともに、通報体制充実に向け、協定事業者等との会議を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 民生委員活動事業		予算額	189,266
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113	
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。また、民生委員・児童委員の負担軽減ひいてはなり手不足解消を目的とする、民生委員協力員制度を実施します。		17款 国庫支出金	360
		- 一般財源	188,906
		前年度予算額	182,745
		増減	6,521
<主な事業>			
1 民生委員推薦会等の開催		2,520	
民生委員・児童委員を厚生労働大臣に推薦するために民生委員推薦準備会・民生委員推薦会・民生委員審査専門分科会を開催します。			
2 民生委員活動事業		185,303	
民生委員活動を行うための実費弁償費等の補助や民生委員の資質向上のための研修等を実施します。また、民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、退任者への感謝状贈呈式及び委嘱者への委嘱状伝達式を開催します。			
3 民生委員協力員制度		1,443	
民生委員活動の一部を補佐し、協力する民生委員協力員を、希望する民生委員・児童委員に配置します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業		予算額	12,336
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔財源内訳〕
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113	17款 国庫支出金 430
＜事業の目的・内容＞ 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。			- 一般財源 11,906
			前年度予算額 12,100
			増減 236
＜主な事業＞			
1 福祉施設等従事者・福祉事務所職員等研修事業		9,836	
福祉施設等従事者を対象に、より質の高い人材育成と職場定着を図るため、研修を実施します。また、福祉事務所職員等の職務能力を高めるため、研修を実施します。			
2 社会福祉施設職員等キャリアアップ支援事業		2,500	
社会福祉施設が職員を研修に派遣した際に、施設が負担した研修費及び代替職員人件費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業			予算額	763
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113	- 一般財源	763
＜事業の目的・内容＞ 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。				
			前年度予算額 612	
			増減 151	
＜主な事業＞				
1 社会福祉法人設立認可等審査委員会の開催その他		763		
社会福祉法人設立認可、社会福祉施設整備等の際し、本市における施設整備計画との整合を図るため、審査委員会を開催します。また、本課で管理している土地の環境維持のため、草刈りを実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業			予算額	6,152
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113	23款 諸収入	15
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言、指導を行います。			- 一般財源	6,137
			前年度予算額	6,056
			増減	96
<主な事業> 1 社会福祉法人・施設指導監査 6,152 社会福祉法、老人福祉法、児童福祉法その他関係法令の規定に基づき、本市が所管する社会福祉法人、社会福祉施設等に対し、最低基準等の実施状況について指導監査、実地指導等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護・障害事業指導監査事業			予算額	3,013
局/部/課	保健福祉局/福祉部/監査指導課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113	23款 諸収入	7
<事業の目的・内容> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して集団指導、実地指導及び監査を行います。			- 一般財源	3,006
			前年度予算額	3,044
			増減	△ 31
<主な事業> 1 集団指導 197 指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等へ人員基準、設備基準、運営基準及び報酬算定の周知徹底を図るための指導を行います。 2 実地指導及び監査 2,815 介護サービス及び障害福祉サービスの記録、帳簿書類、事業所の設備の状況等を検査し、必要な助言及び指導を行います。 3 業務管理体制の監督 1 業務管理体制の整備に関する届出内容について、確認検査を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉医療管理事務事業			予算額	372,988
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 113	- 一般財源	372,988
<事業の目的・内容> 心身障害者、ひとり親家庭等の福祉の増進、子育て支援の推進、後期高齢者医療制度保険料徴収業務の効率的かつ安定的な運用に寄与することを目的として、心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療の各医療費助成業務全般及び後期高齢者医療制度の徴収システムの管理を行います。				
前年度予算額				419,008
増減				△ 46,020
<主な事業> 1 審査支払業務委託 222,984 心身障害者医療・ひとり親家庭等医療・子育て支援医療受給者の市内での受診における医療費の審査支払とデータ作成業務を委託し、実施します。				
2 福祉医療電算システム運用業務 71,977 福祉医療及び後期高齢者医療制度の徴収業務を効率的かつ円滑に行うため、福祉医療電算システムの運用支援業務を委託し、機器を賃借します。				
3 支給データ及び通知書作成その他 78,027 主に審査支払機関を経由できない医療費に係る支給データ作成や支給決定通知書及び医療費振込通知書のプライバシー保護のための加工を委託し、実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）			予算額	3,084
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 113	- 一般財源	3,084
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。				
前年度予算額				2,798
増減				286
<主な事業> 1 戦没者追悼式 2,221 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。				
2 社会福祉大会 863 社会福祉事業に功績のあった方への表彰の場として「社会福祉大会」を開催します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）		予算額	4,250
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 113	23款 諸収入 1
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。		- 一般財源	4,249
		前年度予算額	4,298
		増減	△ 48
<主な事業>			
1 行旅病人及び死亡人取扱い		2,000	
行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、行旅病人の救護又は行旅死亡人の埋火葬を行います。			
2 行旅死亡人等の遺骨の管理		2,250	
遺骨を適切に管理するため、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理、一定期間を経過した遺骨の合葬を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業		予算額	592,585
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 113	17款 国庫支出金 19,620
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉団体に対し、運営費等の一部を補助します。		23款 諸収入	208
		- 一般財源	572,757
		前年度予算額	588,829
		増減	3,756
<主な事業>			
1 各種福祉団体等への補助		592,585	
社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会、更生保護関係団体、遺族会等の福祉団体等へ補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業			予算額	23,162																																
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔財源内訳〕																																	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 113	19款 財産収入	129																																
<事業の目的・内容> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。			20款 寄附金	8,000																																
			21款 繰入金	15,000																																
			- 一般財源	33																																
			前年度予算額	26,171																																
			増減	△ 3,009																																
<主な事業>																																				
1 ふれあい福祉基金運用補助金交付事業 15,000			〔参考〕																																	
市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、補助金を交付します。			ふれあい福祉基金残高等の推移 (単位：円)																																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">積立額</th><th rowspan="2">取崩額</th><th rowspan="2">年度末残高</th></tr> <tr> <th>新規</th><th>運用利子</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27</td><td>4,225,382</td><td>172,596</td><td>8,077,000</td><td>140,767,631</td></tr> <tr> <td>28</td><td>4,233,479</td><td>101,361</td><td>8,369,000</td><td>136,733,471</td></tr> <tr> <td>29</td><td>3,366,682</td><td>30,590</td><td>9,605,000</td><td>130,525,743</td></tr> <tr> <td>30(見込)</td><td>10,000,000</td><td>138,000</td><td>12,475,000</td><td>128,188,743</td></tr> <tr> <td>31(見込)</td><td>8,000,000</td><td>129,000</td><td>15,000,000</td><td>121,317,743</td></tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	27	4,225,382	172,596	8,077,000	140,767,631	28	4,233,479	101,361	8,369,000	136,733,471	29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743	30(見込)	10,000,000	138,000	12,475,000	128,188,743	31(見込)	8,000,000	129,000	15,000,000	121,317,743
年度	積立額		取崩額	年度末残高																																
	新規	運用利子																																		
27	4,225,382	172,596	8,077,000	140,767,631																																
28	4,233,479	101,361	8,369,000	136,733,471																																
29	3,366,682	30,590	9,605,000	130,525,743																																
30(見込)	10,000,000	138,000	12,475,000	128,188,743																																
31(見込)	8,000,000	129,000	15,000,000	121,317,743																																
2 寄附金等の積立て 8,129																																				
市民等からの寄附金及び基金運用利子を、ふれあい福祉基金に積み立てます。																																				
3 補助金交付審査会の開催 33																																				
補助金の交付に当たり、申請団体及び事業内容について、交付対象として適切であるか検討するため、審査会を開催します。																																				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活困窮者自立支援事業			予算額	153,448	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 113	17款 国庫支出金	94,313	
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。			23款 諸収入	135	
			- 一般財源	59,000	
			前年度予算額		152,311
			増減		1,137
<総合振興計画実施計画事業コード> 2403					
<主な事業>					
1 自立相談支援事業		47,782	4 学習支援事業 76,571		
各区に「生活自立・仕事相談センター」を設置し、生活困窮者からの相談を受け付け、支援計画の策定、包括的な支援を行います。			「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象に、学習支援教室の開催、進路相談の実施などの支援を行います。		
2 住居確保給付金の支給		11,465			
離職により住宅を喪失した又は喪失するおそれのある生活困窮者への支援のため、生活保護の住宅扶助の基準額を上限として、原則3か月間、賃貸住宅の家賃相当額を支給します。					
3 家計改善支援事業		17,630			
生活困窮者で負債、浪費等が原因で家計のバランスが崩れている方又は被保護者で大学等へ進学する方への支援のため、家計等に関する相談を行うほか、家計管理に関する助言・指導、貸付けのあっせん等を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業			予算額	2,623
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 115	- 一般財源	2,623
＜事業の目的・内容＞ 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。			前年度予算額	2,596
			増減	27
＜主な事業＞				
1 民間社会福祉施設産休等代替職員費補助		2,623		
社会福祉施設の職員が出産又は疾病のため休暇を取得し、代替職員を任用した施設の経営者に対して、任用経費の一部を補助します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 福祉施設等管理運営事業			予算額	106,159
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 115	16款 使用料及び手数料	19
浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。			21款 繰入金	5,153
			24款 市債	15,200
			- 一般財源	85,787
<特記事項>			前年度予算額	81,636
			増減	24,523
<主な事業>				
1 浦和ふれあい館の管理運営		37,639	4 施設の維持管理	
指定管理者が施設の管理運営等を実施します。			施設の維持管理し、市民に福祉活動の場を継続して提供します。	
2 大宮ふれあい福祉センターの管理運営		41,741	5 浦和ふれあい館の中規模修繕	
指定管理者が施設の管理運営等を実施します。			さいたま市公共施設マネジメント計画に基づき、浦和ふれあい館の中規模修繕に向けた設計を行います。	
3 更生保護施設の管理運営		2,635		
更生保護団体が使用する用地の賃貸借を実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業		予算額	30,478
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 117	17款 国庫支出金	10,274
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の策定及び進行管理等を行います。		18款 県支出金	5,134
		- 一般財源	15,070
		前年度予算額	25,306
		増減	5,172
<総合振興計画実施計画事業コード> 2210（一部）、2301（一部）、2302、2313（一部）			
<主な事業>			
1 ノーマライゼーション普及啓発事業	10,225	4 合理的配慮提供促進事業	1,500
ノーマライゼーション条例の理念の普及啓発のため、ノーマライゼーションカップ、「障害者週間」市民のつどい等の啓発イベントを開催するほか、冊子の配布や職員に対する研修の実施など、周知啓発活動を行います。		誰もが安心して生活を送ることのできる地域社会の実現に向けて、事業者等が行う合理的配慮の提供に要する費用の一部を補助します。	
2 障害者文化芸術活動推進事業	2,801	5 障害福祉人材確保事業	199
障害者の文化芸術活動の活性化を図り、障害者の社会参加を推進するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施します。		障害福祉の仕事希望される方と人材を求める障害福祉事業所をつなぐための取組を行います。	
3 発達障害者支援体制整備事業	2,179	6 その他の事業	13,574
発達障害者に対する支援体制を整備するため、発達障害者支援地域協議会を開催するほか、発達障害に関する講演会等を実施します。		障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため、障害者政策委員会及び障害者の権利の擁護に関する委員会を開催するほか、ふれあいスポーツ大会開催事業等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者福祉執行管理事業		予算額	86,800
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費 予算書P. 117	17款 国庫支出金	2,772
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。		23款 諸収入	520
		- 一般財源	83,508
		前年度予算額	268,595
		増減	△ 181,795
<総合振興計画実施計画事業コード> 2303（一部）			
<主な事業>			
1 システム運用管理事業	77,359	4 地域自立支援協議会運営事業	805
区役所等で障害者福祉施策の執行に使用する障害福祉システムの機器リース、運用支援業務、システム仕様の変更管理等を行います。		関係機関等が、地域における障害者等への支援体制に関する課題を共有し、連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議を行います。	
2 障害者福祉施策の共通事務	4,526	5 指定医師審査部会運営事業	528
障害者福祉施策の効率的な執行のため、障害支援課及び各区支援課の職員の研修参加、事務用品の調達等を行います。		身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の申請に係る診断書を作成する医師等を指定するに当たって意見を聴くため、医師等による審査部会を開催します。	
3 障害者福祉ガイド作成事業	2,812	6 その他の事業	770
障害福祉サービス等の情報をわかりやすく記載したガイドブックを作成し、障害者及びその家族等への情報提供を行います。		身体障害者福祉法に基づく指定医師を対象とした研修会を開催するほか、療育手帳に係る障害程度の判定に関し必要な事項についての審査をする療育手帳判定審査委員会の開催等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業				予算額 9,927	
局/部/課 保健福祉局/福祉部/障害者更生相談センター		〔財源内訳〕			
款/項/目 3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費		予算書P. 117		- 一般財源 9,927	
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定などの専門的・技術的援助、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課などに対し支援困難な事例への助言や指導、更には人材育成のための研修会等を開催します。				前年度予算額 9,855	
				増減 72	
<主な事業>					
1 身体障害者更生相談所 4,857		4 高次脳機能障害者支援 872			
身体障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的判定、補装具の処方・適合判定、情報提供、その他必要な援助を行います。		高次脳機能障害者に関する専門的相談や人材育成等の研修会の実施、高次脳機能障害の理解促進のための普及啓発、その他必要な援助を行います。			
2 知的障害者更生相談所 2,178					
18歳以上の知的障害者に関する専門的・技術的相談指導、医学的・心理学的・職能的判定、その他必要な援助を行います。					
3 身体障害者手帳、療育手帳の交付決定 2,020					
身体障害者手帳、療育手帳の交付決定及び手帳の作成を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者スポーツ振興事業				予算額	12,924
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課			〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117		17款 国庫支出金	534
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ・レクリエーション教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。				18款 県支出金	267
				- 一般財源	12,123
				前年度予算額	12,917
				増減	7
<主な事業>					
1 全国障害者スポーツ大会事業		11,856	〔参考〕		
全国障害者スポーツ大会に選手団を派遣するための経費及び選手の強化練習の経費に対して補助金を交付し、障害者のスポーツ活動を促進します。			障害者スポーツ・レクリエーション教室内容		
2 障害者スポーツ・レクリエーション教室開催事業		1,068	サッカー、野球、フライングディスク、ボッチャ、ボウリング、ソフトボール、水泳、バスケットボール、陸上、卓球、バレーボール、卓球バレー		
スポーツ・レクリエーション活動を通じて、障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため、各種スポーツ・レクリエーション教室を開催します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者支援事業		予算額	465,471
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		17款 国庫支出金	17,530
		23款 諸収入	55
		- 一般財源	447,886
		前年度予算額	477,405
		増減	△ 11,934
<主な事業>			
1 福祉タクシー利用料金助成事業	141,513	4 自動車燃料費助成事業	41,852
初乗運賃相当額を助成する福祉タクシー利用券を交付することにより、障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図ります。		自家用車を使用する重度心身障害者に対し、自動車燃料費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減と生活の利便を図ります。	
2 生活ホーム事業	71,170	5 点字図書館運営費補助事業	38,360
生活ホームを運営している設置主体への運営費の補助及び入居者への家賃補助を行うことにより、障害者の社会的自立を促進します。		点字図書館を運営する法人に補助金を交付することにより、視覚障害者への情報提供を促進します。	
3 障害児（者）生活サポート事業	66,254	6 その他の事業	106,322
一時預かり、派遣による介護、外出時の介助等のサービスを提供する事業者に補助金を交付することにより、在宅の障害児（者）の地域生活を支援します。		障害者の日常生活における自立と社会参加を一層促進するため、心身障害児（者）特別療育事業や心身障害者相談員設置事業等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自立支援給付等事業		予算額	25,612,194
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		17款 国庫支出金	12,747,609
		18款 県支出金	5,738,429
		- 一般財源	7,126,156
		前年度予算額	23,592,945
		増減	2,019,249
<主な事業>			
1 介護給付費等支給事業	17,196,481	4 補装具費支給事業	234,809
障害者総合支援法に基づき、障害福祉サービス等の利用に係る費用について、介護給付費、訓練等給付費等を支給します。		身体の障害を補い、日常生活の向上を図るため、補装具の購入等に係る費用を支給します。また、自己負担額の助成を行い負担軽減を図ります。	
2 自立支援医療費支給事業	4,287,110	5 グループホーム運営費補助事業	16,030
障害者総合支援法に基づき、医療費の一部を公費負担します。また、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療（精神通院医療）受給者証を発行します。		医療的ケア等が必要な重度障害者を受け入れるために、看護師又は生活支援員を加配しているグループホームに対し、運営費の補助を行います。	
3 障害児通所給付費等支給事業	3,721,362	6 その他の事業	156,402
児童福祉法に基づき、障害児の通所等に係る費用について、障害児通所給付費等を支給します。		障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等の支給決定を行い、受給者証の発行等を行います。また、療養介護を利用した際に、医療費を支給します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域生活支援事業		予算額	1,982,106
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付、地域活動支援センター事業などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。		15款 分担金及び負担金	11,000
		17款 国庫支出金	704,175
		18款 県支出金	353,606
		23款 諸収入	416
		- 一般財源	912,909
		前年度予算額	2,038,053
		増減	△ 55,947
<総合振興計画実施計画事業コード> 2301 (一部)、2303 (一部)、2304			
<主な事業>			
1 移動支援事業	866,661	4 地域活動支援センター事業	370,734
屋外での移動が困難な障害児(者)を対象として、社会生活上必要不可欠な外出や社会参加のための外出の際の移動を支援します。		障害のある方に対して創作的活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進等の便宜を供与する地域活動支援センターに補助金を交付します。	
2 障害者生活支援センター運営事業	288,079	5 日常生活用具給付等事業	313,543
全区に障害者生活支援センターを設置し、障害者の生活全般にわたる相談支援並びに障害者差別及び虐待事案への対応などに関する支援を実施します。		重度の障害児者に対し、日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活上の便宜を図ります。	
3 障害者緊急一時保護事業	4,008	6 その他の事業	139,081
虐待その他の理由により緊急に保護を必要とする障害者について保護を実施し、障害者の身体の安全と精神の安定を確保します。		障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、訪問入浴サービス事業や日中一時支援事業等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 社会参加推進事業		予算額	169,619
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。		17款 国庫支出金	68,836
		18款 県支出金	34,416
		- 一般財源	66,367
		前年度予算額	165,192
		増減	4,427
<主な事業>			
1 手話通訳者及び要約筆記者派遣事業	88,790	4 リフト付自動車貸出事業	8,640
必要に応じて手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、聴覚障害者のコミュニケーションを保障し、社会参加の促進を図ります。		レンタカー会社と協定を結び、リフト付自動車を貸し出し、重度身体障害者の生活圏の拡大及び社会参加の促進を図ります。	
2 手話通訳設置事業	23,866	5 盲ろう者向け通訳・介助員養成及び派遣事業	6,303
手話通訳者を区役所内に設置し、聴覚障害者等の区役所内における相談、諸手続等に関するコミュニケーションを円滑に行います。		埼玉県と共同で盲ろう者向け通訳・介助員の養成・研修及び派遣を行うことにより、重度盲ろう者のコミュニケーション保障と社会参加を促進します。	
3 聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業	17,151	6 その他の事業	24,869
市民を対象に聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解を深めるとともに、手話通訳者や要約筆記者等を養成する講習会を開催します。		障害者の社会参加を推進するため、聴覚障害者相談員設置事業や社会参加推進センター運営事業などを行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業			予算額 1,048,535		
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	18款 県支出金	260,525	
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳④又はAの重複障害者で在宅の方）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。			23款 諸収入	1	
			- 一般財源	788,009	
			前年度予算額	1,064,030	
			増減	△ 15,495	
<主な事業>					
1 心身障害者福祉手当給付事業		1,048,535	[参考]		
在宅の障害者（身体障害者手帳1～3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方）に手当を支給します。			手当月額		
			手帳種別	月額5,000円	月額2,500円
			身体障害者手帳	1、2級	3級
			療育手帳	④、A、B	C
			精神障害者 保健福祉手帳	1級	2級

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特別障害者手当等給付事業			予算額	392,951	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課		〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	17款 国庫支出金	300,229	
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。			23款 諸収入	1	
			- 一般財源	92,721	
			前年度予算額		389,236
			増減		3,715
<主な事業>					
1 特別障害者手当		298,900	4 特別児童扶養手当認定等事業 1,068		
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の障害者を対象に手当を支給します。			特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。		
2 障害児福祉手当		89,467	[参考]		
重度の障害により、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の障害児を対象に手当を支給します。			手当の種類		
3 経過福祉手当		3,516	平成30年度の手当額		
昭和61年4月の手当制度改正以前の福祉手当を受給していた障害者のうち、特別障害者手当、障害基礎年金のどちらにも該当しない方を対象に手当を支給します。			特別障害者手当		
			障害児福祉手当		
			経過福祉手当		
			特別児童扶養手当		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者扶養共済事業		予算額	136,712
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害支援課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を拠出し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。		17款 国庫支出金	22,596
		23款 諸収入	79,328
		- 一般財源	34,788
		前年度予算額	121,241
		増減	15,471
<主な事業>			
1 心身障害者扶養共済事業		136,712	
障害者を扶養する保護者が掛金を納付することにより、保護者が万一死亡したときなどに障害者に終身一定の年金を支給します。		〔参考〕	
		掛金	月額 9,300円～23,300円の7段階
		年金	1口につき月額20,000円
		脱退一時金	加入期間が5年以上の場合に一時金として支給されます。
		弔慰金	1年以上加入後に加入者より先に障害者が死亡した場合に支給されます。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 心身障害者医療費支給事業		予算額	3,317,493
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	
<事業の目的・内容> 心身障害者やその家庭の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		18款 県支出金	496,644
		23款 諸収入	745,669
		- 一般財源	2,075,180
		前年度予算額	3,345,352
		増減	△ 27,859
<主な事業>			
1 心身障害者医療費支給事業		3,317,493	
身体障害者手帳1～3級、療育手帳㊤・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級、埼玉県後期高齢者医療広域連合等の障害認定を受けている方に、入通院の医療費を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業			予算額	722
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 117	- 一般財源	722
＜事業の目的・内容＞ 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。				
			前年度予算額	722
			増減	0
＜主な事業＞				
1 在日外国人障害者等福祉手当給付事業			722	
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間、手当金を支給します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者施設管理運営事業			予算額	674,226
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 119	16款 使用料及び手数料	12
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。			19款 財産収入	1,122
			21款 繰入金	6,484
			24款 市債	19,200
			- 一般財源	647,408
<特記事項> 公立の障害者施設の管理運営及び公有財産の管理のうち、障害児施設について、ひまわり学園へ事務を移管しました。			前年度予算額	816,934
			増減	△ 142,708
<主な事業>				
1 公立の障害者施設の管理運営			631,033	
公立の障害者施設について指定管理者による管理運営を行います。				
2 公有財産の管理			43,193	
障害者施設を運営する社会福祉法人等に対して公有財産の貸付けを行うほか、障害者施設に係る土地の賃借等を行います。また、障害者施設の維持管理を行うために必要な修繕や点検を行います。				
			[参考] 公立の障害者施設	
			1	障害者福祉施設みのり園
			2	大崎むつみの里
			3	障害者福祉施設春光園（けやき、うえみず）
			4	槻の木（槻の木、第1やまぶき、第2やまぶき）
			5	みずき園
			6	大砂土障害者デイサービスセンター

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者施設整備事業				予算額	221,572
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害政策課			〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 119	17款 国庫支出金 147,712		
<事業の目的・内容> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。			24款 市債 58,700		
			- 一般財源 15,160		
<特記事項> 昨年度とは異なる事業規模、事業内容の障害者施設を整備します。			前年度予算額 35,262		
			増減 186,310		
<総合振興計画実施計画事業コード>				2305、2306	
<主な事業>					
1 グループホーム整備促進事業		120,090			
障害者が自ら選択した地域で生活することができるよう、グループホームを整備する事業者に対して、整備費の一部を補助します。					
2 障害福祉サービス事業所等整備促進事業		101,482			
日中活動の場である障害福祉サービス事業所を整備する事業者に対して、整備費の一部を補助します。また、障害者施設の安心・安全を確保するため、防犯防災対策の整備に係る費用の一部を補助します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名		障害者総合支援センター維持管理事業	予算額	22,535
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費 予算書P. 119		23款 諸収入	753
＜事業の目的・内容＞ 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。			- 一般財源	21,782
			前年度予算額 24,380	
			増減 Δ 1,845	

＜主な事業＞	
1 障害者総合支援センターの維持管理	22,535
施設を適切に維持管理するため、施設の設備点検、清掃及び警備を行います。	



障害者総合支援センター

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業		予算額	40,616
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		〔財源内訳〕
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 119	23款 諸収入 64
＜事業の目的・内容＞ 障害者が地域で安心して自立した生活を送ることができるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。			- 一般財源 40,552
			前年度予算額 40,351
			増減 265
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		2308	
＜主な事業＞			
1 障害者生活・社会参加支援事業		655	
障害者の生活の質の向上や社会参加のための講座・講演会を開催します。			
2 障害者就労支援事業		37,857	
障害者に対し、就職準備性を高めるため、パソコン講座や就活講座等の各種講座を実施するとともに、就労に繋げるため、企業での実習を実施します。就職後はジョブコーチ支援等により職場定着を図ります。			
3 授産活動支援事業		2,104	
授産支援アドバイザーを施設に派遣し、自主製品の品質向上や販路開拓・広報戦略等を支援します。また、自主製品見本市を開催し、広く市民にPRします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 発達障害者支援センター運営事業		予算額	15,899	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/障害者総合支援センター		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 119		
＜事業の目的・内容＞ 発達障害者（児）の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。		17款 国庫支出金	7,948	
		18款 県支出金	3,973	
		- 一般財源	3,978	
		前年度予算額	15,918	
		増減	△ 19	
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		2313（一部）		
＜主な事業＞				
1 発達障害者支援連絡協議会の運営		276	4 学生向けキャリア形成支援事業	324
発達障害者に対する地域支援体制の構築を推進するため、発達障害者支援連絡協議会を開催します。			発達障害の診断や疑いのある若年層を対象として、その人らしい社会参加に向けたキャリア教育や就労支援を行います。	
2 発達障害者支援事業		3,186		
発達障害者及びその家族への支援を図るため、関係機関と連携を図りながら、一人ひとりに応じた取組をサポートします。				
3 発達障害者社会参加事業		12,113		
発達障害者が安心して過ごすことができる家庭外の「居場所」や「日中体験活動の場」を提供し、その人らしい地域での暮らしや自立に向けた社会参加の促進を図ります。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉執行管理事業			予算額	238,302
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	予算書P. 119	23款 諸収入	55
<事業の目的・内容> 全ての高齢者が自立と尊厳を保ちつつ、いきいきと生活できる都市「さいたま」を目指して、高齢者福祉の諸事業を一体的に策定するとともに、効率的な執行に寄与するために事業の管理を行います。			- 一般財源	238,247
			前年度予算額	275,194
			増減	△ 36,892
<主な事業>				
1	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進	5,673	4	本庁区役所経費業務 3,905
3年ごとに改定するさいたま市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を推進し、計画の進行管理、策定に向けた検討会議及び調査の実施等を行います。			長寿応援部内及び各区役所高齢介護課における業務の遂行及び連絡調整に当たり、必要な事務を行います。また、高齢者福祉情報の提供等を行います。	
2	高齢者福祉システム運用事業	210,380		
高齢者福祉システムの運用支援業務を委託するとともに、機器の管理を行います。また、平成31年9月に現行システムのサポートが終了することに伴い、平成31年10月稼働に向けて新システムの開発を進めます。				
3	高齢者相談員事業	18,344		
高齢者本人又はその家族等の相談に応じるため、各区役所に1名ずつ高齢者相談員を配置し、高齢者の福祉を増進します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 後期高齢者保健事業			予算額	572,382
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 119	23款 諸収入	457,139
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。			- 一般財源	115,243
			前年度予算額	523,133
			増減	49,249
<主な事業>				
1	後期高齢者健康診査	554,382		
受診者の負担なしで身体測定、血圧、血中脂質検査、肝機能検査、血糖検査、尿検査、腎機能検査等を実施します。				
2	後期高齢者人間ドック	18,000		
人間ドック受診費用の一部について、助成金を交付します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			予算額	604
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 119	- 一般財源	604
＜事業の目的・内容＞ 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。				
			前年度予算額	624
			増減	△ 20
＜主な事業＞				
1 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			604	
在日外国人や海外居住の日本人は、国民年金加入の適用除外とされていたため、過去に遡った加入等の救済措置がなかったことに鑑みて、国において同様の趣旨の制度が創設されるまでの間、手当金を支給します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 長寿慶祝事業			予算額	482, 224
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	- 一般財源	482, 224
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいのづくりの推進、及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈等を行います。			前年度予算額	471, 560
			増減	10, 664
<主な事業>				
1 敬老会等事業		192, 241	4 敬老マッサージ事業	
地区社会福祉協議会等が開催する敬老会等事業に対して補助金を交付します。			市内居住の75歳以上の希望者に対して利用補助券を交付します。	
2 敬老祝金支給事業		284, 963		
当該年度の9月15日現在において、市内に引き続き6か月以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている満75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳及び100歳を超える方に敬老祝金を贈呈します。				
3 長寿者訪問事業		349		
老人の日の前後に各区の男女最高齢者の方を訪問し、記念品を贈呈します。そのうち1人へは市長が訪問します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生きがい推進事業			予算額	54,776
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	23款 諸収入	21
<事業の目的・内容> 高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいづくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。			- 一般財源	54,755
<特記事項> (仮称)セカンドライフ支援センターの開設及びセカンドライフ支援のためのWebシステムを構築します。			前年度予算額	42,662
			増減	12,114
<総合振興計画実施計画事業コード>			2206（一部）、2207	
<主な事業>				
1 高齢者大学事業		18,874	4 シルバー作品展示会事業 797	
市内在住の60歳以上の方を対象として、1年制の大学（一般教養）及び大学院（一般教養・専門課程）を実施します。また、卒業生が構成するシニアユニバーシティ校友会連合会に対して運営費の一部を補助します。			60歳以上の市民を対象に公募した作品を市内2会場で展示します。	
2 セカンドライフ支援事業		15,594	5 シルバーバンク事業 9,275	
（仮称）セカンドライフ支援センターの開設及びWebシステムの構築により、中高年齢層の社会参加に資する各種情報を集約して発信します。また、セミナーの開催等により、社会参加に向けた意識啓発等を行います。			シルバーバンクに登録した60歳以上のボランティア活動を希望する方に、ボランティア人材を募集する施設や団体を紹介します。	
3 全国健康福祉祭選手団派遣事業		10,236		
「全国健康福祉祭」への市民の参加に当たり、その運営を行う市実行委員会に対して補助金を交付します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 シルバー人材センター事業		予算額	333,844
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	19款 財産収入 12
<事業の目的・内容> 市内に在住で60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。		23款 諸収入	150,000
		- 一般財源	183,832
<特記事項> 浦和シルバーワークプラザの中規模修繕工事が終了しました。		前年度予算額	437,762
		増減	△ 103,918
<総合振興計画実施計画事業コード> 2206 (一部)			
<主な事業>			
1 シルバー人材センター事業 333,844 就労により高齢者の生きがい及び福祉の向上を図り、高齢者の能力を生かした地域社会づくりのために、公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して、事業資金の補助等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人措置事業			予算額	577,228	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	15款 分担金及び負担金	87,326	
＜事業の目的・内容＞ 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。			- 一般財源	489,902	
			前年度予算額		514,617
			増減		62,611
＜主な事業＞					
1 入所判定委員会の開催		504			
老人ホームへの入所措置の可否を判定します。					
2 養護老人ホーム入所措置等事業		544,720			
養護老人ホームへの入所措置及びやむを得ない事由による措置に係る費用を支弁します。					
3 生活支援ショートステイ事業		32,004			
生活習慣の確立を要する高齢者及び介護者の疾病等の事由で在宅での生活が一時的に困難な高齢者を保護するため、老人ホーム等に短期間入所させるショートステイ事業を実施します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 重度要介護高齢者対策事業			予算額	240,249
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	- 一般財源	240,249
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃り等の理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。				
<特記事項> 平成28年4月に、重度要介護高齢者手当支給事業を廃止し、新規申請の受付を終了しました。			前年度予算額 304,673	
			増減 △ 64,424	
<主な事業>				
1 重度要介護高齢者等訪問理・美容サービス事業		49,530		
市内に居住する外出が困難な高齢者が健康で安らかな生活ができるよう理・美容師が家庭を訪問し、理髪・髭剃り等のサービスが受けられる利用券を年間4枚交付します。				
2 重度要介護高齢者等寝具乾燥事業		11,919		
家庭において寝具類の乾燥等を行うことが困難な重度要介護高齢者に対し、寝具乾燥・消毒・丸洗いを実施します。				
3 重度要介護高齢者手当支給事業		178,800		
介護保険施設等に入所していない方で、本人の介護保険料の段階が一定段階以下等の要件を満たす重度要介護高齢者に対し、月額1万円を支給します。（経過措置分）				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生涯現役のまち推進事業		予算額	124,396
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔財源内訳〕
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	17款 国庫支出金 9,782
＜事業の目的・内容＞ 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生きのまちづくりに関する施策を総合的に推進し、もって引き続き活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とします。			23款 諸収入 7,588
			- 一般財源 107,026
＜特記事項＞ 高齢者の生きがいづくりや健康づくり、介護予防活動の推進につなげるため、新型長寿応援手帳を作成します。			前年度予算額 120,563
			増減 3,833
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		2203、2204、2205、2215	
＜主な事業＞			
1 シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業 52,395		4 高齢者等の移動支援 1,800	
高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防活動の推進を図るため、シルバーポイント（長寿応援ポイント）事業を実施します。		高齢者等の日常生活に必要な買い物や通院等の外出を支援するため、社会福祉法人や地域住民等が主体となった移動支援に係るモデル事業を実施します。	
2 高齢者見守り活動の推進 10,129		5 老人クラブ育成事業 32,299	
地域が主体的に実施している高齢者の見守り活動に対して奨励金を交付し、支え合いの地域づくり、高齢者の孤立の解消を図ります。		老人クラブが行う社会奉仕や趣味の集い、シルバーゲートボール大会等のスポーツ活動に対して支援を行います。また、老人クラブ組織の自立を目的として、育成指導を行います。	
3 アクティブチケット交付事業 26,452		6 シルバー元気応援ショップ事業等 1,321	
公共施設等を無料又は割引料金で利用できるアクティブチケットを、①75歳以上、②シルバーポイント事業のポイント交換者、③一般介護予防事業の各教室の参加者で65歳以上の方へ交付します。		緊急連絡先等を記載・携帯できるシルバーカードを発行します。また、シルバーカードの提示により、市に登録された店舗で割引等の特典を受けられる優待制度を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在宅高齢者支援事業		予算額	255,586
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実を図ります。		- 一般財源	255,586
		前年度予算額	255,970
		増減	△ 384
<主な事業>			
1 高齢者居室等整備事業	8,160	4 ふれあい会食サービス事業	11,632
健全な居住環境の確保を通じて高齢者福祉の増進を図るため、住宅の取壊し等により、市内で転居した際の家賃の差額の一部助成や、介護保険適用外の居住環境の改善工事への補助を行います。		70歳以上のひとり暮らし高齢者の地域における交流を促進するため、交流会や食事会等を開催する市社会福祉協議会の事業に対して補助します。	
2 介護予防高齢者住環境改善支援事業	3,100	5 緊急通報機器の設置等	74,465
要介護状態等となるおそれの高い高齢者の居宅の改善をするための経費の一部又は全部を補助し、介護予防事業と一体化した相乗効果を図ります。		在宅のひとり暮らし高齢者を対象に、福祉電話や緊急通報機器の設置を行います。また、ひとり暮らし高齢者等あんしんコールセンター相談事業及びひとり暮らし高齢者安否確認等事業を実施します。	
3 配食サービス事業	88,288	6 浴場利用事業等	69,941
自分で食事の支度することが困難なひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみ世帯に対し、月曜日から金曜日までの週5回、定期的に食事を配達し、健康管理、孤独感の解消、安否の確認を行います。		浴場利用券（一部本人負担）の交付や日常生活用具の給付を行います。また、要支援・要介護状態になるおそれのある方に対して生活援助員を派遣します。（経過措置分）	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業		予算額	40,135
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組めます。		17款 国庫支出金	11,658
		18款 県支出金	1,507
		－ 一般財源	26,970
		前年度予算額	35,996
		増減	4,139
<総合振興計画実施計画事業コード> 2213 (一部)			
<主な事業>			
1 認知症疾患医療センター運営事業	11,663	4 もの忘れ検診事業	7,724
認知症に関する診断・治療・相談を行う認知症疾患医療センターの運営を行います。		もの忘れ相談医によるもの忘れ検診、専門医療機関における鑑別診断を実施し、認知症の早期発見、早期診断を推進します。	
2 認知症サポーター養成事業	2,650	5 認知症ケアパス作成・普及事業	1,188
地域で認知症の方やその家族を支えるため、認知症サポーター養成講座、認知症サポーターステップアップ講座を開催します。		認知症の方がいつ、どこで、どのような支援・サービスを利用できるのかを示す標準的な認知症ケアパスを作成・普及します。	
3 認知症介護実践等研修事業	6,440	6 認知症対策推進事業 他	10,470
認知症介護施設等の人材育成・人材確保、かかりつけ医や一般病院勤務の医療従事者の認知症対応力向上、認知症サポート医の養成等を目的として研修を実施します。		医療と介護の連携強化を図る認知症対策推進事業、若年性認知症の方の支援を推進する若年性認知症支援事業等を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 在宅介護支援センター事業			予算額	73,732
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	－ 一般財源	73,732
<事業の目的・内容> 地域包括支援センター及び在宅介護支援センターが、地域で暮らす高齢者の介護、福祉、医療等に関する様々な相談に対応できるように、指導や連絡調整等の後方支援を行います。				
			前年度予算額 73,852	
			増減 △ 120	
<主な事業>				
1 包括・在支総合支援センター運営事業		70,950		
地域の高齢者の様々な相談を受ける地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの後方支援等を実施する包括・在支総合支援センターを運営します。				
2 ラムザタワー手数料		36		
包括・在支総合支援センターの事務所として、ラムザタワーに本市が所有する普通財産「旧武蔵浦和支所」があり、所有者である本市が負担すべき手数料を支払います。				
3 ラムザタワー負担金		2,746		
包括・在支総合支援センターの事務所として、ラムザタワーに本市が所有する普通財産「旧武蔵浦和支所」があり、所有者である本市が管理費や光熱水費等を負担します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護予防・生活支援事業			予算額	14,698
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	- 一般財源	14,698
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にはならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障を来している高齢者のために、健康づくりや生きがいづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。				
			前年度予算額	15,363
			増減	△ 665
<主な事業>				
1 介護予防水中運動教室		5,812		
60歳以上の健康に不安のある方又は要支援1若しくは2の方を対象に、水中歩行を中心とした運動教室を実施します。				
2 生きがいミニデイサービス事業		8,886		
家に閉じこもりがちな高齢者や要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、学校の余裕教室を改修・転用し、生きがいのある生活支援を行うとともに、子どもたちとの交流を促進します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高齢者文化芸術推進事業			予算額	2,801	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	- 一般財源	2,801	
＜事業の目的・内容＞ 高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、誰もが生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、地域の芸術家等の派遣による文化芸術活動を実施します。			前年度予算額		2,047
			増減		754
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			2210（一部）		
＜主な事業＞					
1 高齢者文化芸術派遣事業			2,801		
高齢者の生きがいづくりを推進するため、地域の芸術家等を高齢者施設等に派遣し、体験教室や講座など多様な文化芸術に触れあえる機会を創出します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金			予算額	11,450,158
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 121	18款 県支出金	1,455,348
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。			- 一般財源	9,994,810
			前年度予算額	10,881,129
			増減	569,029
<主な事業> 1 後期高齢者医療事業特別会計への繰出し 11,450,158 事務に要する経費及び後期高齢者医療広域連合負担金について、一般会計から繰出しを行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業			予算額	956,537
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	558
＜事業の目的・内容＞ 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。			19款 財産収入	2,664
			21款 繰入金	2,922
			23款 諸収入	1
			24款 市債	8,300
			- 一般財源	942,092
			前年度予算額	1,323,277
			増減	△ 366,740
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			2208	
＜主な事業＞				
1 老人福祉施設等の中規模修繕、大規模改修		12,487	4 高齢者福祉施設の助成 40,793	
老人福祉センター和楽荘の中規模修繕に向けた実施設計を行います。また、老人福祉センターあずま荘の大規模改修に向けた躯体健全性調査を行います。			社会福祉法人が設置、運営する老人福祉センター「ふれあいセンターしらぎく」及び老人クラブや自治会等が設置、運営する高齢者だんらんの家に対し、運営経費の助成を行います。	
2 老人福祉施設等の管理運営		887,962		
老人福祉センター、老人憩いの家、西楽園、宝来グラウンド・ゴルフ場、グリーンヒルうらわ、年輪荘、デイサービスセンター及び高齢者生きがい活動センターについて、指定管理者による管理を行います。				
3 施設修繕、保守管理		15,295		
老人福祉施設等の緊急修繕、保守管理、建築基準法に基づく定期点検及び用地の適正管理を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東楽園再整備事業			予算額	10,441
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 121	- 一般財源	10,441
＜事業の目的・内容＞ 現在整備中のサーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。			前年度予算額 24,683	
			増減 △ 14,242	
＜総合振興計画実施計画事業コード＞ 2209				
＜主な事業＞				
1 農業振興地域整備計画の変更			363	
事業用地取得のため、農用地区域の除外手続きを進めます。				
2 事業用地調査			10,078	
事業用地の評価額算定のための鑑定、及び事業用地の立木等の補償額算定のための調査を行います。また、事業用地の地盤状況の確認のため、地質調査を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉施設運営補助事業			予算額	103,645
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 121	- 一般財源	103,645
＜事業の目的・内容＞ 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を助成します。				
			前年度予算額	115,281
			増減	△ 11,636
＜主な事業＞				
1 軽費老人ホーム事務費補助金交付事業		103,523		
軽費老人ホーム利用料等取り扱い基準に基づき、施設が入所者から徴収すべき事務費から入所者本人からの事務費徴収額を差し引いた金額を補助します。				
2 老人福祉施設等経営セミナー参加事業		122		
老人福祉施設の経営や運営に必要な最新の知識を習得するため、各種経営セミナーに参加します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業		予算額	1,462,341
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	18款 県支出金	43,200
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を助成します。		24款 市債	1,247,100
		- 一般財源	172,041
		前年度予算額	1,746,710
		増減	△ 284,369
<総合振興計画実施計画事業コード> 2212、2216 (一部)			
<主な事業>			
1 老人福祉施設整備費補助金交付事業		1,419,141	
社会福祉法人が整備する介護老人福祉施設に対し、その整備費の一部を助成します。			
2 老人福祉施設等の整備の推進		43,200	
介護基盤の整備を推進するため、市内に開設される地域密着型サービス事業所の整備及び開設準備に要する経費等の一部を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子育て支援医療費助成事業		予算額	5,497,025
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	23款 諸収入	51,919
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して生み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。		- 一般財源	5,445,106
		前年度予算額	5,450,174
		増減	46,851
<主な事業>			
1 子育て支援医療費の助成		5,496,732	
0歳から中学校卒業前までの乳幼児・児童の保護者を対象に、乳幼児・児童にかかる入通院の医療費を助成します。			
2 制度の周知及び適正化のための啓発業務		293	
制度周知のためのチラシ等を作成するとともに、適正受診等の啓発を行うためのパンフレットを作成し、配布します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業			予算額	404,874
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 123	18款 県支出金	67,557
＜事業の目的・内容＞ 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			23款 諸収入	17,989
			- 一般財源	319,328
			前年度予算額	411,007
			増減	△ 6,133
＜主な事業＞				
1 ひとり親家庭等医療費支給事業		404,874		
受給資格証の交付を受けた「ひとり親家庭の父若しくは母又は養育者とその家庭の児童」に対し入通院の医療費を助成します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活保護執行管理事業			予算額	536,384	
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課		〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	予算書P. 127	17款 国庫支出金	271,104	
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。			23款 諸収入	305	
			- 一般財源	264,975	
			前年度予算額		438,196
<特記事項> 生活保護システムの再構築を行います。			増減	98,188	
<総合振興計画実施計画事業コード>			2402、2404		
<主な事業>					
1 生活保護受給者等に対する就労支援			143,749	4 医療扶助、介護扶助の適正化の推進	46,704
経済的な自立を促すため、就労支援員の配置や、ジョブスポットの活用による就労支援を実施するとともに、生活習慣の改善や就労に必要な知識・能力を習得するための就労準備支援を実施します。				診療報酬、介護報酬明細書の点検、審査を実施し、医療扶助及び介護扶助の適正化を推進します。	
2 生活保護受給者等に対する居宅移行支援			85,417	5 業務効率化その他	157,197
無料低額宿泊所等に入居し、又は安定した居所を持たない生活保護受給者等の地域定着を図るため、アパート等の確保の支援及び転居後の生活支援を実施するとともに、ホームレス巡回相談を実施します。				生活保護システムの運用、研修の実施、嘱託医の設置による生活保護実施水準の向上等により、生活保護の適正化を推進します。	
3 各種相談員等の配置による体制強化			103,317		
面接相談員、適正実施推進員、医療扶助相談員等を配置し、生活保護の適正化を推進します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 生活保護事業		予算額	34,608,606
局/部/課	保健福祉局/福祉部/生活福祉課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	予算書P. 127	
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。		17款 国庫支出金	25,459,337
		23款 諸収入	527,389
		- 一般財源	8,621,880
		前年度予算額	35,094,946
		増減	△ 486,340
<主な事業>			
1 扶助費の支給		34,433,448	
生活保護法等に基づく扶助費、就労自立給付金等を支給します。			
2 中国残留邦人等への支援		175,158	
中国残留邦人等の支援給付、配偶者支援金、日本語教室に通った際の交通費、教材費を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険特別対策事業		予算額	3,986
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 127	
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。		18款 県支出金	1,344
		23款 諸収入	1
		- 一般財源	2,641
		前年度予算額	4,152
		増減	△ 166
<主な事業>			
1 障害者訪問介護等利用者負担額減額事業		525	
訪問介護等の利用料として、本人が負担した金額の10割相当額を助成します。障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の訪問介護を利用していた方で、一定の要件に該当する方が対象です。			
2 社会福祉法人等利用者負担軽減事業		1,268	
社会福祉法人が行う低所得者への減免措置に対して助成を行います。			
3 在宅サービス利用者負担助成事業		2,193	
在宅介護サービスの利用者負担の支払が困難な方に対して、本人が負担した金額の5割又は7割相当額を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険事業者指定事業			予算額	2,375	
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 127	16款 使用料及び手数料	65	
<事業の目的・内容> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。			17款 国庫支出金	1,012	
			－ 一般財源	1,298	
			前年度予算額		2,356
			増減		19
<総合振興計画実施計画事業コード>			2216（一部）		
<主な事業>					
1 介護保険事業者指定業務			45		
介護保険サービス事業者の指定・指導を行います。					
2 地域密着型サービス運営委員会の開催			306		
さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。					
3 さいたま市指定情報公表センター業務委託			2,024		
介護サービスの利用者に、介護事業所や施設の情報を提供するため、指定情報公表センター業務を委託します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（いきいき長寿推進課）		予算額	699,119
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		〔財源内訳〕
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 127	－ 一般財源 699,119
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分（介護予防・日常生活支援総合事業費の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%）及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			前年度予算額 664,172
			増減 34,947
<主な事業>			
1 介護保険事業特別会計への繰出し		699,119	
地域支援事業費の市負担分（介護予防事業の12.5%、包括的支援事業・任意事業の19.25%）及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金（介護保険課）			予算額	12,094,165
局/部/課	保健福祉局/長寿応援部/介護保険課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 127	17款 国庫支出金	84,550
<事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分（保険給付費の総額の12.5%）、低所得者保険料軽減に係る費用（国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%）並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			18款 県支出金	42,275
			- 一般財源	11,967,340
			前年度予算額	11,679,204
			増減	414,961
<主な事業>				
1 介護保険事業特別会計への繰出し			12,094,165	
保険給付費の市負担分、低所得者保険料軽減に係る費用並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国民年金事業			予算額	52,599
局/部/課	保健福祉局/福祉部/年金医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	予算書P. 129	17款 国庫支出金	52,473
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。			23款 諸収入	126
			前年度予算額	61,499
			増減	△ 8,900
<主な事業>				
1 国民年金事業			52,599	
国民年金の相談を受け、資格異動に関する各種届出書、保険料の免除の各種申請書、給付の裁定請求書等を受理、審査し日本年金機構へ報告するほか、広報活動を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 高額療養費・出産費資金貸付事業			予算額	2,150
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	予算書P. 129	23款 諸収入	2,150
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払いが困難である場合に、また、国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払が困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。 <特記事項> 高額療養費資金貸付事業と出産費資金貸付事業を統合しました。			前年度予算額	2,150
			増減	0
<主な事業> 1 高額療養費資金貸付事業 500 高額療養費の支給対象となる療養を受け、一時的に高額な医療費を負担することが困難な場合に、負担を軽減するため、その療養について支給が見込まれる高額療養費の10分の9以内の額の貸付を世帯主に実施します。 2 出産費資金貸付事業 1,650 出産予定日の1か月前、あるいは妊娠4か月以上で医療機関から出産費用の請求を受けた場合に、出産に係る費用の負担を軽減するため、出産育児一時金の支給見込額の8割を限度に貸付を世帯主に実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金			予算額	6,363,417
局/部/課	保健福祉局/福祉部/国民健康保険課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	予算書P. 129	17款 国庫支出金	860,919
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。			18款 県支出金	2,139,232
			- 一般財源	3,363,266
			前年度予算額	6,756,610
			増減	△ 393,193
<主な事業> 1 国民健康保険事業特別会計への繰出し 6,363,417 国民健康保険事業特別会計の事業を行うため、保険基盤安定に係る経費、事務経費、人件費、出産育児一時金の費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 災害救助事業		予算額	5,500
局/部/課	保健福祉局/福祉部/福祉総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	予算書P. 129	18款 県支出金 1
＜事業の目的・内容＞ 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金等を支給します。			20款 寄附金 1
			23款 諸収入 1
			- 一般財源 5,497
			前年度予算額 6,600
			増減 △ 1,100
＜主な事業＞			
1 災害見舞金		5,500	
災害見舞金等支給条例に基づき見舞金等を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域保健推進事業（健康増進課）		予算額	3,106
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 131	19款 財産収入 1,812
＜事業の目的・内容＞ 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。			- 一般財源 1,294
			前年度予算額 2,989
			増減 117
＜主な事業＞			
1 保健衛生に係る大都市会議への参加 他		2,106	[参考]
大都市衛生主管局長会議や全国衛生部長会へ参加し、保健衛生に関する大都市共通の課題について協議を行います。			
2 大宮医師会館維持管理事業		1,000	
大宮医師会に有償で貸し付けている大宮医師会館を維持管理するために修繕を行います。			



大宮医師会館

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域保健推進事業（疾病予防対策課）			予算額	1,434,777
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 131	17款 国庫支出金	708,368
＜事業の目的・内容＞ 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。			18款 県支出金	372
			- 一般財源	726,037
			前年度予算額	1,478,200
			増減	△ 43,423
＜主な事業＞				
1 難病相談、研修事業		5,002		
難病患者、家族及びその関係者に対し、医療、日常生活における相談、医療相談事業（講演会・交流会）等を行い、患者・家族の不安の軽減を図ります。				
2 指定難病医療給付事業		1,412,482		
指定難病医療給付に係る支給認定及び、医療費の公費負担を行います。				
3 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査		17,293		
過去に石綿にばく露した可能性のある方に対し、健康被害への不安をやわらげるとともに、健康管理に役立てる機会としていただくため、環境省の委託を受け「石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査」を実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域医療推進事業（健康増進課）				予算額	27,376
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課			〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 131		18款 県支出金	276
＜事業の目的・内容＞ 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。				19款 財産収入	13,775
				－ 一般財源	13,325
				前年度予算額	
				増減	0
＜主な事業＞					
1 地域保健医療協議会運営事業		276			
さいたま保健医療圏における埼玉県地域保健医療計画を推進するため、関係団体や公募委員との協議を行います。					
2 看護専門学校、歯科保健事業等補助事業		27,100			
医師会・歯科医師会が運営する看護専門学校等に対する補助金及び歯科医師会が実施する事業に対する補助金を支出します。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）				予算額	744,877
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課			〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費			予算書P. 131	
＜事業の目的・内容＞ 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による機能連携、機能分担により効率的な地域医療体制を確保します。				18款 県支出金	26,565
				19款 財産収入	72,483
				- 一般財源	645,829
				前年度予算額	734,962
				増減	9,915
＜総合振興計画実施計画事業コード＞				2412、2413、2416	
＜主な事業＞					
1 初期救急医療（小児を含む）の実施		335,354	4 産科医確保支援事業の実施		20,902
入院や手術を必要としない軽症の救急患者（小児を含む）を診療するため、市内の4か所に休日夜間急患診療所を開設するなど、初期救急医療体制の整備を行います。			産科医等の処遇を改善し、その確保のため、分娩取扱い施設に対する支援を実施し、市内の産科医療体制の充実を図ります。		
2 第二次救急医療（小児を含む）の実施		350,870	5 地域医療構想の推進		1,196
入院治療等を必要とする重症の救急患者（小児を含む）を診療するため、病院群輪番病院への支援を実施するなど、第二次救急医療体制の整備を行います。			地域の医療関係者等と「地域医療構想」について、検討を進め、医療機関の役割分担・機能連携等を推進します。また、医療従事者研修会等を開催します。		
3 AEDの普及推進		13,246	6 病診連携その他		23,309
AEDの市有施設への整備を実施するとともに、AED設置促進の普及啓発を行います。			病院と地域の診療所等との役割分担・機能連携の推進、地域医療の啓発、災害医療体制の整備等を行います。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（健康増進課）		予算額	33,776
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		〔財源内訳〕
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 131	17款 国庫支出金 4,300
＜事業の目的・内容＞ 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。			18款 県支出金 868
			- 一般財源 28,608
			前年度予算額 34,344
			増減 △ 568
＜総合振興計画実施計画事業コード＞		2410（一部）	
＜主な事業＞			
1 精神保健福祉審議会の開催 102		4 自殺対策推進事業 2,093	
条例に基づき、市長の諮問を受け、精神保健福祉審議会を適宜開催します。		第2次さいたま市自殺対策推進計画の進行管理を行うとともに、医療機関情報や相談窓口情報をまとめたガイドブックの作成等により、総合的な自殺対策を推進します。	
2 実地指導、実地審査の実施 383		5 精神保健福祉事業 201	
市内精神科病院に対する実地指導、長期措置入院患者に対する実地審査を実施します。		会議への参加、協議、庁内外との連絡調整など、精神保健福祉に関する本庁事務を行います。	
3 精神科救急医療体制の整備 30,997			
埼玉県と共同で、埼玉県精神科救急医療体制整備事業を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）		予算額	28,024
局/部/課	保健福祉局/保健部/こころの健康センター	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	17款 国庫支出金	3,356
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉に関する普及啓発や、関係機関職員を対象とした研修等を実施します。また、精神保健福祉相談や、専用回線による「こころの電話」相談事業を実施します。さらに、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策事業、子どもの精神保健相談室等を実施します。		18款 県支出金	9,746
		- 一般財源	14,922
		前年度予算額	27,214
		増減	810
<総合振興計画実施計画事業コード> 2307、2410（一部）、2411			
<主な事業>			
1 精神保健福祉相談	5,732	4 ひきこもり対策推進事業	3,170
精神保健福祉の向上を図るため、市民等からの精神保健福祉に関する相談に応じます。また、子どもの精神保健相談室では、主として小4から中3の児童生徒や保護者等の相談に応じます。		ひきこもり対策を推進するため、不登校やひきこもりの本人、家族等からの相談に応じます。また、本人や家族向けグループ事業による支援を行います。	
2 普及啓発及び教育研修	1,816	5 依存症対策事業	1,150
精神保健福祉に関する知識の普及啓発のため、こころの健康セミナー等の講演会を開催します。また、精神保健福祉に従事する職員等の支援技術の向上を図るための研修等を実施します。		依存症相談拠点機関として、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症に関する相談に応じます。また、家族教室や支援者向けの研修等を実施します。	
3 自殺対策推進事業	13,930	6 精神障害者を支える地域包括ケアシステムの構築	2,226
自殺対策を推進するため、普及啓発やゲートキーパー等の人材育成を行います。また、自殺未遂者対策として、自殺対策医療連携事業（GPEネット）を実施します。		保健医療福祉の包括的な支援体制を構築するため、精神障害者訪問支援（アウトリーチ）モデル事業を実施します。また、訪問支援強化のための関係者研修を実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）		予算額	130,330
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費 予算書P. 131	17款 国庫支出金	85,382
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が継続できることを目的とします。		23款 諸収入	60
		- 一般財源	44,888
		前年度予算額	133,689
		増減	△ 3,359
<主な事業>			
1 精神保健医療事業	126,291	4 はあといきいきプロジェクト	309
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく関係事項の調査及び法施行業務を円滑に実施し、措置入院患者の医療費の公費負担及び精神科病院への移送を行います。		市民への精神保健福祉の知識の普及啓発を行うことを目的として、心の健康に関する講演会を実施します。	
2 地域精神保健訪問事業	1,006	5 精神科医療適正化事業	2,475
精神的な問題を抱える対象者の状況、家庭環境、社会環境等の状況を訪問によって把握し、精神的健康の保持増進を図ります。		精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神科病院の管理者等に法定書類の提出を求め、確認・指導を行います。	
3 家族教室	249		
回復途上にある統合失調症患者の家族に、病気の正しい知識・対応方法等の普及啓発を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 献血推進事業			予算額	396
局/部/課	保健福祉局/保健部/食品・医薬品安全課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 131	- 一般財源	396
＜事業の目的・内容＞ 市民の献血に対する理解の向上により、献血実績を高めます。また、血液の確保量を増やすことにより、国内献血による国内自給を基本とする安定供給の確保を図ります。			前年度予算額 509	
			増減 △ 113	
＜主な事業＞				
1 献血推進事業		396		
輸血用血液及び血液製剤を献血により安定的に確保するため、献血思想の普及・啓発を図ります。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名			こころの健康センター管理運営事業		予算額	8,039	
局/部/課		保健福祉局/保健部/こころの健康センター			〔財源内訳〕		
款/項/目		4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費		予算書P. 131	- 一般財源	8,039	
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、こころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。 また、精神保健福祉法等に基づく「精神医療審査会」、「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」を開催します。							
						前年度予算額	8,338
						増減	△ 299
<主な事業>							
1 こころの健康センター維持管理		2,820		4 こころの健康センター運営協議会		33	
こころの健康センターの維持管理を行い、精神保健福祉の技術的中核機関に必要な相談機能等を維持します。				こころの健康センターに求められている地域ニーズの把握と、センター業務の適切かつ効果的な運営を図るため、協議会を開催します。			
2 精神医療審査会		4,351					
法令に基づき、精神障害者の入院について精神医療審査会が審査を行い、適正な医療及び人権の保護に努めます。							
3 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会		835					
精神科医師による判定委員会を設置し、公平・公正な精神障害者保健福祉手帳等の判定を行います。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地域精神保健福祉事業			予算額	394
局/部/課	保健福祉局/保健所/精神保健課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 131	- 一般財源	394
<事業の目的・内容> 在宅の精神障害者をより身近な地域で支援します。				
<特記事項> 在宅の精神障害者を対象に行っていたソーシャルクラブを廃止しました。			前年度予算額 819	
			増減 △ 425	
<主な事業>				
1 精神保健相談			254	
関係機関と連携を図りながら、精神的な問題を抱える対象者、家族の相談に応じ、精神的健康の保持増進を図ります。				
2 市長同意入院患者面会			140	
さいたま市長の同意による医療保護入院をしている方の面会を行い、対象者の状態を把握します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康づくり事業（健康増進課）			予算額	160,738
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	17款 国庫支出金	3,816
＜事業の目的・内容＞ 食生活の改善や運動習慣の確立・維持を始めとした望ましい生活習慣の定着を支援し、健康寿命の延伸を目指したヘルスプラン21（第2次）の推進を図ります。 生活習慣病予防のため、ウォーキングを推奨し、普及を図ります。			18款 県支出金	1,050
			20款 寄附金	90
			- 一般財源	155,782
			前年度予算額	162,205
			増減	△ 1,467
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			2405（一部）、2406、2407（一部）、2409、2418	
＜主な事業＞				
1 ヘルスプラン21（第2次）推進事業		1,055	4 スマートウエルネスさいたま推進事業 852	
健康づくり推進協議会を開催します。また、ヘルスプラン21（第2次）の各分野に係る啓発媒体を作成するとともに、ヘルスプラン21（第2次）の中間評価の結果を踏まえた事業を実施します。			官民一体となった健幸都市づくりを図るため、スマートウエルネスさいたまを推進します。	
2 健康マイレージ		146,742	5 歯科口腔保健推進事業 7,692	
市民の継続的な健康づくりを支援するため、健康マイレージを実施します。			歯科口腔保健推進計画推進のため、口腔保健支援センターを設置し、歯科口腔保健に関する情報の提供や歯科口腔保健審議会、作業部会、研修会を実施します。	
3 がん対策推進事業		2,963	6 熱中症予防、受動喫煙防止対策 他 1,434	
がん対策推進計画推進のため、がん対策推進協議会の開催や、市民向け講演会の開催、がん患者の就労支援に向けた出張相談窓口の設置を行います。また、骨髄等提供者に対し助成を行います。			熱中症予防対策のための啓発媒体作成・配布を行います。また、望まない受動喫煙の防止を図るための普及啓発を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康づくり事業（地域保健支援課）			予算額	5,792
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	17款 国庫支出金	1,118
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために健康づくりに関する事業を展開します。			- 一般財源	4,674
			前年度予算額	5,765
			増減	27
<主な事業>				
1 国民健康・栄養調査	1,120	4 歯科口腔保健推進事業	2,665	
健康増進法に基づき、国民の健康増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするため国民健康・栄養調査を行います。		歯や口腔に関する健康づくりを推進するため、統計・分析、研修会、相談、訪問口腔衛生指導を行います。		
2 栄養改善指導事業	1,590			
健康づくりを推進するため、特定給食施設等に対する研修会や巡回指導、健康食品等の適切な表示に関する相談・指導、栄養関係団体に対する支援を行います。				
3 健康づくりのための食環境整備事業	417			
健康づくりのための食環境を整備するため、飲食店等における栄養および食生活に関する情報提供の推進や地域において食支援に携わる人材の育成・支援を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 食育推進事業			予算額	2,710
局/部/課	保健福祉局/保健部/健康増進課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	17款 国庫支出金	312
<事業の目的・内容> 第3次食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民の心身の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育みます。			23款 諸収入	3
			- 一般財源	2,395
			前年度予算額	2,827
			増減	△ 117
<総合振興計画実施計画事業コード>			2408	
<主な事業>				
1 食育全般の推進	2,262	4 各ライフステージにおける食育の推進	278	
第3次食育推進計画の推進のため、食育に関する情報発信、ネットワークの強化、食育を推進する人材の育成・支援に取り組みます。		ライフステージに応じた食育の推進に取り組みます。		
2 5つの「食べる」の推進	64			
年度重点目標「いっしょに楽しく食べる」を中心に、5つの「食べる」の推進に取り組みます。				
3 重点プロジェクトの推進	106			
第3次食育推進計画の重点プロジェクトである、「朝食」「共食」の啓発、「協働」の強化に取り組みます。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）			予算額	4,862
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	- 一般財源	4,862
＜事業の目的・内容＞ 感染症による重大な健康危機が発生した場合、あるいは発生が予想される場合に、市民への情報提供を始めとする感染防止等の対策を迅速かつ適切に行います。			前年度予算額	4,617
			増減	245
＜主な事業＞				
1 感染症健康危機緊急対策会議の開催	82	4 感染症健康危機対応チラシの作成・配布	4,145	
重大な感染症が発生した際に専門家による対策会議を開催し、対応等を検討します。		重大な感染症が発生した際にチラシ等を作成し、その状況や対策について広く市民に周知を図ります。		
2 予防接種健康被害調査委員会の開催	102	5 インフルエンザポスターの作成・配布	37	
定期予防接種の被接種者から健康被害が発生したとの申請がなされた際に、調査委員会を開催します。		季節性インフルエンザの流行シーズンを迎えるに当たり、感染予防の啓発としてポスターの作成・配布を行います。		
3 感染症対策ネットワークの運営	164	6 感染症予防事業その他	332	
感染症の発生状況等について市内医療機関等との情報共有等を行うネットワークを運営します。		その他、感染症を予防するため、感染防止等の対策を適切に行います。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 感染症予防事業（疾病予防対策課）			予算額	111,474
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	16款 使用料及び手数料	594
＜事業の目的・内容＞ 感染症の予防及びまん延防止のため、検診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。			17款 国庫支出金	60,027
			- 一般財源	50,853
			前年度予算額	109,695
			増減	1,779
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			2414（一部）	
＜主な事業＞				
1 結核医療費及び感染症患者公費負担事業	49,347	4 感染症対策特別促進事業	6,276	
結核・その他感染症のまん延防止のため、その治療に係る費用を負担します。		結核患者の服薬を支援するため、直接服薬確認（DOTS）を実施します。また、性感染症及び肝炎に関する普及啓発を実施します。		
2 感染症予防事業	22,341	5 特定感染症検査等事業	26,978	
結核の予防・まん延防止のため、接触者検診を実施します。また、感染防護に関する資器材の備蓄を計画的に進めます。		エイズ・性感染症の予防のために、希望者を対象として検査を実施します。また、妊娠を希望する女性等を対象として、風しん抗体検査を医療機関で実施します。		
3 感染症発生動向調査事業	3,980	6 エイズ対策促進事業	2,552	
感染症法に基づき、市内医療機関からの感染症患者報告を基にして、感染症の発生動向の調査を行います。		エイズ対策推進に係る研修・人材育成事業を行います。また、世界エイズデーや大学の学園祭等において、地域のエイズ対策に係る啓発普及活動を行います。		

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 新型インフルエンザ対策事業			予算額	6,431
局/部/課	保健福祉局/保健部/地域医療課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	- 一般財源	6,431
＜事業の目的・内容＞ 新型インフルエンザの発生に備え、市民の安全・安心を確保するため、医薬品や資器材の備蓄、医療体制等の整備など、必要な対策を行います。			前年度予算額 6,798	
			増減 △ 367	
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			2414（一部）	
＜主な事業＞				
1 新型インフルエンザ対策検討会の開催			149	
新型インフルエンザの発生に備えて、医療体制の検討等を行います。				
2 感染防護具や抗インフルエンザウイルス薬の備蓄			2,477	
新型インフルエンザの発生に備えて、感染防護服等の備蓄を行います。				
3 感染防護具の購入と廃棄処分			3,805	
新型インフルエンザの発生に備えて備蓄している感染防護具が使用期限を迎えるため、購入及び廃棄処分を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）			予算額	328,809
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	17款 国庫支出金	142,612
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。 また、不妊に悩む夫婦に対し、相談や情報提供を行うとともに、特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成します。			18款 県支出金	29,255
			- 一般財源	156,942
			前年度予算額	335,288
<総合振興計画実施計画事業コード>			増減	△ 6,479
2102、2104 (一部)、2106 (一部)				
<主な事業>				
1 不妊治療支援事業			319,965	
不妊・不育症に悩む夫婦の精神的な負担を軽減するため、様々な情報提供や電話相談、講座、専門カウンセラーによる面接相談を行うとともに、特定不妊治療にかかる治療費の一部を助成します。				
2 児童虐待発生予防事業			7,443	
早期に育児不安の軽減を図り児童虐待の発生予防のため、妊娠・出産の電話相談、子育て不安電話相談、子ども家庭支援員の訪問等を実施します。また、産科医療機関等と連携して支援が必要な家庭を把握し支援します。				
3 先天性代謝異常等検査事業その他			1,401	
新生児の疾病の早期発見のため、先天性代謝異常等検査等を実施します。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子保健事業（疾病予防対策課）		予算額	598,172
局/部/課	保健福祉局/保健所/疾病予防対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童及び長期に療養を要する児童に医療費を助成し、児童及びその保護者に対する支援を行います。		17款 国庫支出金	280,166
		18款 県支出金	29,671
		- 一般財源	288,335
		前年度予算額	660,737
		増減	△ 62,565
<主な事業>			
1 自立支援（育成）医療給付事業		29,471	
育成医療に係る医療費の公費負担を行います。			
2 未熟児養育医療給付事業		109,678	
未熟児養育医療に係る医療費の公費負担を行います。			
3 小児慢性特定疾病医療費支給認定事業その他		459,023	
小児慢性特定疾病に係る医療費等の公費負担等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 健康づくり健診事業			予算額	4,304,317
局/部/課	保健福祉局/保健所/地域保健支援課		〔財源内訳〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 131	17款 国庫支出金	101,975
＜事業の目的・内容＞ 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。			18款 県支出金	27
			23款 諸収入	3,645
			- 一般財源	4,198,670
			前年度予算額	4,447,879
			増減	△ 143,562
＜総合振興計画実施計画事業コード＞			2405（一部）	
＜主な事業＞				
1 健康診査			4,296,475	
健康増進健康診査、骨粗しょう症検診、女性のヘルスチェック、各種がん検診、肝炎ウイルス検診、成人歯科健康診査及び訪問歯科健康診査を実施します。また、がん検診の受診率向上対策を実施します。				
2 保健センター健康づくり事業			7,842	
食生活改善推進員養成講座、健康教育、健康相談、歯周病予防教室、成人歯科相談及び生活習慣病予防教室を実施します。				